

人口減少・少子高齢化に対応した
施策検討に係る調査

報 告 書

平成 27 年 2 月

株式会社 **ちばぎん**総合研究所

- 目 次 -

1章 調査の概要.....	1
2章 個別調査結果の整理	3
(1) 首都圏住民向けWEBアンケート調査.....	4
(2) 住宅関連事業者向けヒアリング調査.....	69
(3) 近隣先進自治体向けヒアリング調査.....	81
(4) 全国先進自治体の文献調査	99
3章 調査結果の分析.....	123
(1) 居住地としての千葉県の強みと弱み.....	125
(2) 転入者・再居留意向者のニーズ・属性の整理	127
(3) 自治体による取組みの効果の確認	130
(4) 市町村・県に求められる取組みの考察	132

1 章 調査の概要

調査の趣旨

千葉県は、平成 23 年に統計開始以来初めて減少となった。その後は平成 25 年まで 3 年間減少が続いた後、直近の 26 年には社会増減が堅調に推移したことを背景として、4 年ぶりに増加に転じている。もっとも、自然増減については平成 23 年から減少に転じ、その後も減少幅は拡大傾向にある。今後出産適齢期の女性が減る中で、出生数が更に減少し、中長期的には人口数も再び減少に転じることが懸念されている。

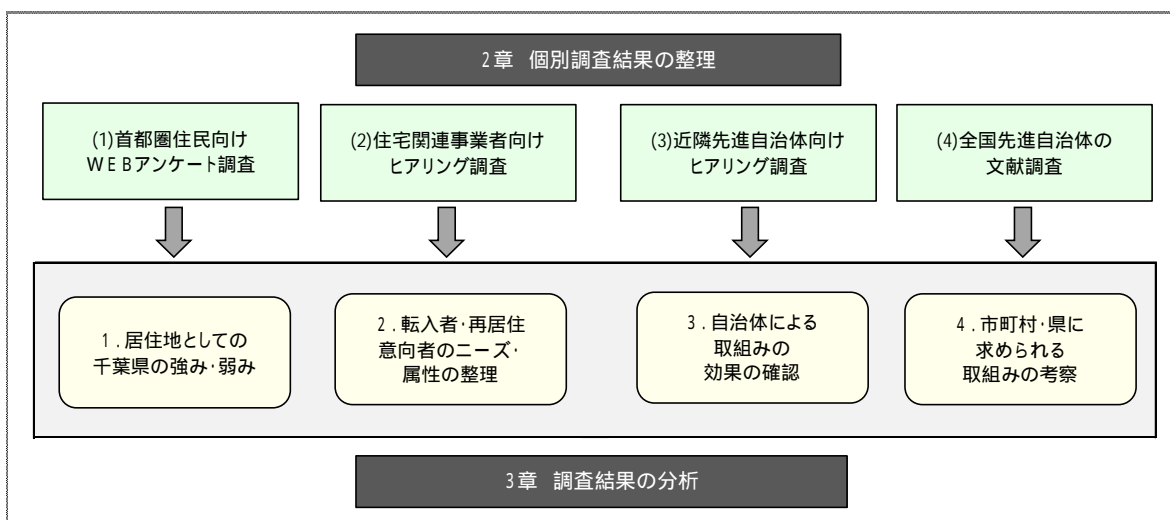
このような状況で、県内外の方から「選ばれる地域」づくりを推進するにあたり、「人口減少対策」【社会動態対策】、「少子化対策」【自然動態対策】、「人口減少に対応した持続可能な社会づくり」に係る施策を検討するための基礎調査を行う。

具体的な個別調査項目

今回の調査実施にあたって、検討の材料とするために、以下の 4 つの具体的な個別調査を行う。

(1)首都圏住民向け WEB アンケート調査	転居に影響を与える要因、居住地としての千葉県の強みと弱み、千葉県からの転出者の再居留意向等について整理する。
(2)住宅関連事業者向け ヒアリング調査	居住地としての千葉県の強みと弱み、住宅取得者が重視するポイント等についてヒアリングを行う。
(3)近隣先進自治体向け ヒアリング調査	人口対策の考え方や具体的な取組み、その効果等についてヒアリングを行う。
(4)全国先進自治体の 文献調査	先進的な人口対策の取組みを各種文献から抽出し、その概要を整理する。

調査フローのイメージ



2章 個別調査結果の整理

(1) 首都圏住民向けWEBアンケート調査

調査の概要

1. 趣 旨

千葉県からの転出者、千葉県を含む近隣各都県への転入者を対象として、居住地選定の理由等についてのアンケート調査を行い、居住地としての千葉県の強み・弱み等について分析を行うもの。

2. 調査の方法

(1) 調査時期

・平成 26 年 10 月 11 日～16 日

(2) 調査対象

千葉県から転出した女性

1 都 4 県（千葉県、東京都、神奈川県、埼玉県、茨城県）へ転入した女性

* 対象は、平成 23 年 4 月以降に転居した人

(3) 調査方法

・インターネットを介したWEBアンケート調査

(4) サンプル数

【千葉県からの転出者】 1,000 サンプル

【1 都 4 県への転入者】 3,000 サンプル

内訳	千葉県への転入：1,000	東京都への転入：500
	神奈川県への転入：500	埼玉県への転入：500
	茨城県への転入：500	

(参考) 調査結果の見方

- 本文中の「SA」、「MA」は以下の略称である。また、「n」はその設問の有効回答数を示す。
 - ・「SA」(Single Answer): 単一回答形式（選択肢の中から1つを選択してもらう設問）
 - ・「MA」(Multiple Answer): 複数回答形式（選択肢の中から複数を選択してもらう設問）
- 集計結果の比率は、各設問の標本数を100%とした百分比(%)で表示した。原則として小数点第2位を四捨五入してある。その結果として「SA」(単一回答形式)では、この比率の合計が100%にならないこともある。
- 「MA」(複数回答形式)では回答者が複数の選択肢を選択するため、百分比(%)の合計は、一般的に100%を上回る。
- 見やすさに配慮するために、以下の取組みを行っている。
 - 本文中のグラフ・表中の選択肢標記の語句の簡略化
 - クロス集計で比較対象とする選択肢を、主なもののみ限定

設問内容

対象者	転出者	転入者 (1都3県別)
サンプル数	千葉県から 1,000	千葉県へ1,000 東京都へ 500 神奈川県へ 500 埼玉県へ 500 茨城県へ 500 合計 3,000

【本設問】

転居のきっかけ		
転居候補地の検討		
他の転居候補地		
転居先選択理由		
自治体施策の転入先選択への影響度		
影響を与えた施策		
暮らしやすさ(前居住地)		
暮らしやすさ(現居住地)		
暮らしやすい点		
暮らしにくい点		
子育て施策評価		
必要施策(子育て)		
教育施策評価		
必要施策(教育)		
医療・福祉施策評価		
必要施策(医療・福祉)		
再居住意向		
	15問	16問

【属性】

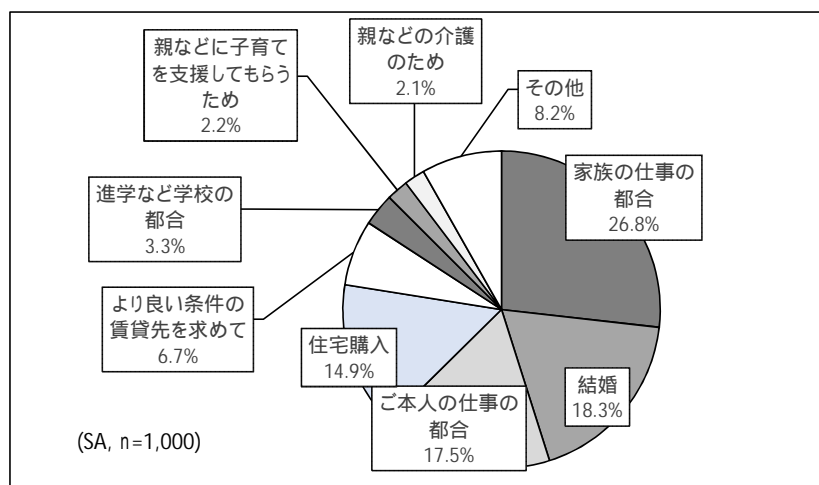
1	年齢		
2	就業形態		
3	家族構成		
4	子どもの属性		
5	転居前の住居形態		
6	転居後の住居形態		
7	転居前の居住地	(県内市町村別)	都道府県別
8	転居後の居住地	(都道府県別)	県内:市町村別 1都3県:主要市+他
		8問	8問

1. 「千葉県からの転出者に対するアンケート調査」

(1) 転居のきっかけ

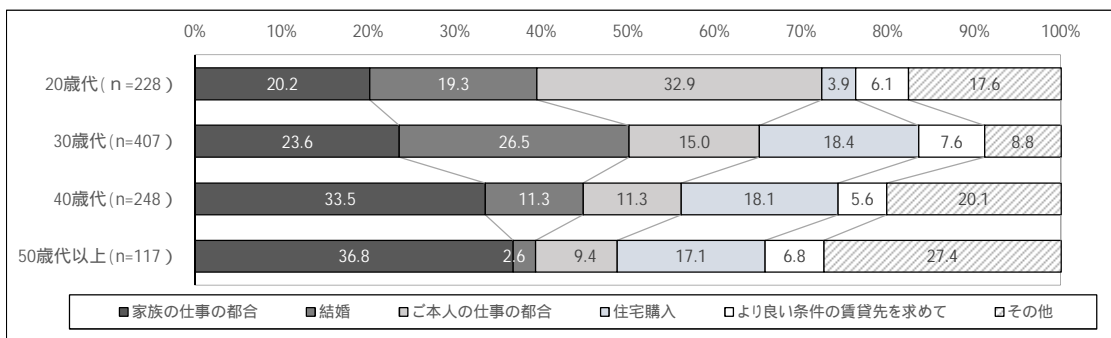
問 転居した最も大きなきっかけは何ですか。(SA)

「家族の仕事」が26.8%で最も多い。以下「結婚」「本人の仕事」「住宅購入」が続いている。

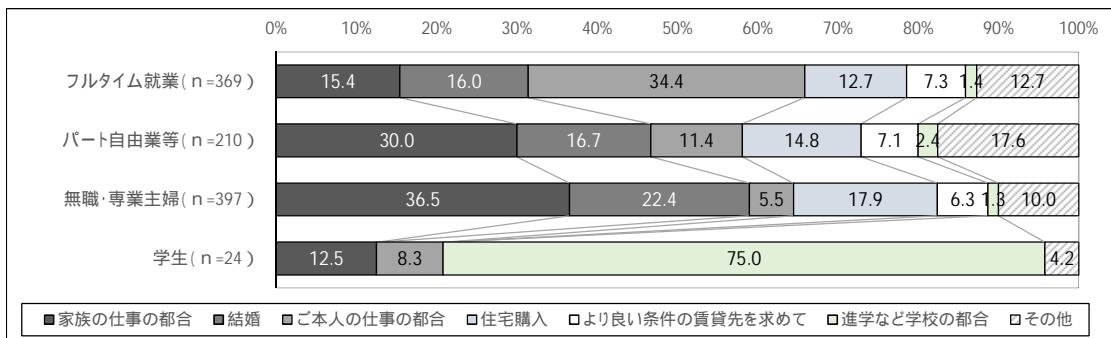


属性別動向

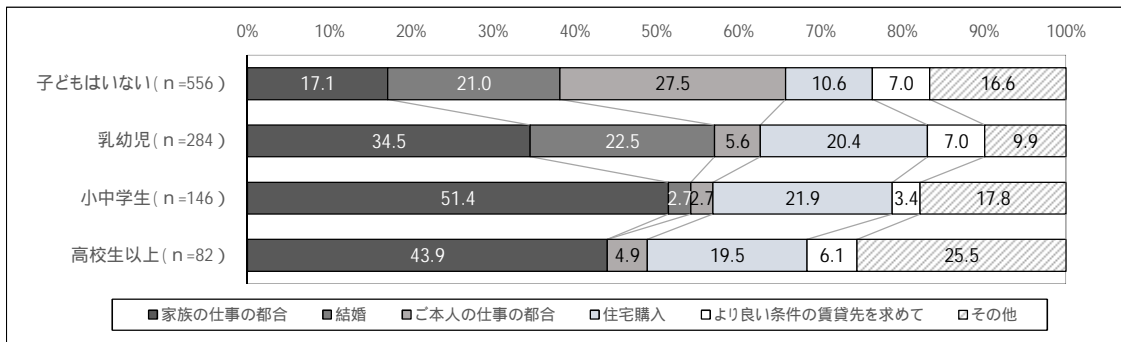
年齢別



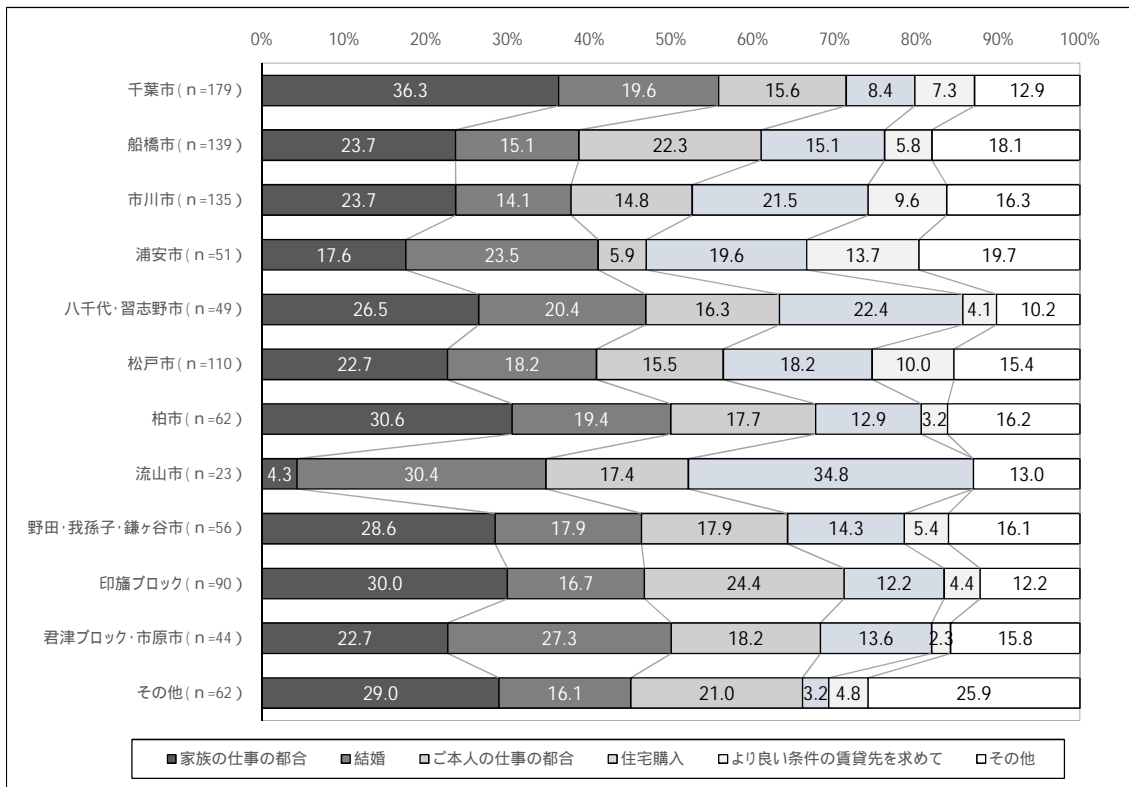
就業形態別



子どもの属性別



県内地域（転出元）別



20歳代で「本人の仕事」、30歳代で「結婚」、40歳代以上で「家族の仕事」が多い。「住宅購入」をきっかけとする人は、30歳代以上で常に一定割合（20%弱）を占める。

フルタイム就業者は「本人の仕事」、パート・自由業、無職・専業主婦は「家族の仕事」が多い

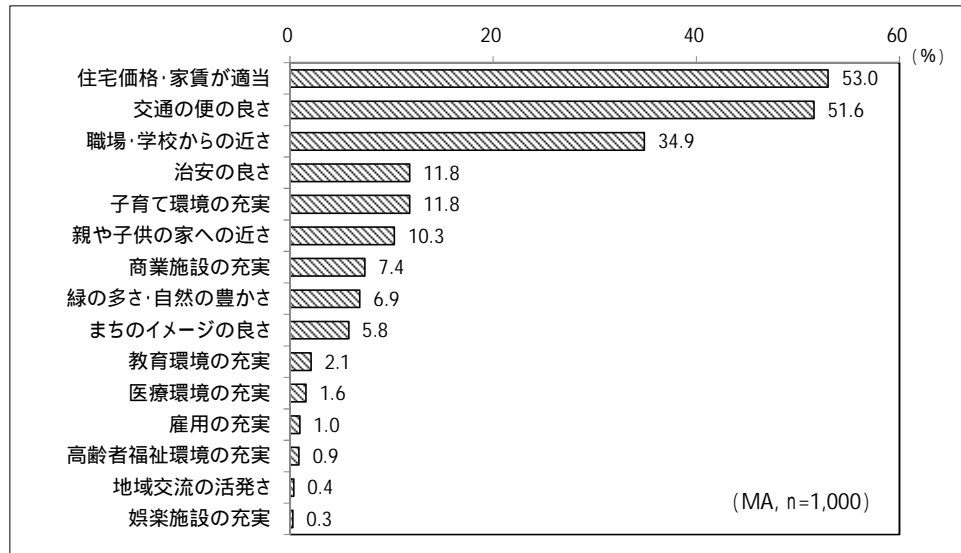
「家族の仕事」は小中学生の子どもを持つ人の過半数を占める。「本人の仕事」は子どもがいない人で多い。

千葉市で「家族の仕事」、流山市で「結婚」「住宅購入」、浦安市で「より良い条件の賃貸先を求めて」の比率が高い。

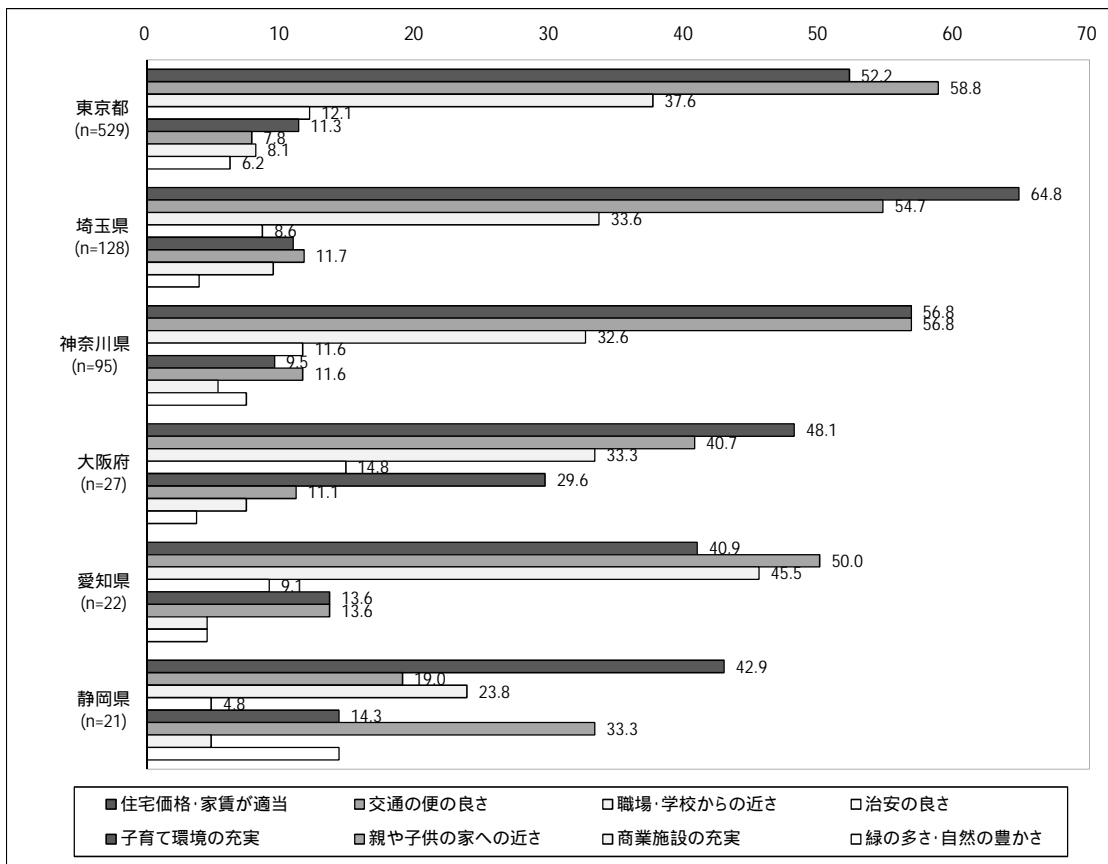
(2) 転居先選択理由

問 現居住地を選ぶにあたり、どのようなことを重視しましたか。(MA)

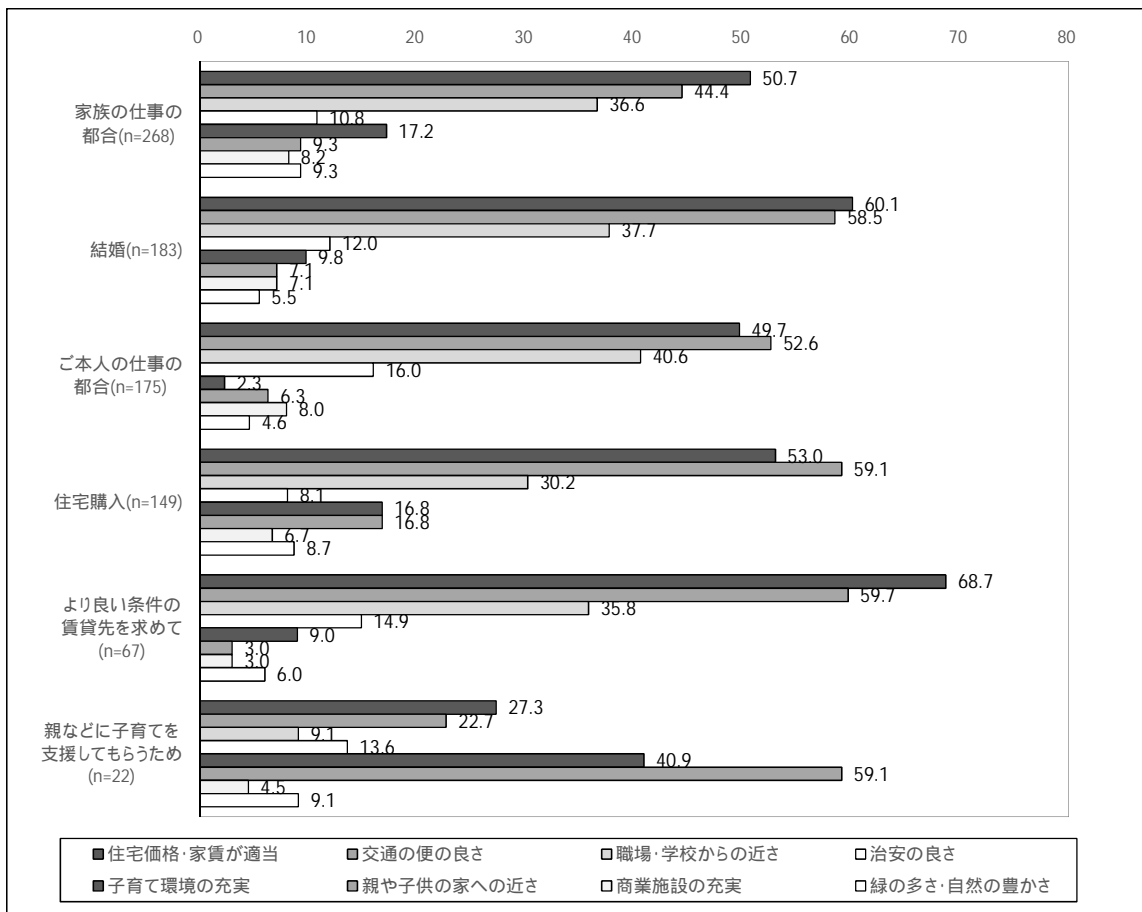
「住宅価格・家賃が適当」「交通の便の良さ」の比率が突出して高い。



「転居後の居住地」とのクロス集計



「転居のきっかけ」とのクロス集計

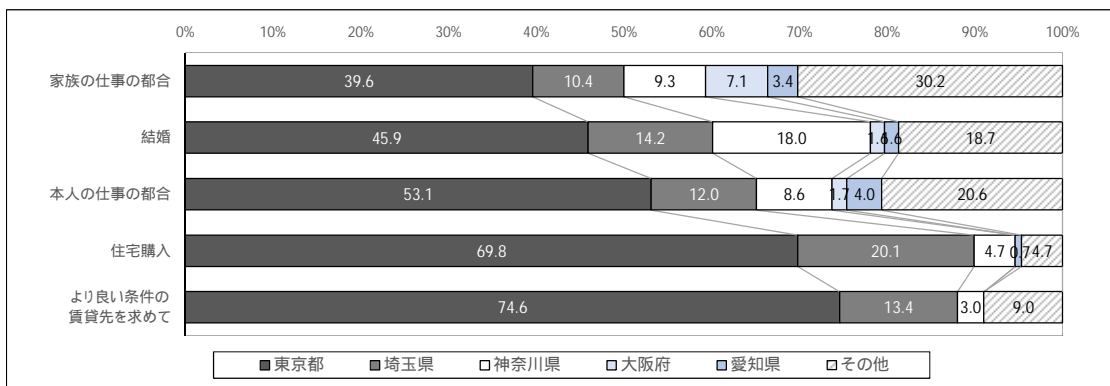


どの都県への転出者も「住宅価格・家賃が適当」の比率が高いが、埼玉県への転出者で特に高いことが目立つ

東京都と愛知県では「交通の便」が「住宅価格・家賃が適当」を上回っている。

本人の仕事、住宅購入をきっかけとした人で、「交通の便」が「住宅価格・家賃が適当」を上回っている。

「転居のきっかけ」と「転居先」とのクロス集計

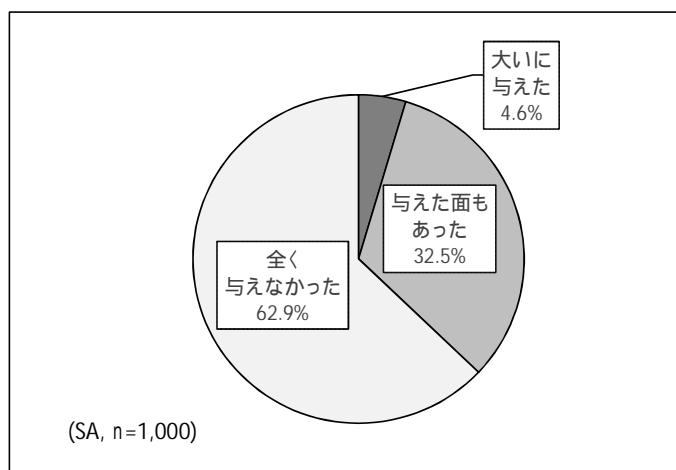


「よりよい条件の賃貸先を求めて」は東京都の比率が突出している。「住宅購入」も東京都が多いが、埼玉県の比率も高くなっている。

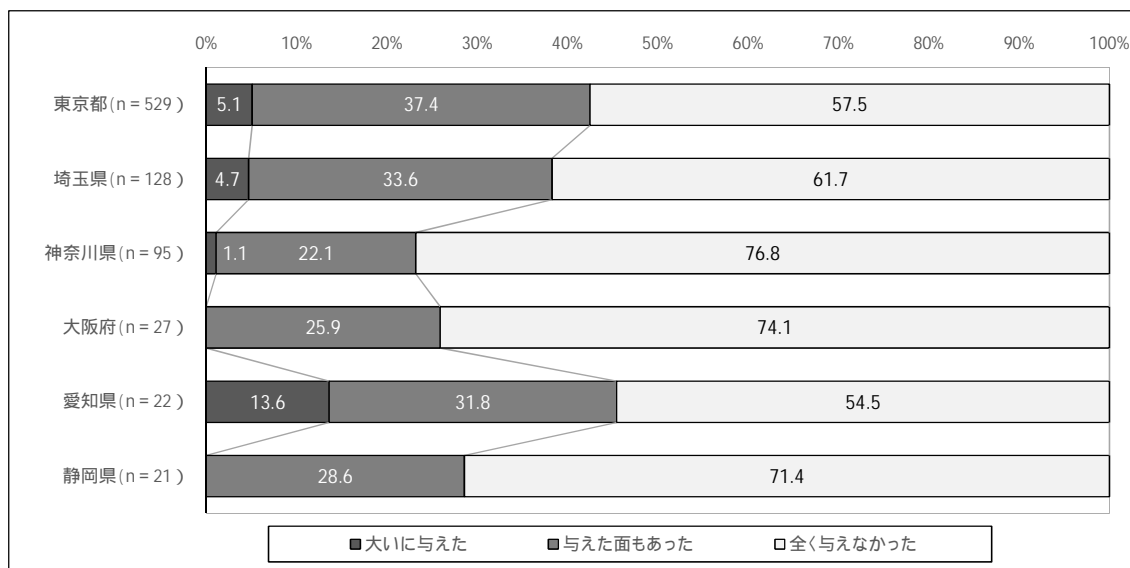
(3) 転入自治体施策の転入先選択への影響度

問 転入先の市町村が行っている取り組みの内容は、転入先の選択に影響を与えましたか。(SA)

「大いに与えた」「与える面もあった」の合計は4割弱にとどまっている。



「転居後の居住地」とのクロス集計

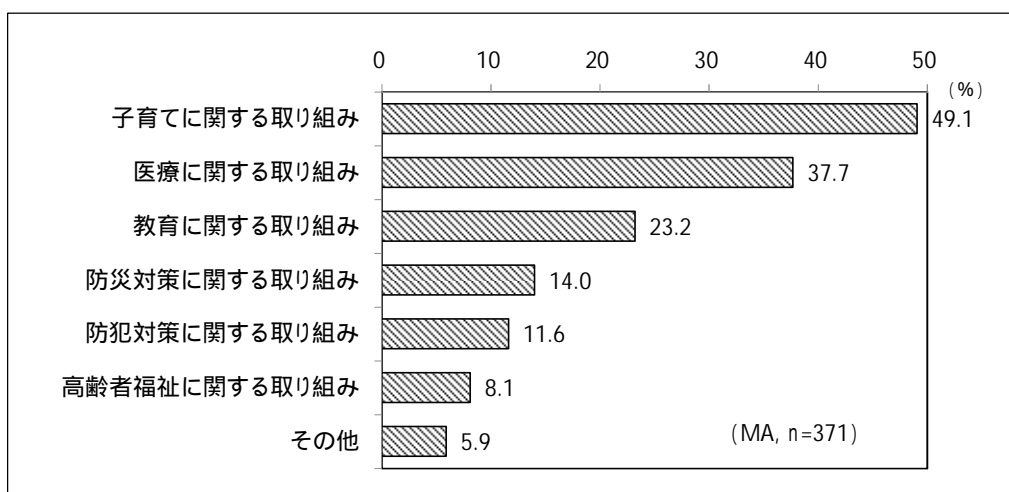


東京都、埼玉県、愛知県で、「影響を与えた」とする比率が高い。

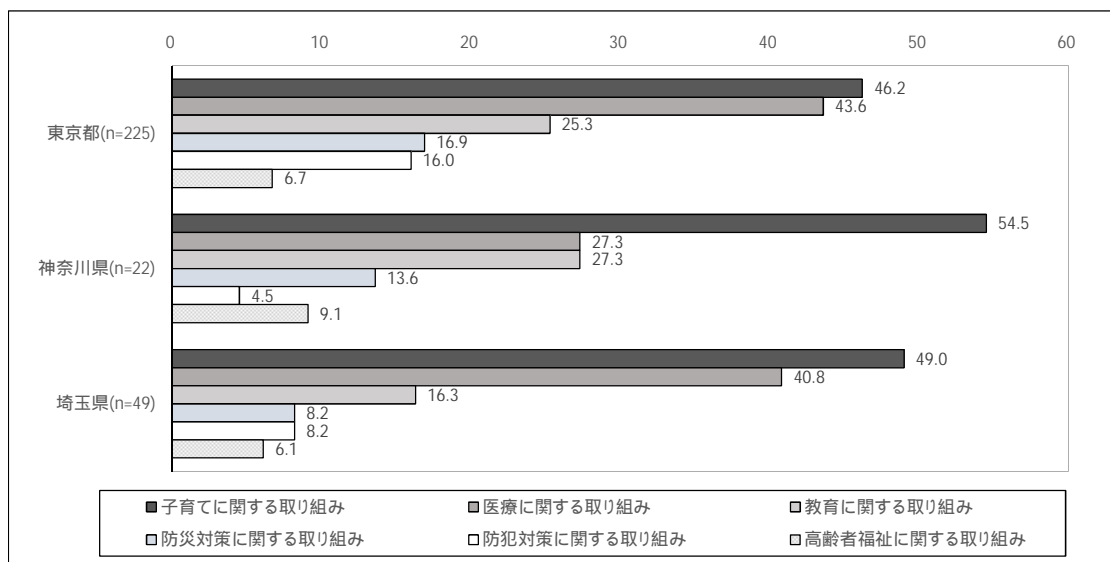
(4) 転入自治体選択に影響を与えた施策

問 影響を与えた施策は、どのような取り組み内容ですか。(MA)

「子育て」が49.1%、「医療」が37.7%で、高い比率となっている。



「転居後の居住地」とのクロス集計

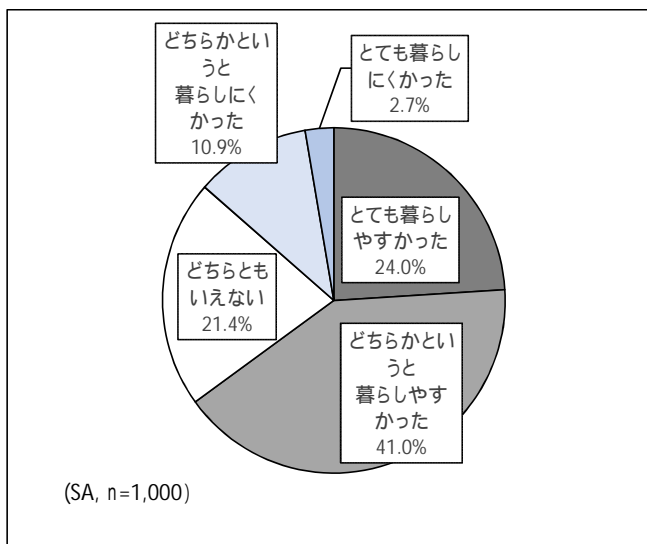


「大いに与えた」「与える面もあった」と回答した人を対象とした本設問では、神奈川県で「子育てに関する取り組み」の比率が高い。また、東京都では「医療に関する取り組み」の比率も高い。

(5) 前居住地（千葉県）の暮らしやすさ

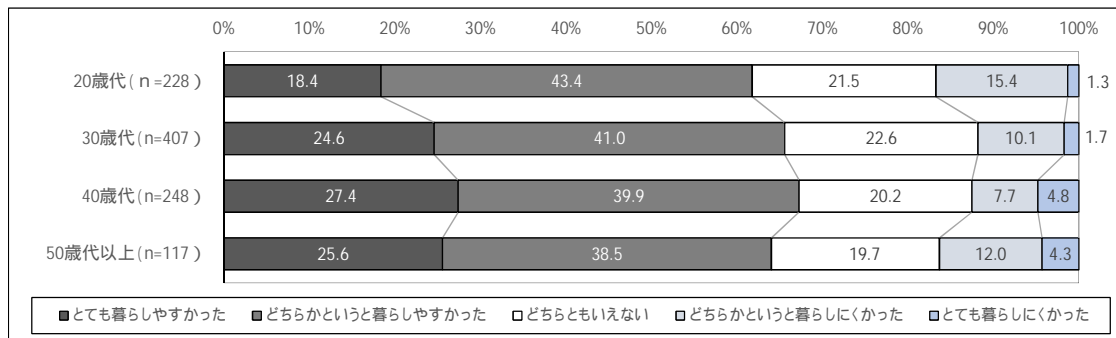
問 前居住地の暮らしやすさはいかがでしたか。(SA)

前居住地である千葉県を「暮らしやすかった」とした人は、「とても」「どちらか」との合計で65.0%であった。

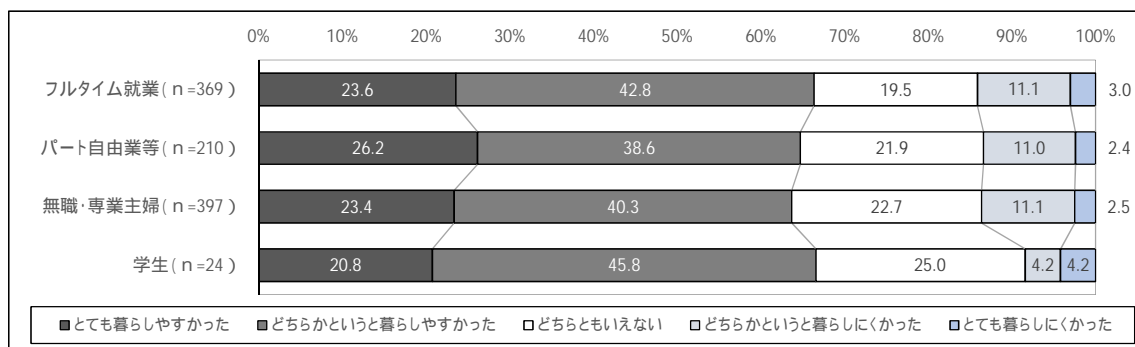


属性別動向

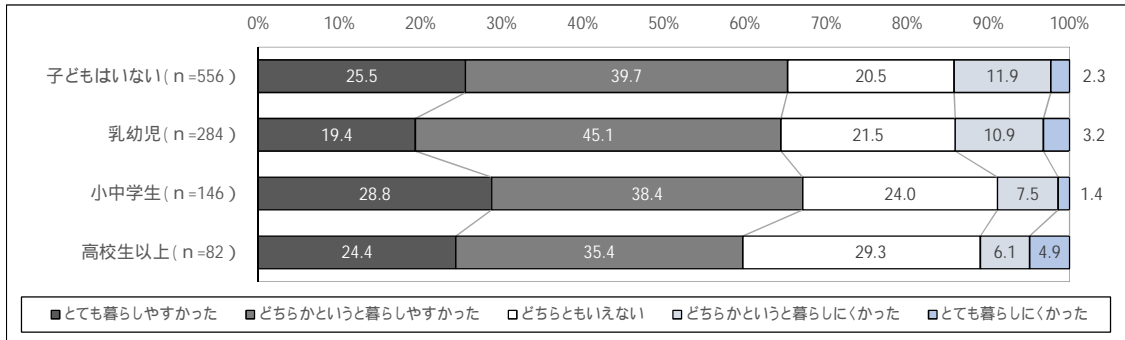
年齢別



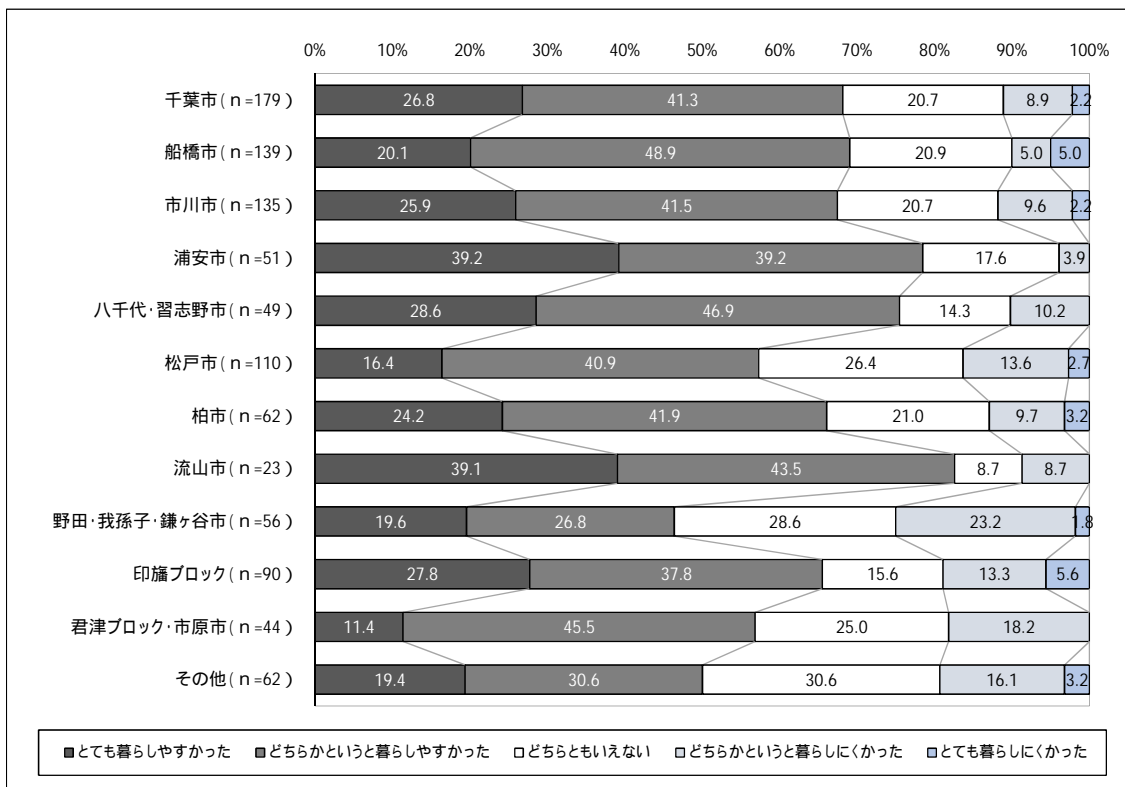
就業形態別



子どもの属性別



県内地域（転出元）別



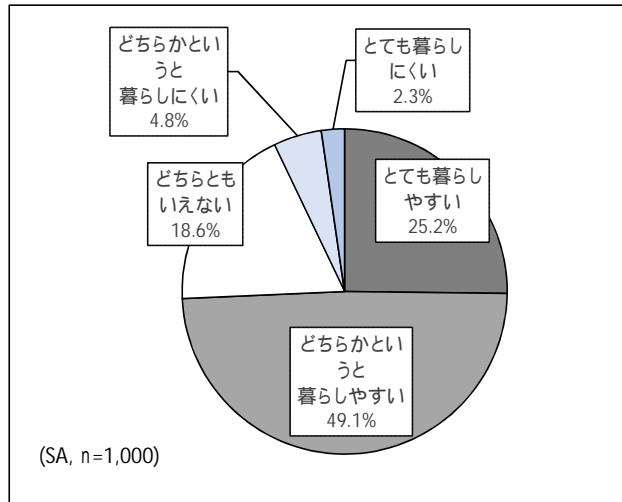
年齢別、就業形態別、子どもの属性別では、大きな特徴は見られない。

流山市、浦安市、八千代・習志野市に居住していた人で「暮らしやすかった」の比率が高い。

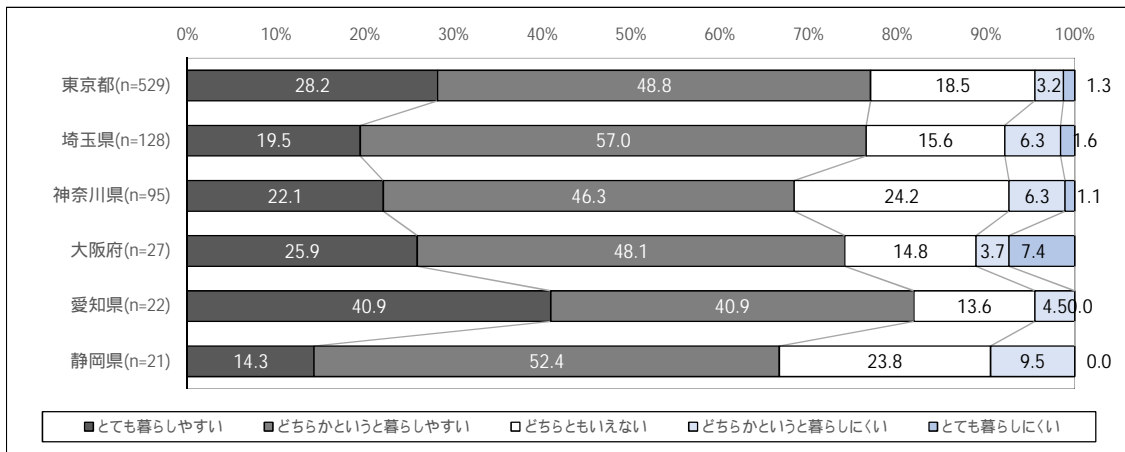
(6) 現居住地（転居先）の暮らしやすさ

問 現居住地は暮らしやすいですか。(SA)

転居先である現居住地を「暮らしやすい」とした人は、「とても」「どちらか」というの合計が74.3%で、前居住地を9.3%上回った。



「転居後の居住地」とのクロス集計

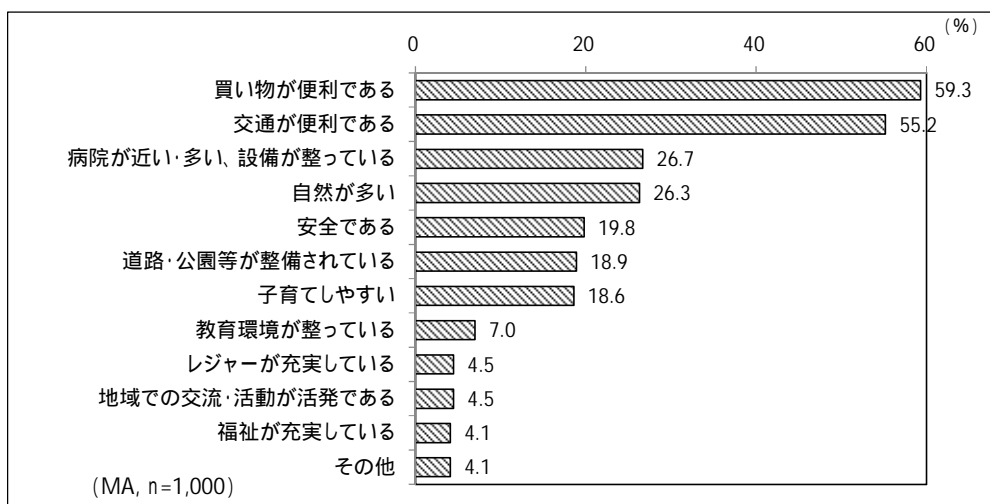


転居後の居住地が「暮らしやすい」との回答は、愛知県、東京都、埼玉県の順が多い。

(7) 現居住地の暮らしやすい点

問 現居住地に転入して、暮らしやすいと思われるのはどんな点ですか。(MA)

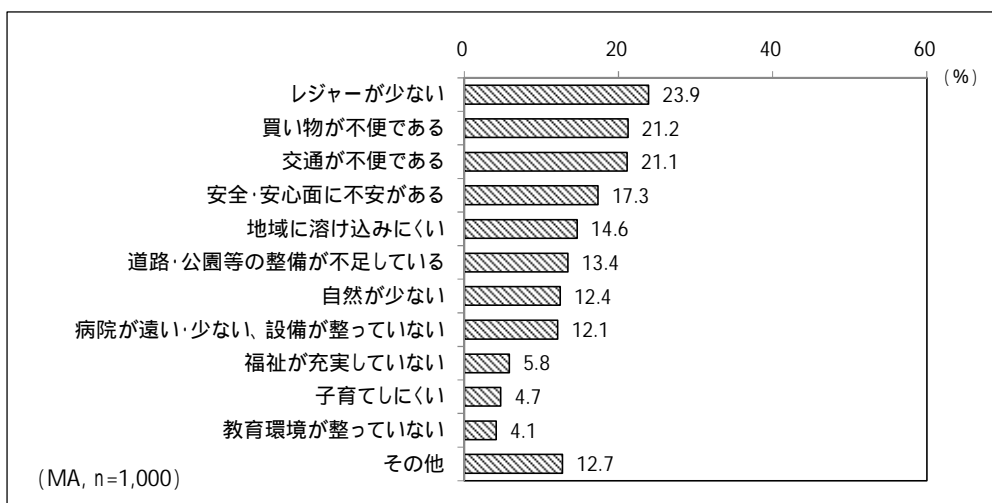
「買い物が便利」「交通が便利」との回答が5割を超えている。



(8) 現居住地の暮らしにくい点

問 現居住地に転入して、暮らしにくいと思われるのはどんな点ですか。(MA)

「レジャーが少ない」「買い物が不便」「交通が不便」などを暮らしにくい点としてあげる人が多い。

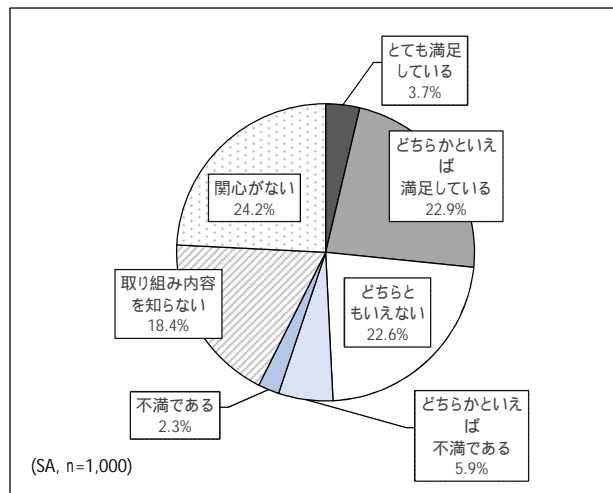


(9) 子育て施策の評価

問 現居住地の「子育て」に関する取り組みへの満足度を教えてください。(SA)

「満足している」の合計が 26.6%、「不満」の合計が 8.2%でその差は 18.4%となっている。

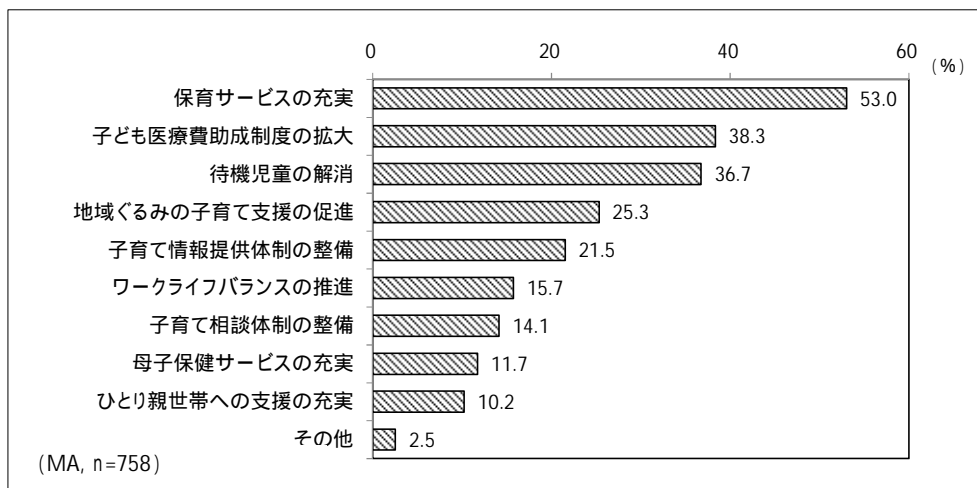
「取り組み内容を知らない」は 18.4%、「関心がない」は 24.2%であった。



(10) 「子育て」で重要な施策

問 以下の「子育て」に関する取り組みの中で、特に重要と思うものを、よりそう思うものから3つ以内でお選び下さい。(MA)

「保育サービスの充実」が 53.0%と最も高く、「子ども医療費助成の拡大」「待機児童の解消」が続いている。

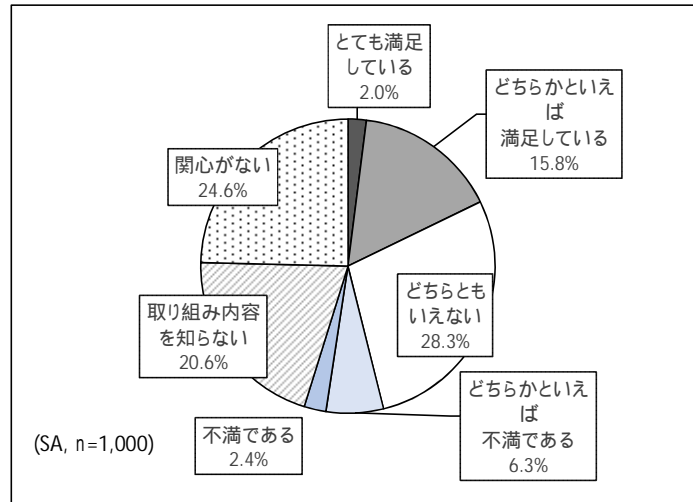


(11) 教育施策の評価

問 現居住地の「教育」に関する取り組みへの満足度を教えてください。(SA)

「満足している」の合計が17.8%、「不満」の合計が8.7%でその差は9.1%となっている。

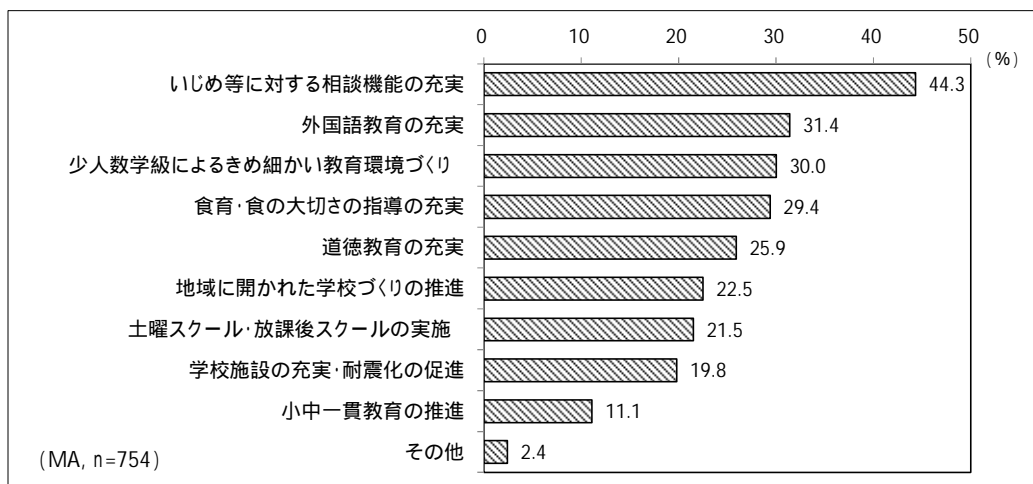
「取組み内容を知らない」は20.8%、「関心がない」は24.6%であった。



(12) 「教育」で重要な施策

問 以下の「教育」に関する取り組みの中で、特に重要と思うものを、よりそう思うものから3つ以内でお選び下さい。(MA)

「いじめ等に対する相談機能の充実」が44.3%と最も高く、「外国語教育の充実」「少人数学級によるきめ細かい教育環境づくり」が続いている。

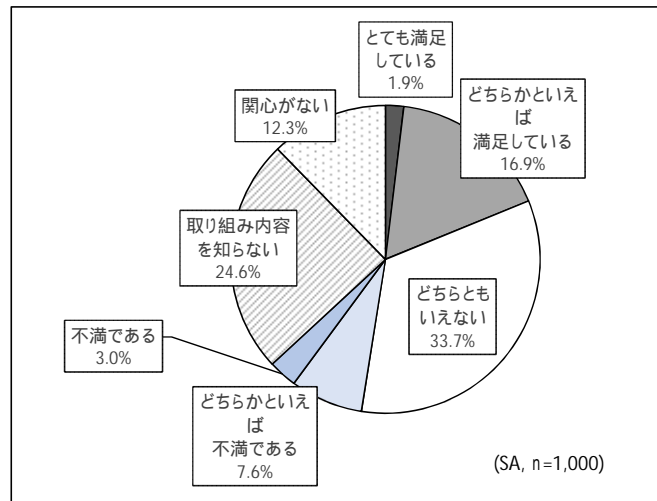


(13) 医療・高齢者福祉施策の評価

問 現居住地の「医療・高齢者福祉対策」に関する取り組みへの満足度を教えてください。(SA)

「満足している」の合計が18.8%、「不満」の合計が10.6%でその差は8.2%となっている。

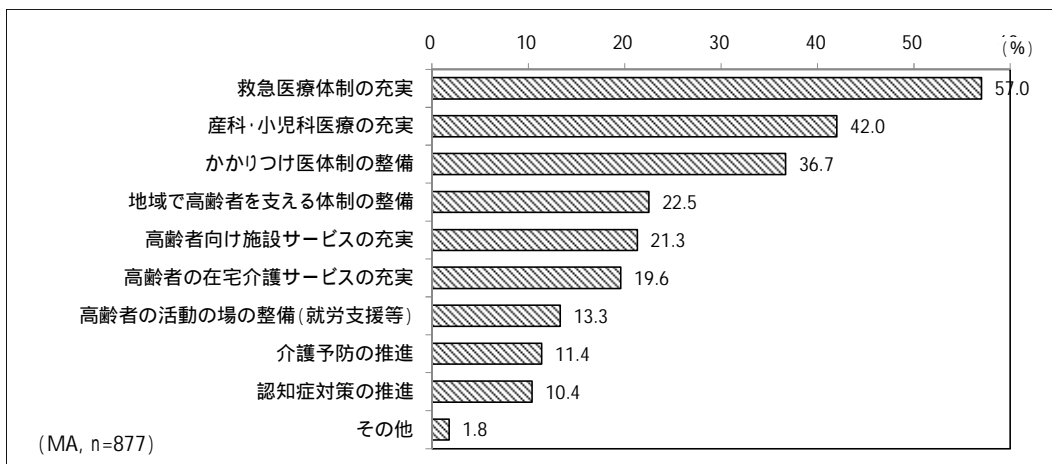
「取り組み内容を知らない」は24.6%、「関心がない」は12.3%であった。



(14) 「医療・高齢者福祉」で重要な施策

問 以下の「医療・高齢者福祉策」に関する取り組みの中で、特に重要と思うものを、よりそう思うものから3つ以内でお選び下さい。(MA)

「救急医療体制の充実」が57.0%で最も高く、「産科・小児科医療の充実」「かかりつけ医体制の整備」が続いている。

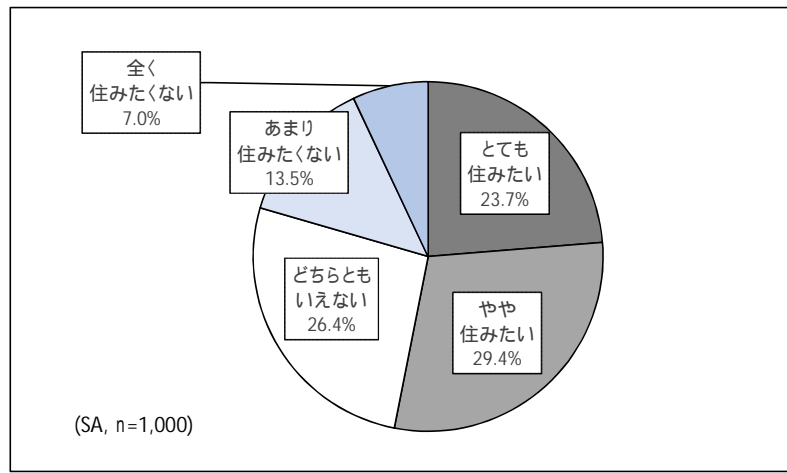


(15) 再居住意向

問 将来また千葉県に、住みたいと思いますか。(SA)

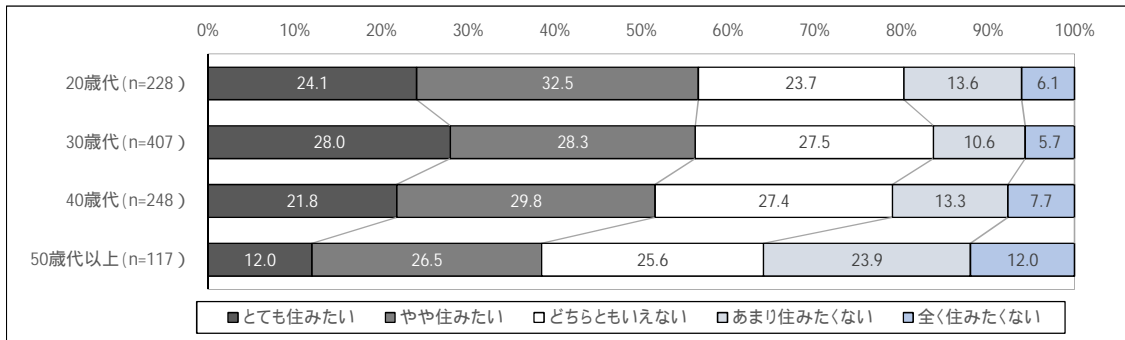
「とても住みたい」が23.7%、「やや住みたい」が29.4%で、合計は53.1%となっている。

一方で、「全く住みたくない」「あまり住みたくない」の合計は20.5%であった。

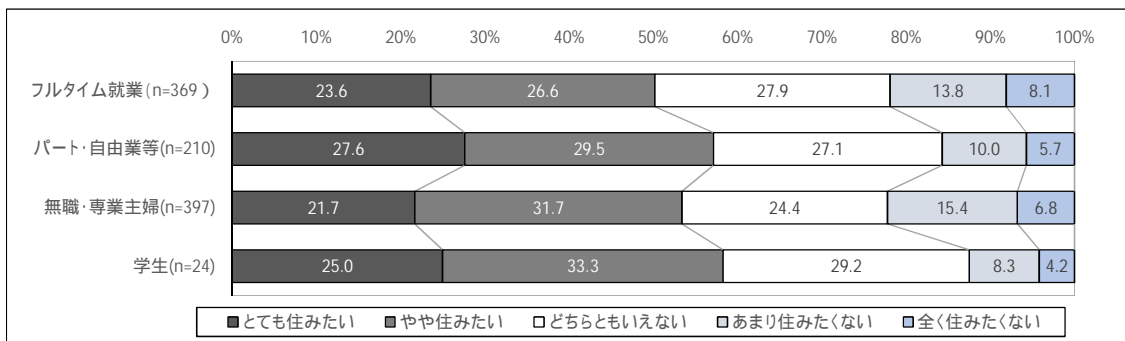


属性別動向

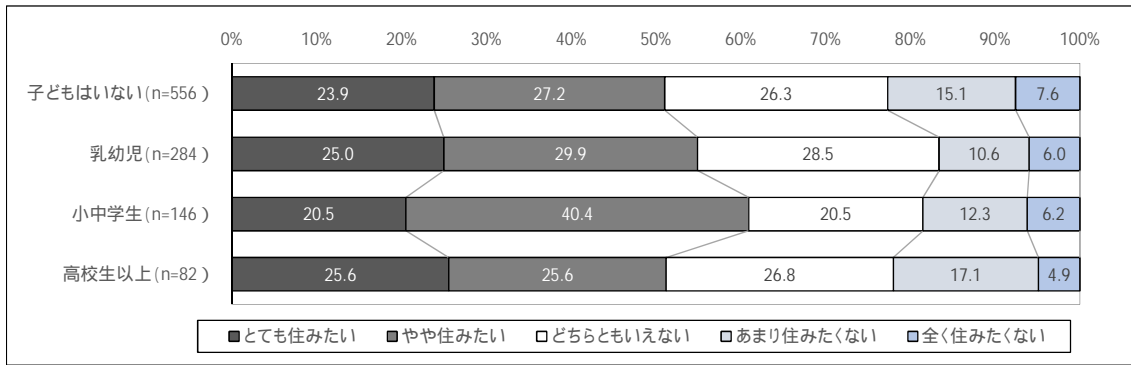
年齢別



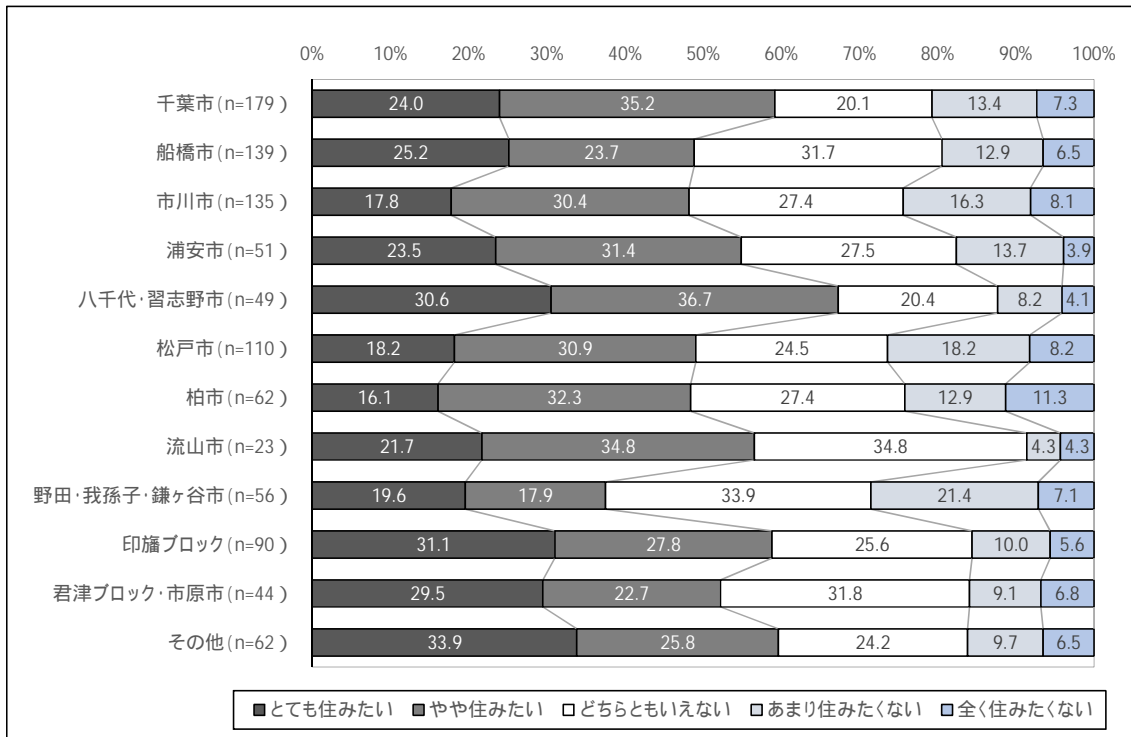
就業形態別



子どもの属性別



県内地域（転出元）別

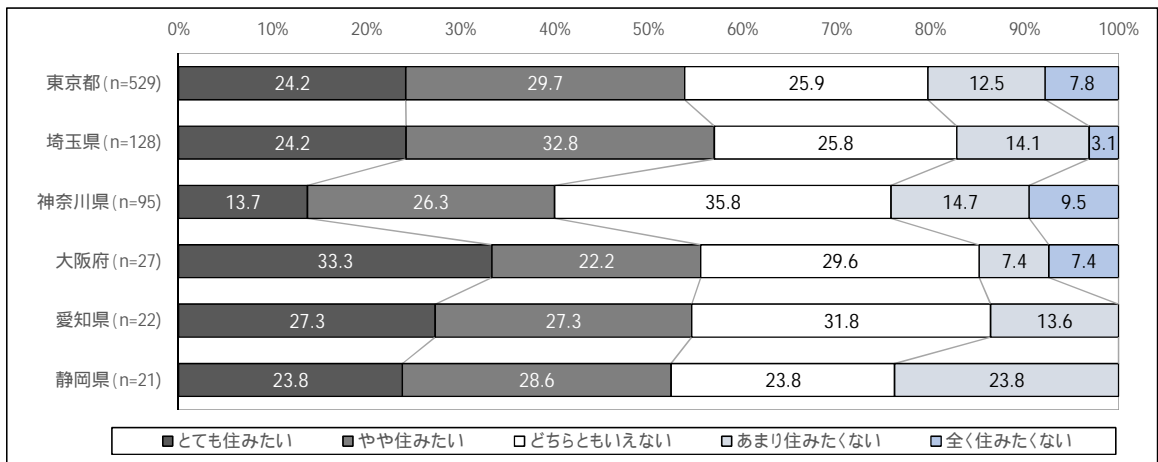


20歳代、30歳代の転出者では56%程度が再居留意向を有する。一方、50歳代以上の転出者の再居留意向は低い。

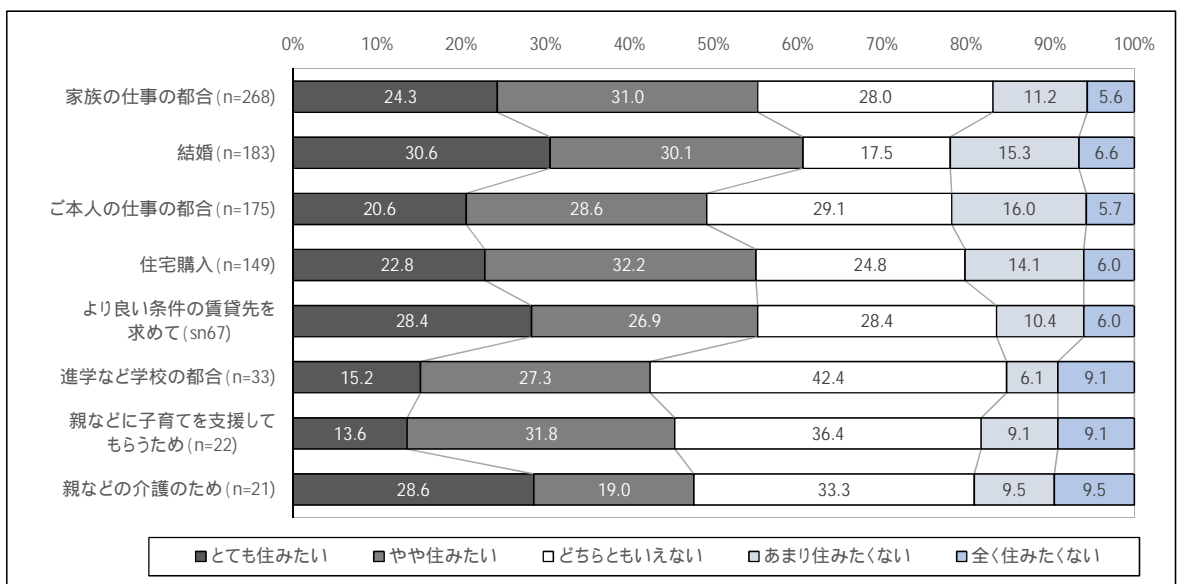
小中学生の子どもをもつ人で再居留意向がやや高い。

八千代・習志野市、その他、千葉市、印旛ブロックの順で、再居留意向は高くなっている。

「転居後の居住地」とのクロス集計



「転居のきっかけ」とのクロス集計



神奈川県への転出者で再居留意向は低くなっている。

「結婚」をきっかけに転出した人で再居留意向は高い。逆に「進学など学校の都合」「親などに子育てを支援してもらうため」の転出者の再居留意向は低い。

(16) 属性

1. 年齢 (SA)

	件数	比率 (%)
10歳代	0	0.0
20歳代	228	22.8
30歳代	407	40.7
40歳代	248	24.8
50歳代	78	7.8
60歳代	33	3.3
70歳以上	6	0.6
総計	1,000	100.0

2. 就業・就学形態 (SA)

	件数	比率 (%)
フルタイム就業(週5日以上)	354	35.4
フルタイム就業(週4日以下)	15	1.5
パートタイム就業(週5日以上)	65	6.5
パートタイム就業(週4日以下)	129	12.9
無職	397	39.7
学生	24	2.4
その他	16	1.6
総計	1,000	100.0

3. 家族構成 (SA)

	件数	比率 (%)
一人暮らし	194	19.4
夫婦のみ	273	27.3
二世帯同居(親と子)	467	46.7
三世帯同居(祖父母と親と子)	40	4.0
その他	26	2.6
総計	1,000	100.0

4. 子どもとの同居の有無 (MA)

	件数	比率 (%)
子どもはいない	556	55.6
就学前	284	28.4
小学校	114	11.4
中学校	47	4.7
高等学校	32	3.2
短大・大学・大学院・高専・専門学校	25	2.5
社会人・アルバイト等	39	3.9
総計	1,000	100.0

5. 居住形態【転居前】 (SA)

	件数	比率 (%)
持家の1戸建て	218	21.8
持家の集合住宅(マンション等)	106	10.6
賃貸のアパート・マンション・一戸建て等	588	58.8
社宅・公務員住宅	67	6.7
その他	21	2.1
総計	1,000	100.0

6. 居住形態【転居後】 (SA)

	件数	比率 (%)
持家の1戸建て	227	22.7
持家の集合住宅(マンション等)	178	17.8
賃貸のアパート・マンション・一戸建て等	536	53.6
社宅・公務員住宅	53	5.3
その他	6	0.6
総計	1,000	100.0

7. 転居前の市町村(上位6市) (SA)

	件数	比率 (%)
千葉市	179	17.9
船橋市	139	13.9
市川市	135	13.5
松戸市	110	11.0
柏市	62	6.2
浦安市	51	5.1
その他	324	32.4
総計	1,000	100.0

8. 転居後の都道府県(上位6都府県) (SA)

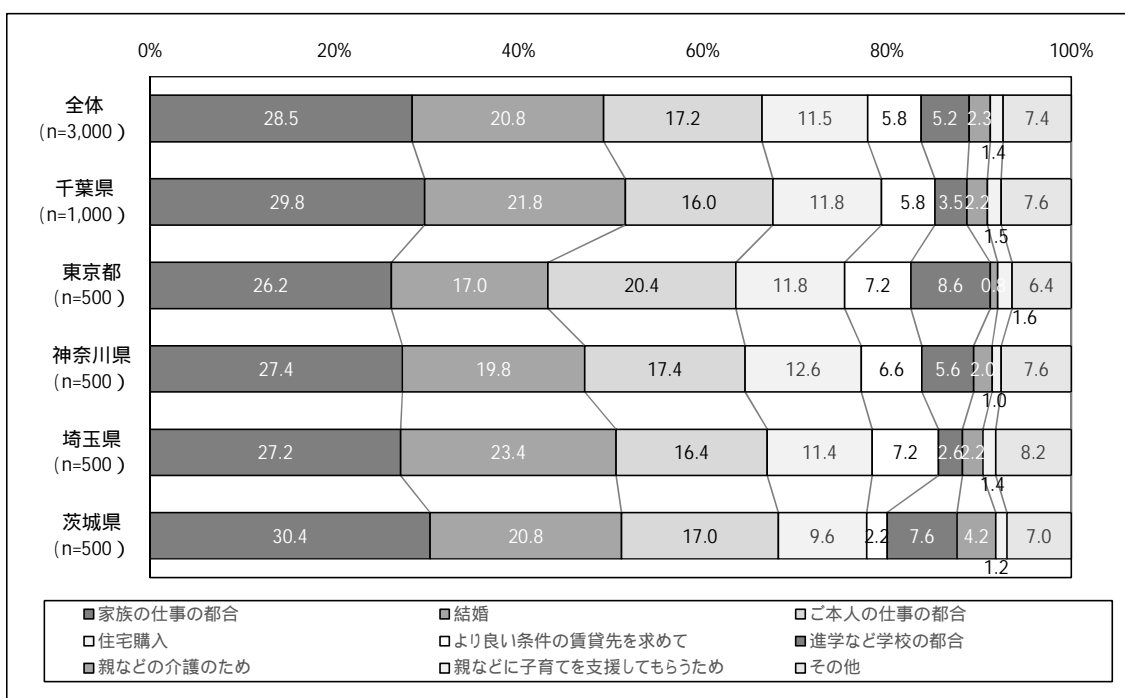
	件数	比率 (%)
東京都	529	52.9
埼玉県	128	12.8
神奈川県	95	9.5
大阪府	27	2.7
愛知県	22	2.2
静岡県	21	2.1
その他	178	17.8
総計	1,000	100.0

2. 「1都4県への転入者に対するアンケート調査」

(1) 転居のきっかけ

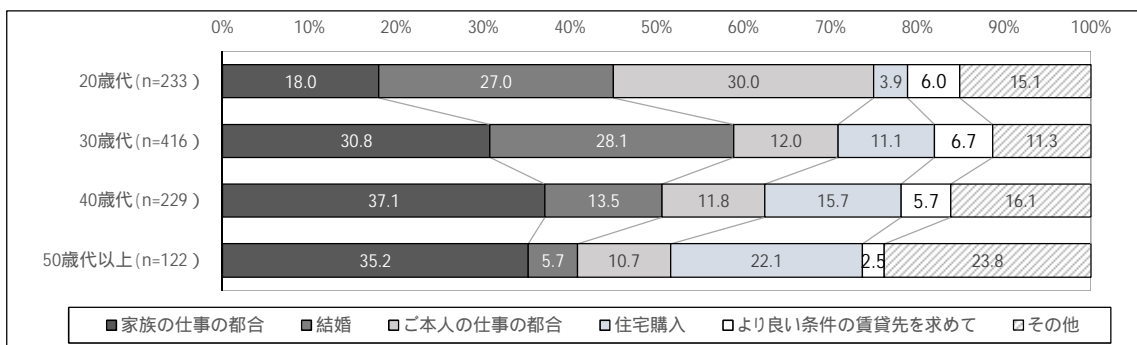
問 転居した最も大きなきっかけは何ですか。(SA)

千葉県への転入者では「家族の仕事の都合」(29.8%)、「結婚」(21.8%)、「本人の仕事の都合」(16.0%)の順が多い。
他の都県と比較すると、千葉県は「家族の仕事の都合」「結婚」の比率がやや高く、「本人の仕事の都合」の比率がやや低くなっている。

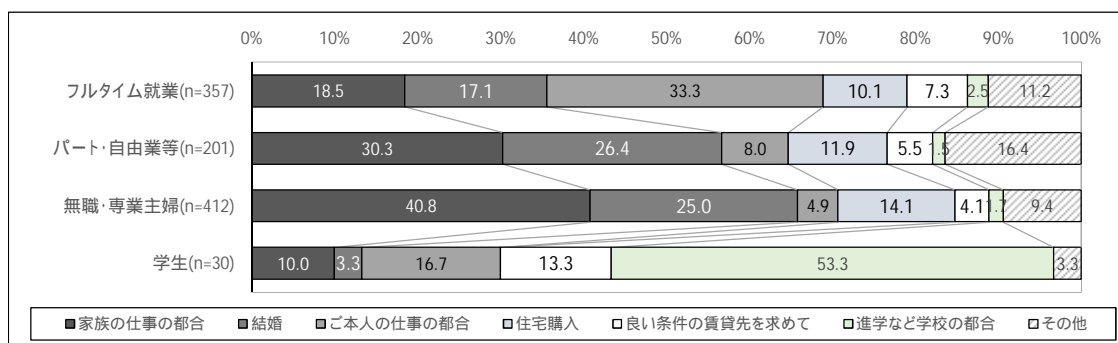


千葉県への転入者 属性別動向

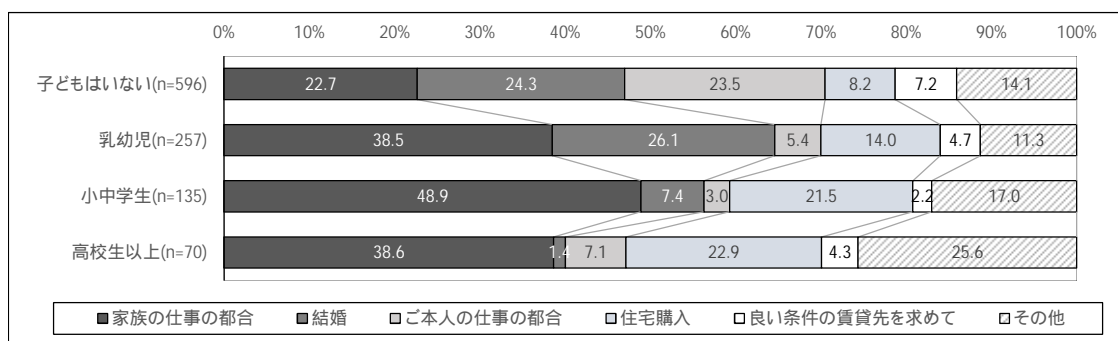
年齢別



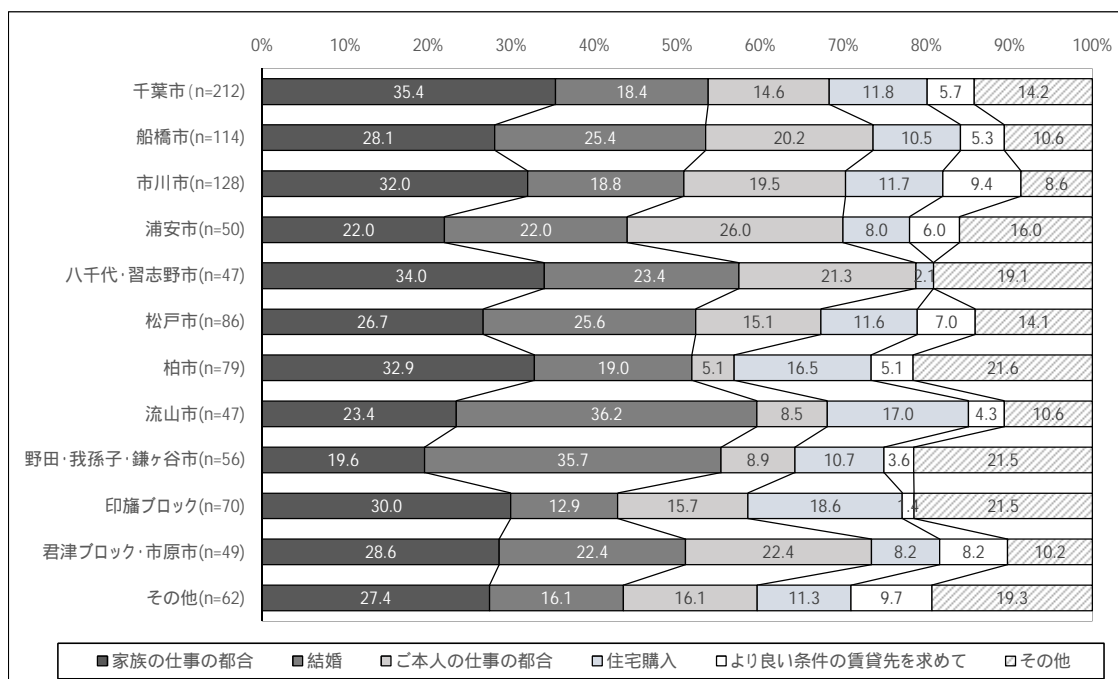
就業形態別



子どもの属性別



県内地域（転入先）別



20歳代で「本人の仕事」と「結婚」、30歳代で「家族の仕事」と「結婚」の比率が高い。40歳代以上では「家族の仕事」が多いが、50歳代以上では「住宅購入」も多くなっている。

「家族の仕事」は無職・専業主婦、子どもが小中学生の人が多い。

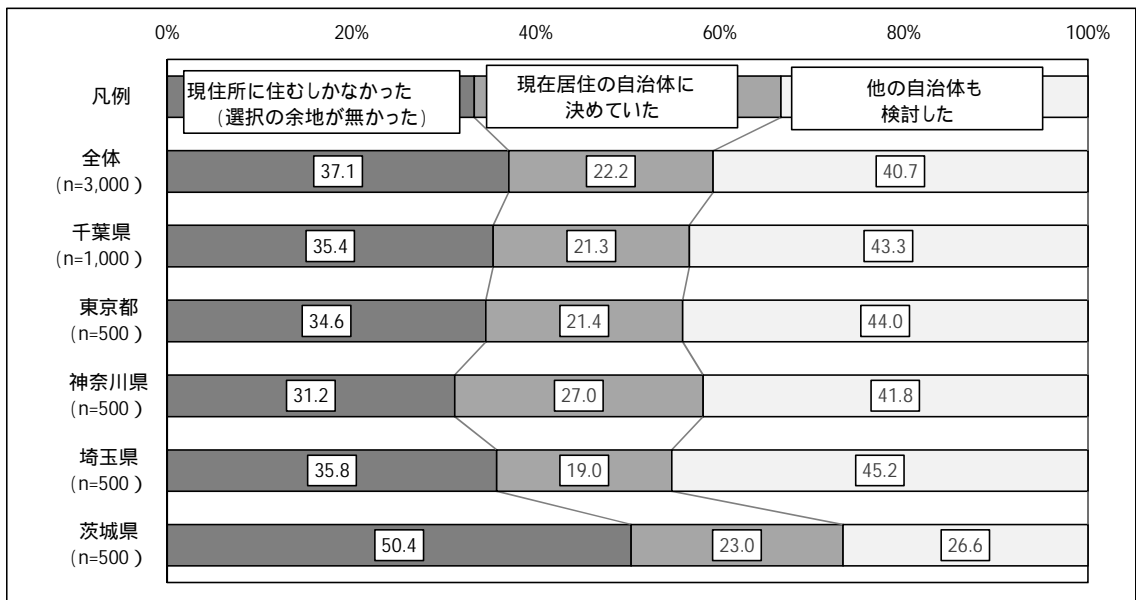
「家族の仕事」は千葉市と八千代・習志野市、「結婚」は流山市と野田・我孫子・鎌ヶ谷市、「本人の仕事」は浦安市が多い。

(2) 転居候補地の検討

問 転居先として、他の自治体を検討しましたか。(S A)

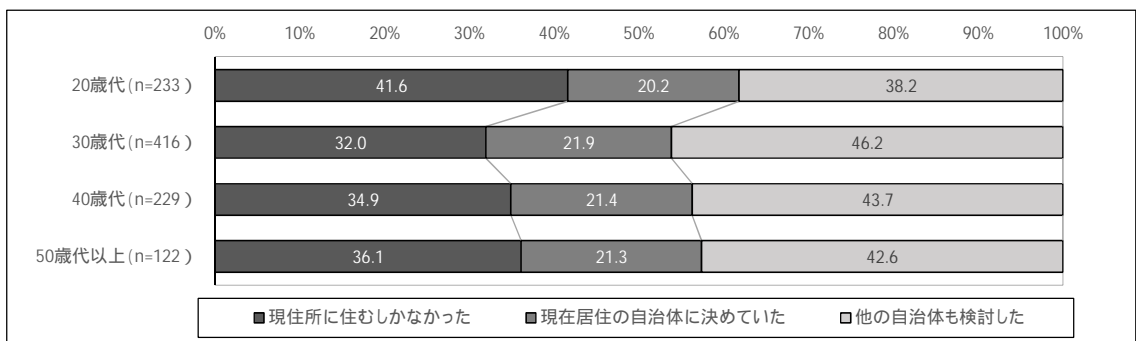
千葉県への転入者は、「他の自治体も検討した」人が 43.3%で、「現住所に住むしかなかった」が 35.4%、「現在居住の自治体に決めていた」が 21.3%であった。

他の都県と比較すると、東京都、埼玉県への転入者とは大きな相違は見られない。茨城県への転入者で「現住所に住むしかなかった」、神奈川県への転入者で「現在居住の自治体に決めていた」の比率が高いことが目立っている。

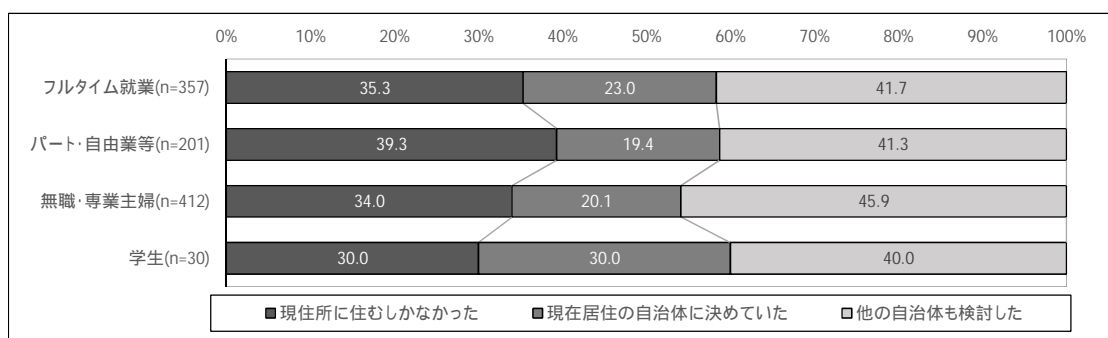


千葉県への転入者 属性別動向

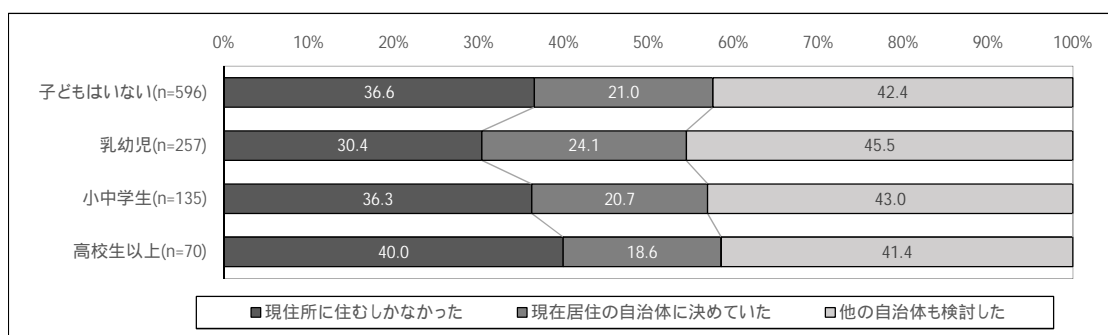
年齢別



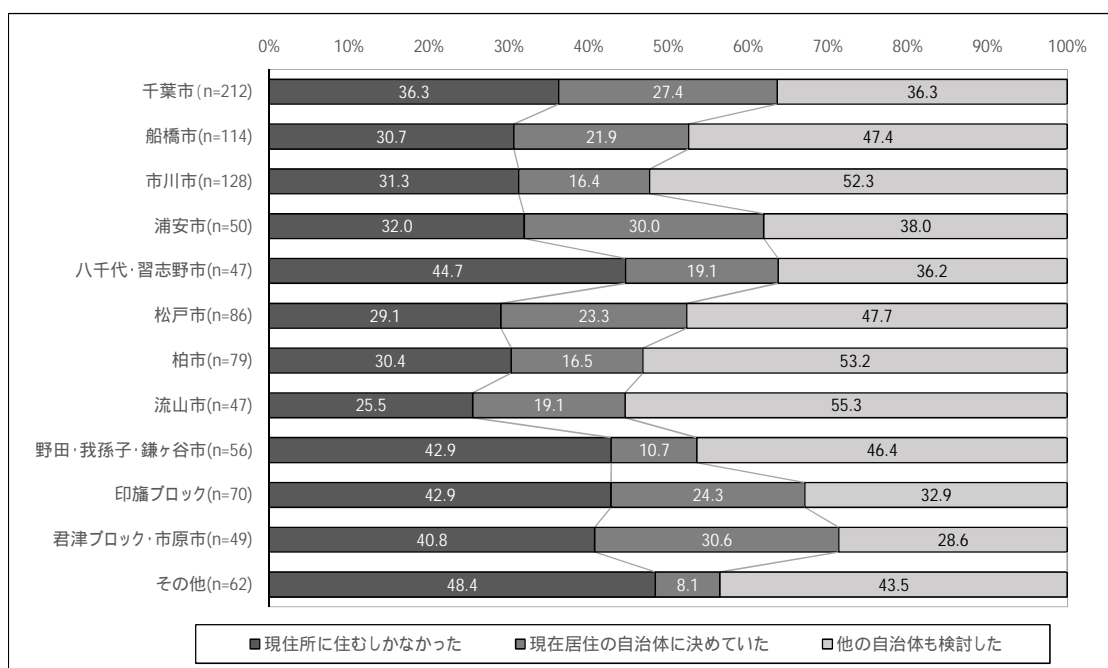
就業形態別



子どもの属性別



県内地域（転入先）別



20歳代で「現住所に住むしかなかった」、30歳代で「他の自治体も検討した」の比率が高い。「現在居住の自治体に決めていた」比率はどの年齢も大きな差異はない。

就業形態別では無職・専業主婦、子どもの属性別では子どもが乳幼児の人で「他の自治体も検討した」の比率がやや高い。

流山市、柏市、市川市などで「他の自治体も検討した」の比率が高い。

(3) 候補地として検討した先

問 どの自治体を検討しましたか(最も検討したもの)。(SA)

千葉県への転入者は、東京都内を検討したとの回答が最も多く(41.3%)、次に現居住地と同じ千葉県を検討したと回答している(33.5%)。

他の都県のうち、神奈川県と埼玉県への転入者は、千葉県と同様に、検討先の1位が東京都、2位が現在の居住県と回答している。

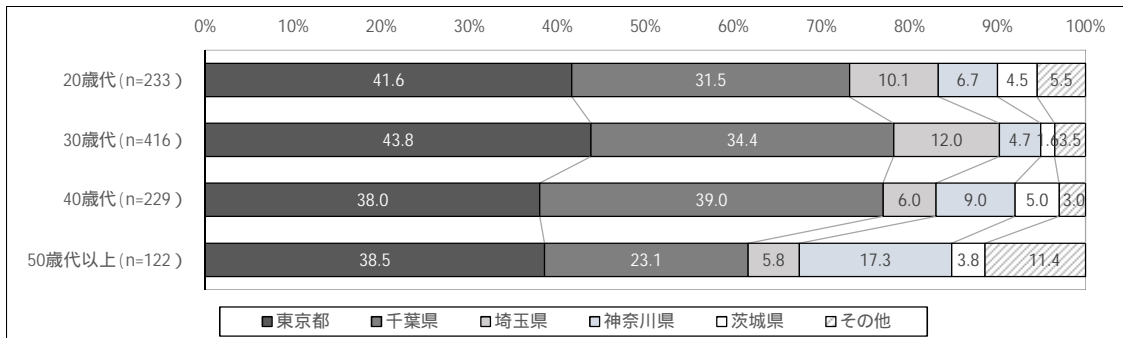
東京都への転入者の検討先は東京都、神奈川県の順、茨城県への転入者の検討先は茨城県、千葉県の順となっている(茨城県への転入者は「東京都を検討」した比率が極端に低い)。

		検討した自治体(都道府県別)									
		東京都	千葉県	埼玉県	神奈川県	茨城県	栃木県	群馬県	北海道	福島県	大阪府
現在居住の都県	全体 (n=1,221)	44.8	17.9	13.4	13.4	5.8	0.9	0.7	0.5	0.5	0.2
	千葉県 (n=433)	41.3	33.5	9.5	7.6	3.2	0.5	1.2	0.2	0.2	0.2
	東京都 (n=220)	53.6	7.7	14.5	22.3	-	-	-	0.9	-	-
	神奈川県 (n=209)	58.4	3.3	1.4	34.4	-	0.5	-	0.5	-	-
	埼玉県 (n=226)	52.2	4.0	35.8	2.7	0.9	0.9	1.8	0.9	-	0.9
	茨城県 (n=133)	7.5	30.1	5.3	3.0	41.4	4.5	-	-	3.8	-

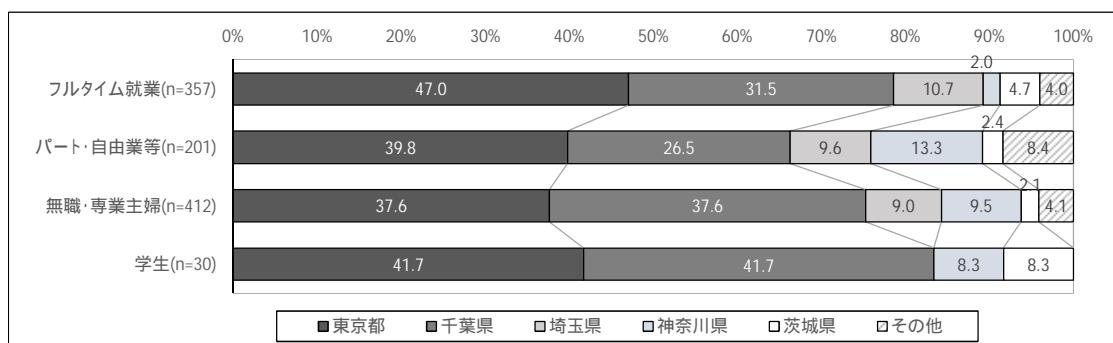
割合の高い上位10都府県を記載

千葉県への転入者 属性別動向

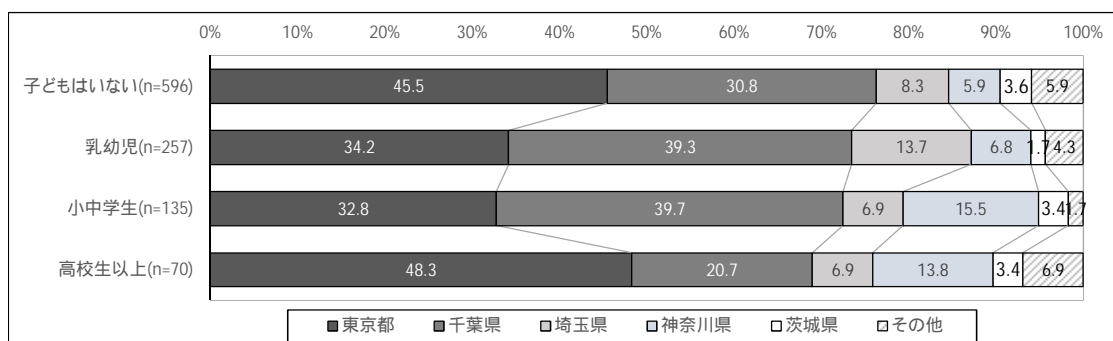
年齢別



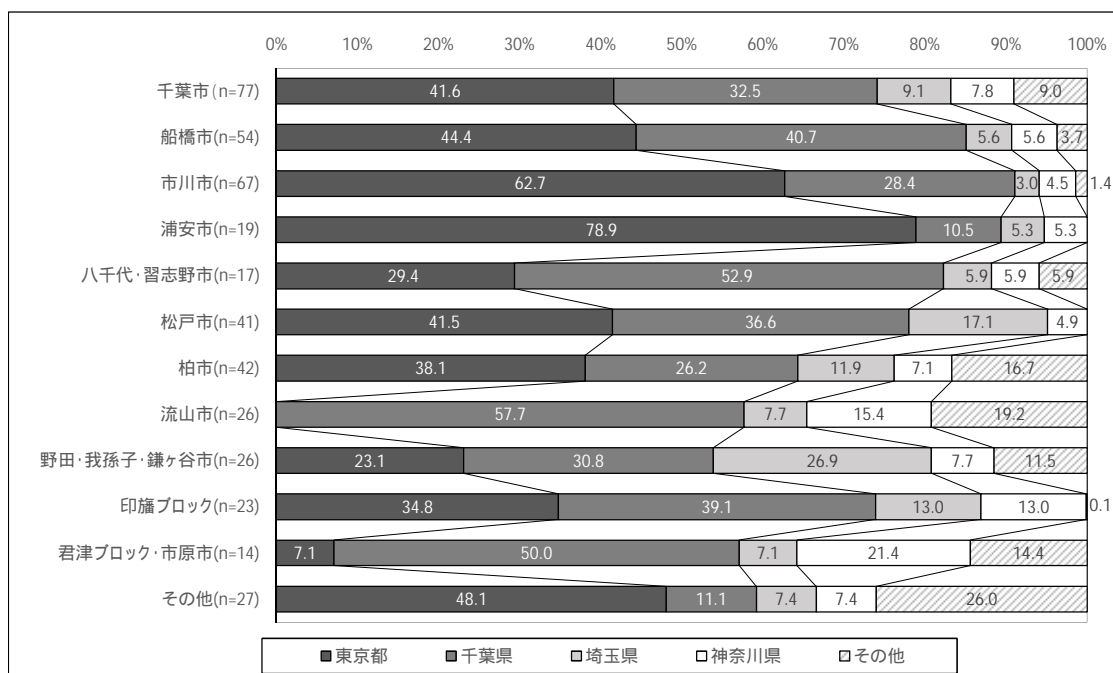
就業形態別



子どもの属性別



県内地域（転入先）別



20歳代、30歳代で東京都との回答が多い。50歳代以上で千葉県内が大きく減少し、神奈川県が増加している。

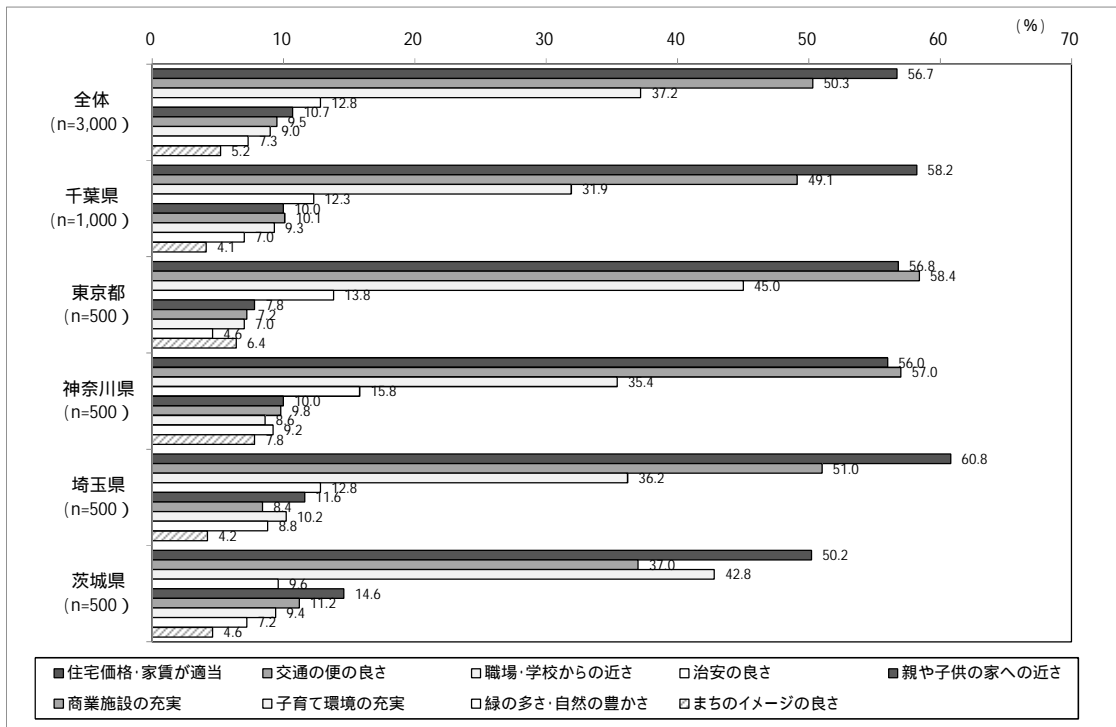
子どもが乳幼児、小中学生の人で、千葉県内との回答が多い。子どもはいない、高校生以上では、東京都との回答が多い。

浦安市や市川市で東京都、流山市や八千代市・習志野市で千葉県内との回答が多い。

(4) 転居先選定理由

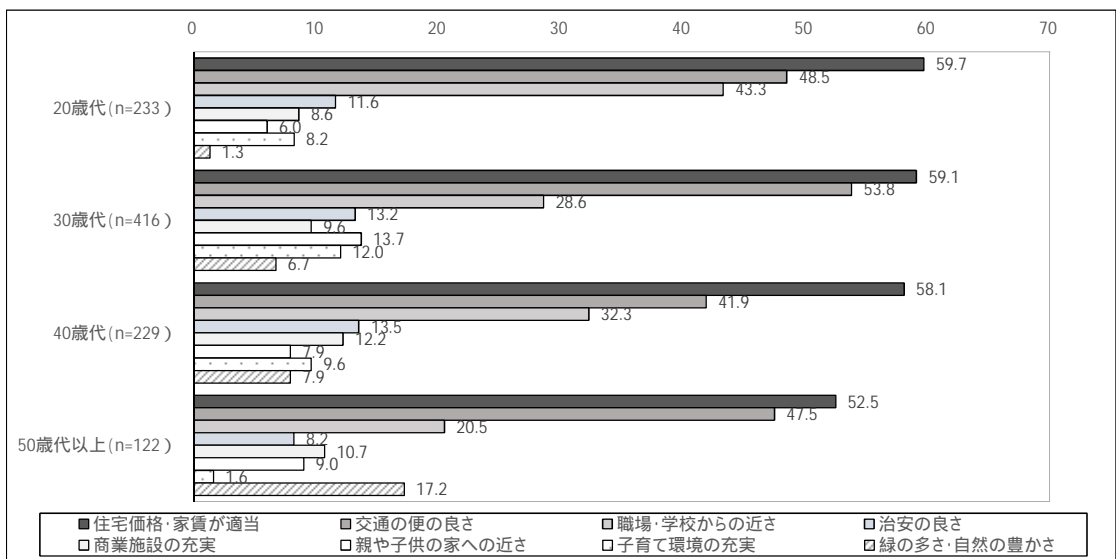
問 現居住地を選ぶにあたり、どのようなことを重視しましたか。(MA)

千葉県では「住宅価格・家賃が適当」(58.2%)、「交通の便の良さ」(50.3%)、「職場・学校からの近さ」(37.2%)の順で多い。
他の都県も、共通してこの3項目の比率が高い。3項目の中では千葉県は「職場・学校からの近さ」の比率が他都県よりやや低くなっている。

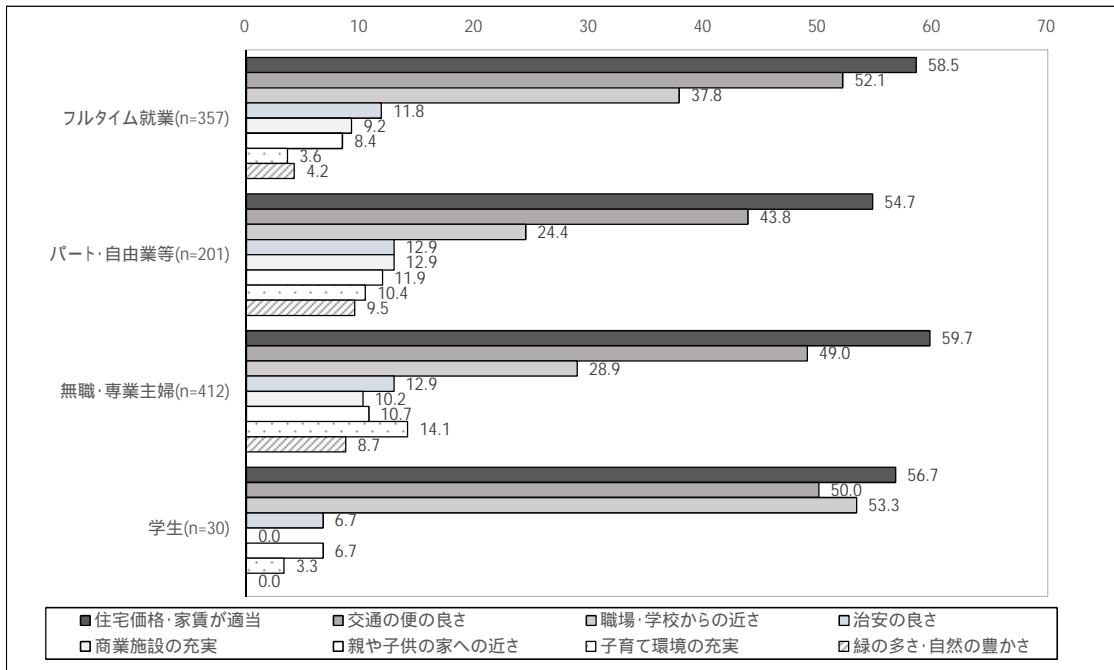


千葉県への転入者 属性別動向

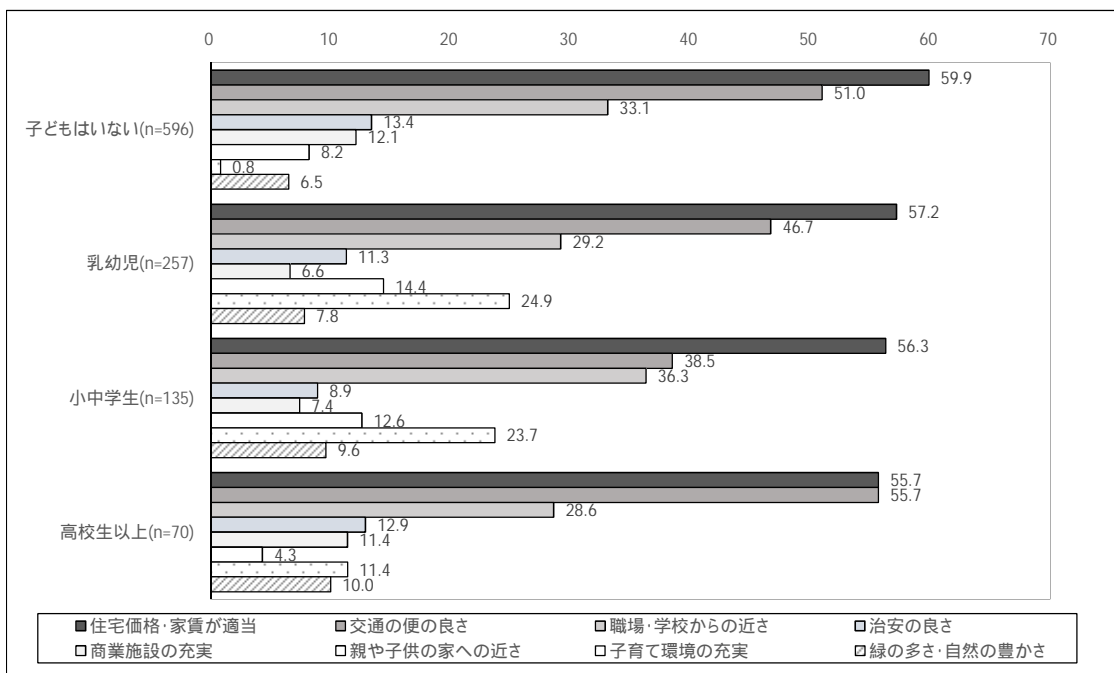
年齢別



就業形態別

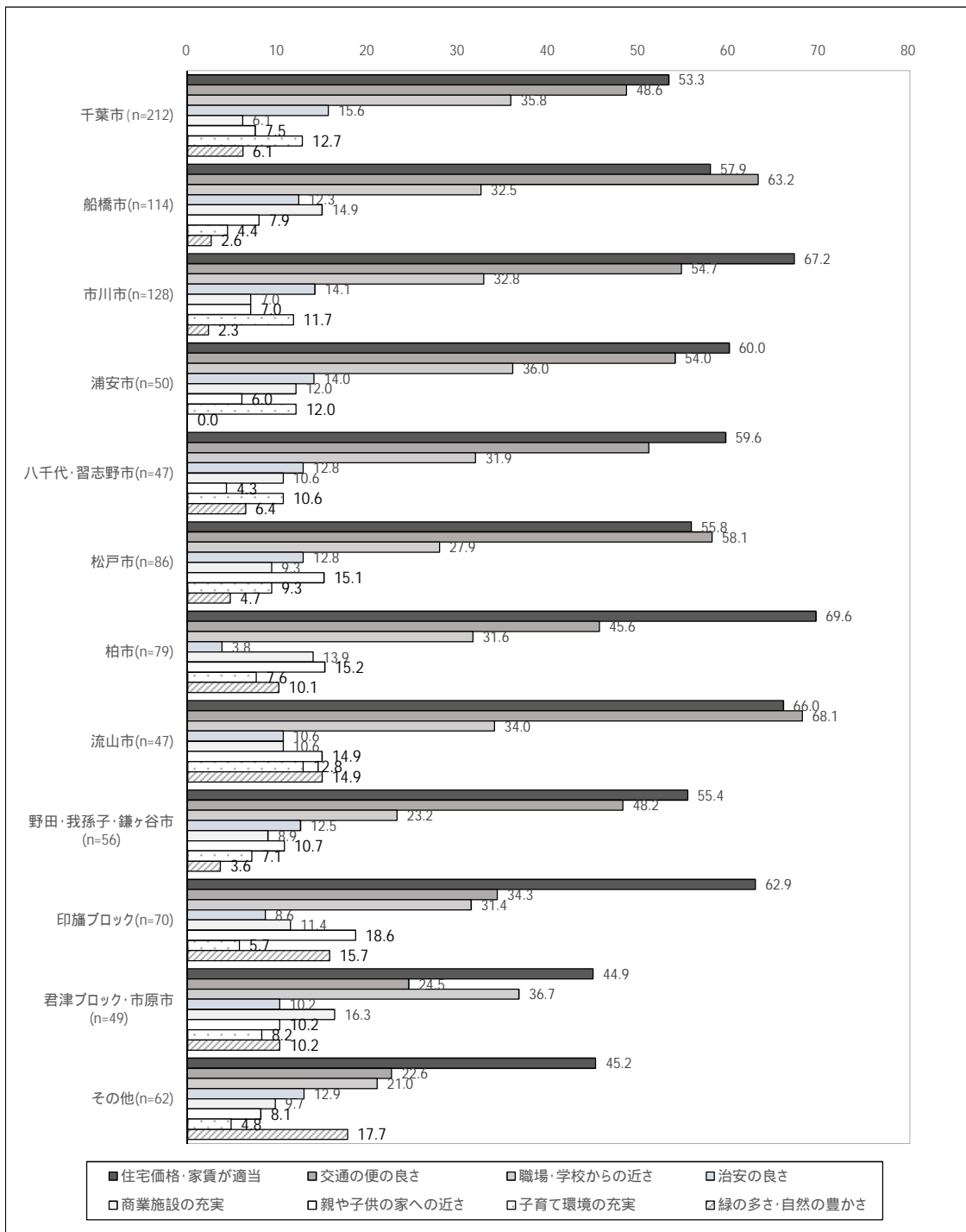


子どもの属性別



子どもが高校生以上で、「交通の便」、子どもが乳幼児、小中学生で、「子育て環境の充実」の比率が高い。

県内地域（転入先）別



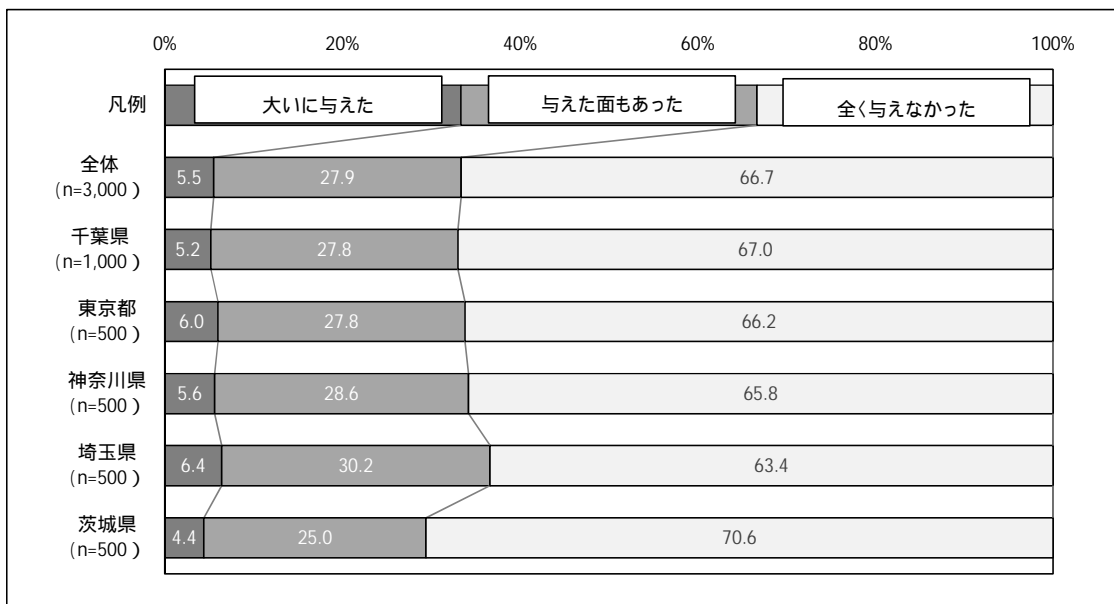
「住宅価格・家賃が適当」との回答が柏市、市川市、流山市で特に多い。
 船橋市と松戸市、流山市では「交通の便」が「住宅価格・家賃が適当」を上回っている。
 特に流山市では「交通の便」の比率が極めて高い。

(5) 転入自治体施策の転入先選択への影響度

問 転入先の市町村が行っている取り組みの内容は、転入先の選択に影響を与えましたか。(S A)

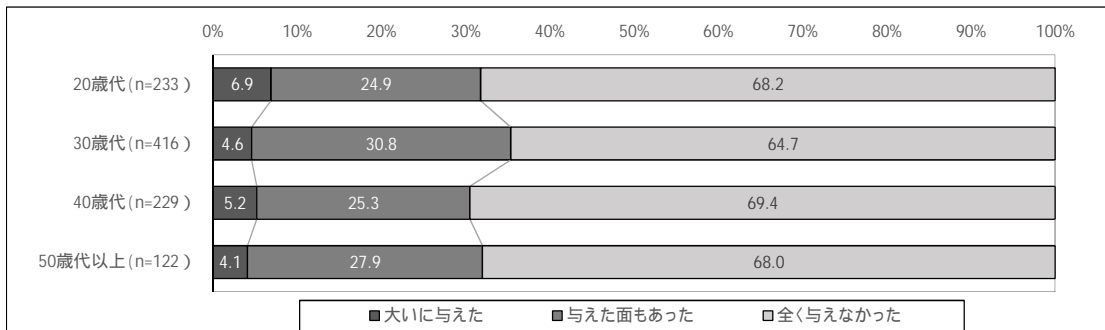
千葉県への転入者は、5.2%が「大いに与えた」、27.8%が「与えた面もあった」と回答。両者の合計は33.0%であった。

他の都県と比較すると、東京都、神奈川県への転入者とは大きな差異はない。「影響を与えた」比率は、埼玉県への転入者でやや高く、茨城県への転入者では低くなっている。

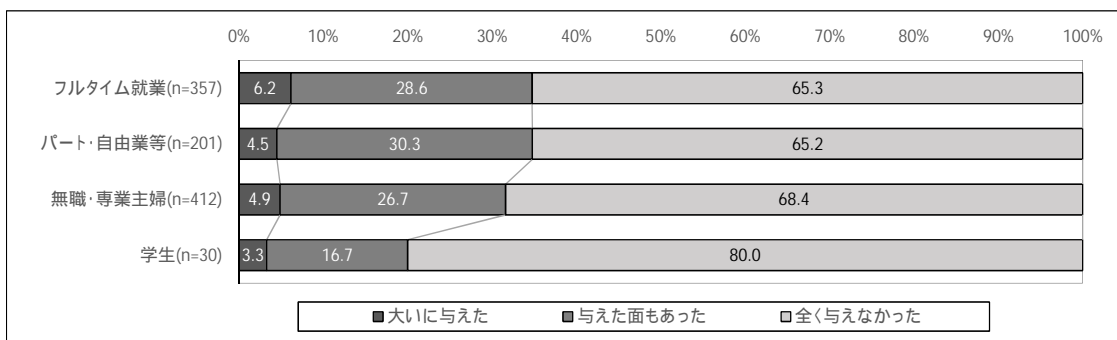


千葉県への転入者 属性別動向

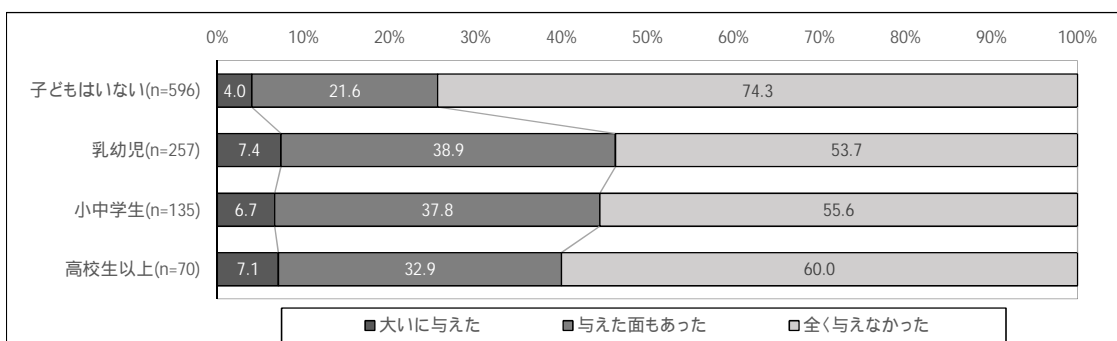
年齢別



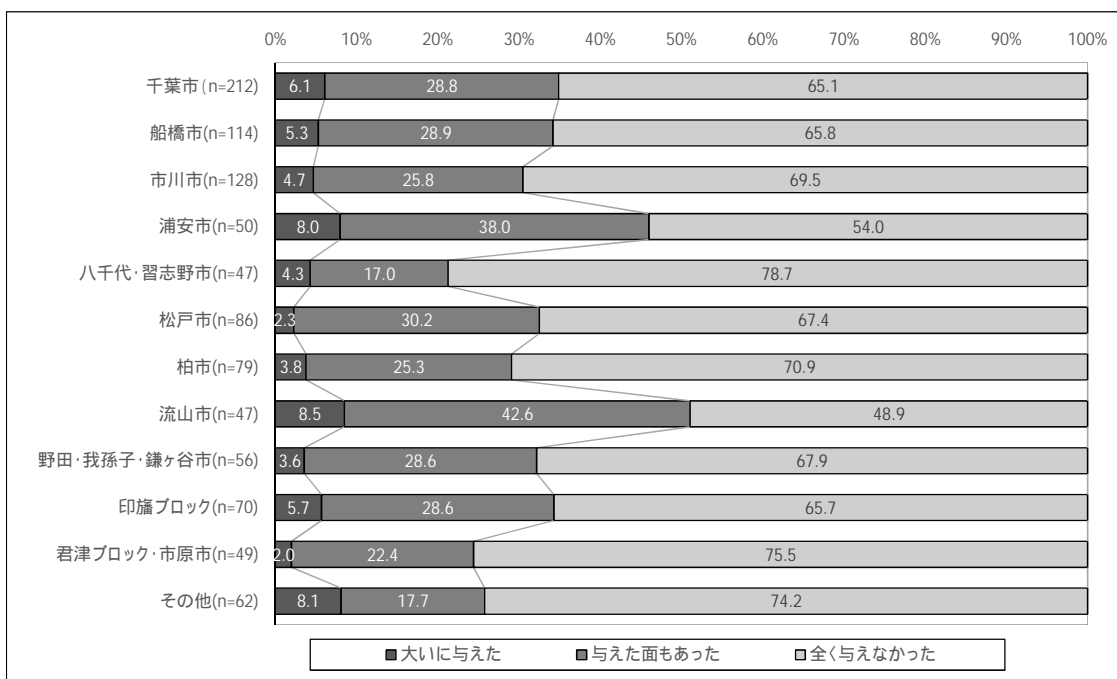
就業形態別



子どもの属性別



県内地域（転入先）別



30歳代で「影響を与えた」比率がやや高い。

子どもの有無で「影響を与えた」比率は大きく異なっている。

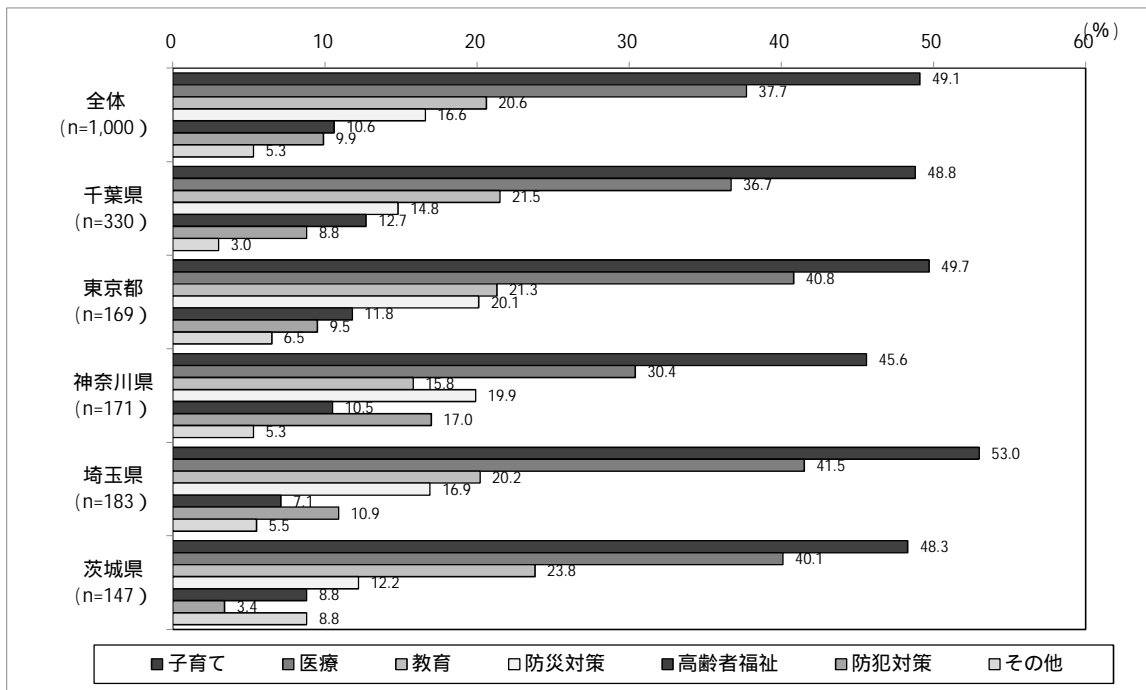
浦安市と流山市で「影響を与えた」比率が高い。

(6) 転入自治体選択に影響を与えた施策

問 影響を与えた施策は、どのような取り組み内容ですか。(MA)

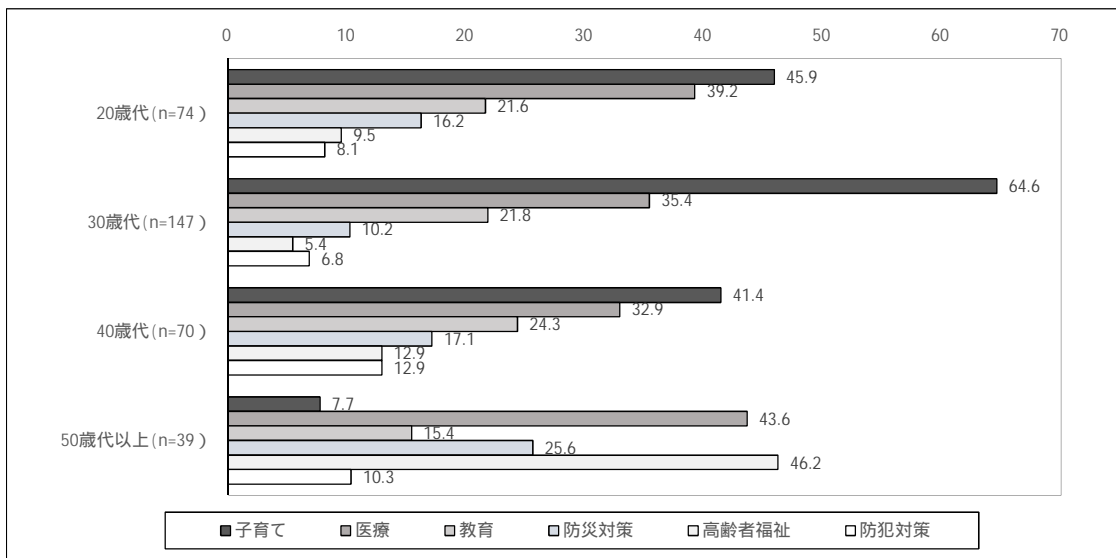
千葉県への転入者は、「子育て施策」「医療施策」を「影響を与えた施策」と回答した人が多かった。

どの都県への転入者も、「子育て施策」「医療施策」を「影響を与えた」と回答している。千葉県への転入者の回答の傾向は、全体の回答に近い。

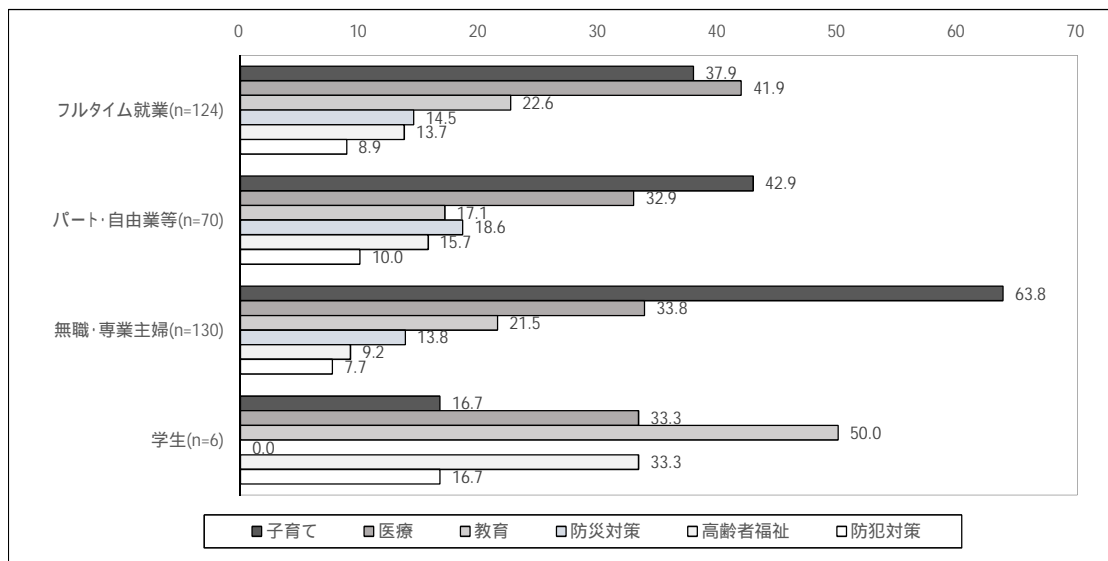


千葉県への転入者 属性別動向

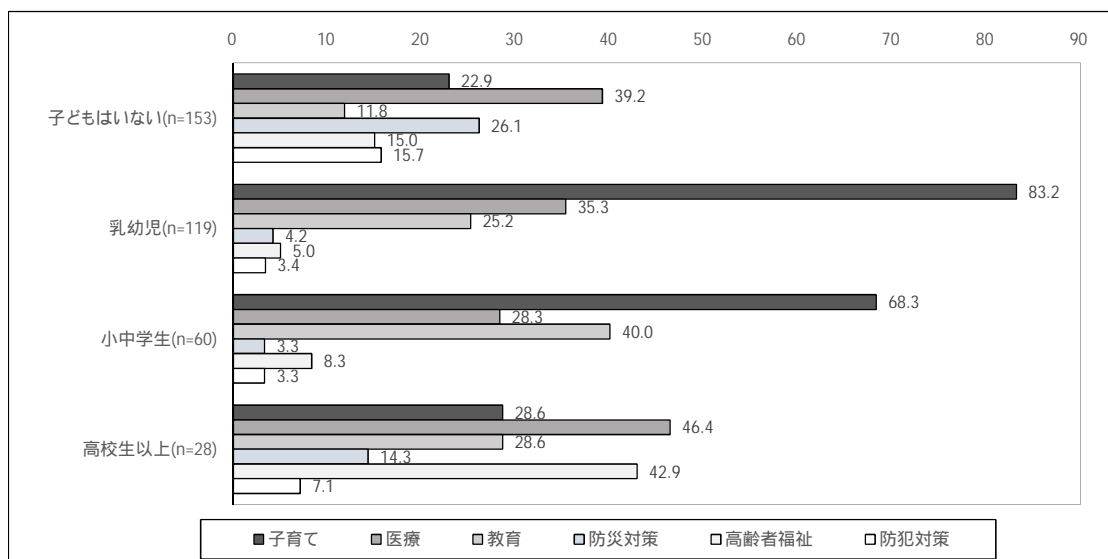
年齢別



就業形態別



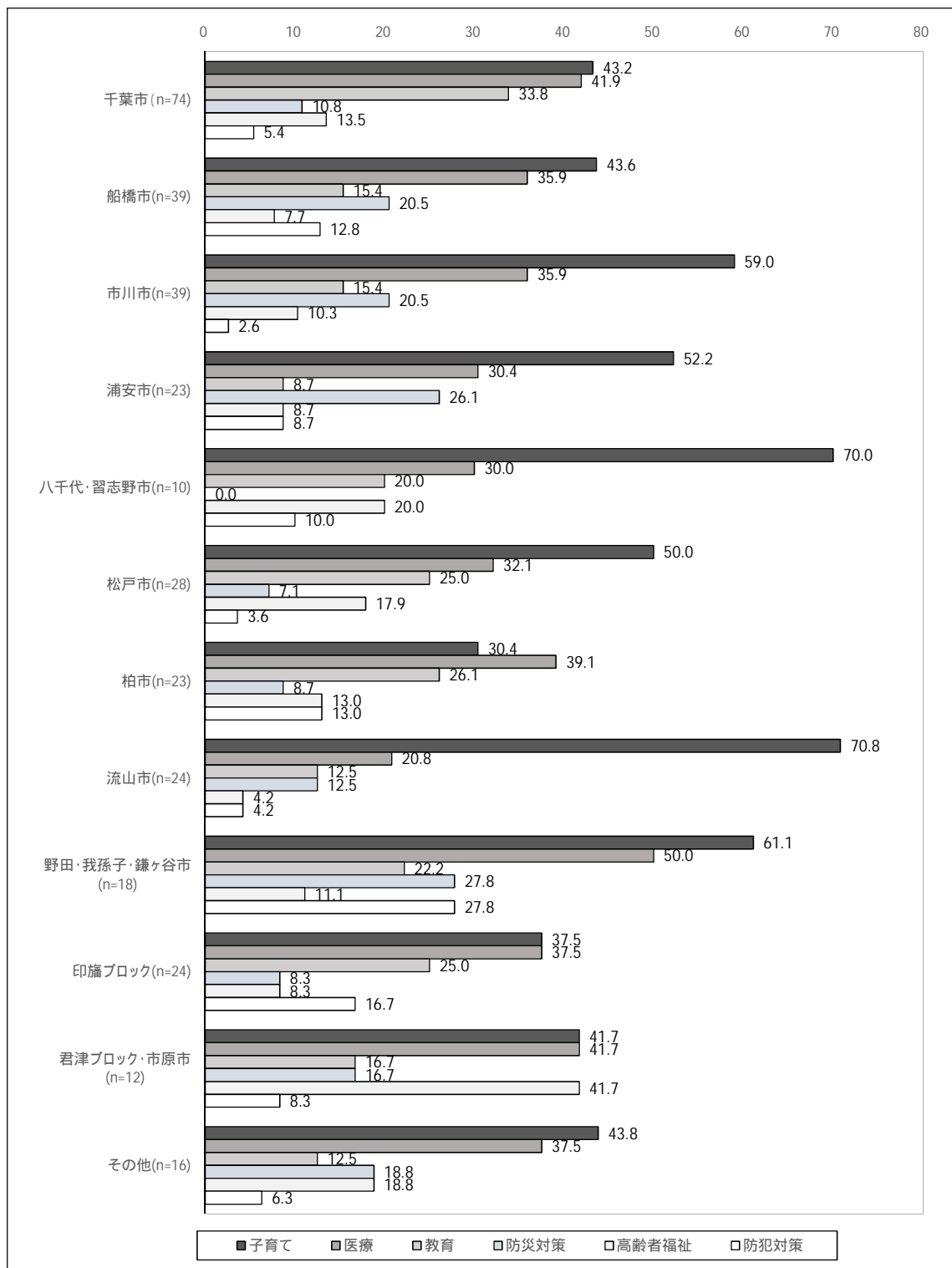
子どもの属性別



30歳代で「子育て」、50歳代以上で「医療」と「高齢者福祉」の比率が高い。

「子育て」の比率は、就業形態別では無職・専業主婦、子どもの属性別では子どもが乳幼児、小中学生で高い。子どもがいない人では「医療」の比率が高い。

県内地域（転入先）別



流山市、八千代市・習志野市で「子育て」との回答が特に多い。

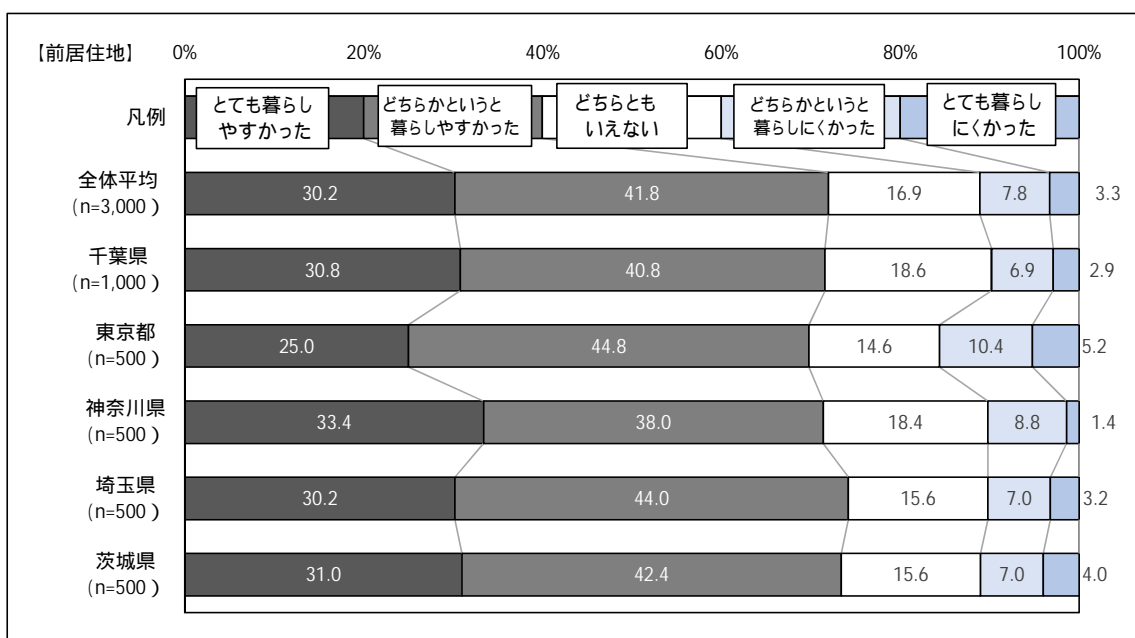
(7) 前居住地の暮らしやすさ

問 前居住地の暮らしやすさはいかがでしたか。(S A)

千葉県への転入者の 71.6%が「前居住地は暮らしやすかった」と回答している(「とても」「どちらかという」との合計)。

千葉県への転入者の回答は、全体平均とほぼ近い傾向にある。

個別にみると、東京都への転入者で、前居住地が「暮らしにくかった」の比率が高いことが目立っている(「とても」「どちらかという」との合計で 15.6%)。



(8) 現居住地（転居先）の暮らしやすさ

問 現居住地は暮らしやすいですか。(SA)

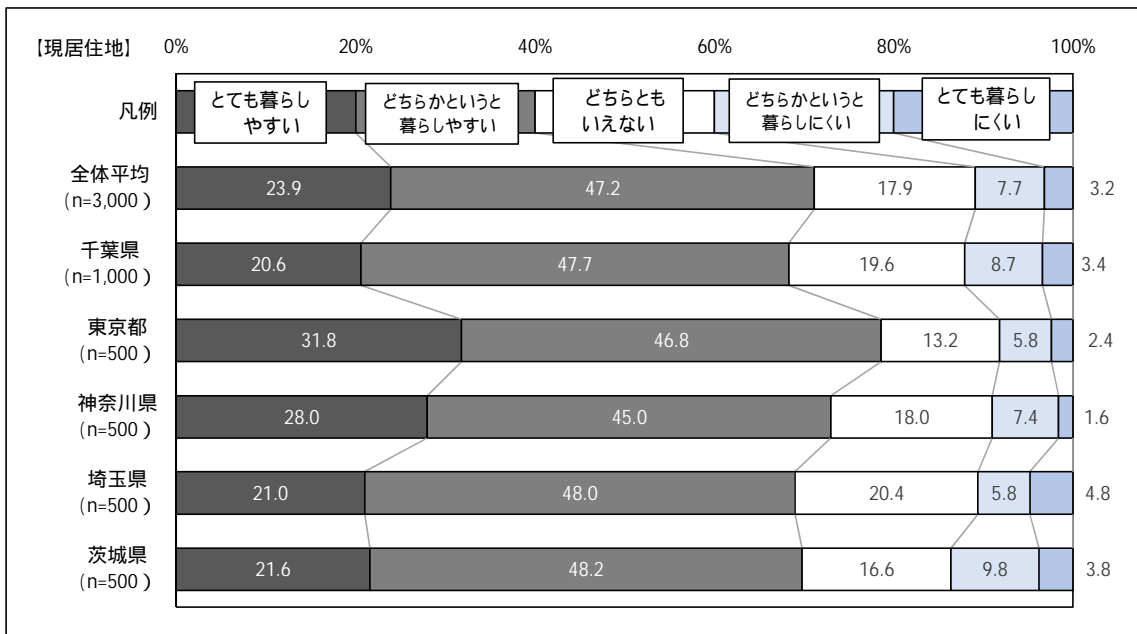
千葉県への転入者の68.3%が千葉県を「暮らしやすい」と回答している（「とても」「どちらかという」との合計）。

他の都県では、東京都、神奈川県への転入者、特に東京都への転入者で「暮らしやすい」と回答している比率が高い。千葉県への転入者の回答は、埼玉県、茨城県への転入者の回答傾向と近い。

前問の「前居住地の暮らしやすさ」と比較すると、東京都、神奈川県への転入者は「前居住地が暮らしやすかった」との回答より「現居住地が暮らしやすい」の回答の方が多い。一方、千葉県、埼玉県、茨城県への転入者では、逆に「現居住地が暮らしやすい」との回答の方が少なくなっている。

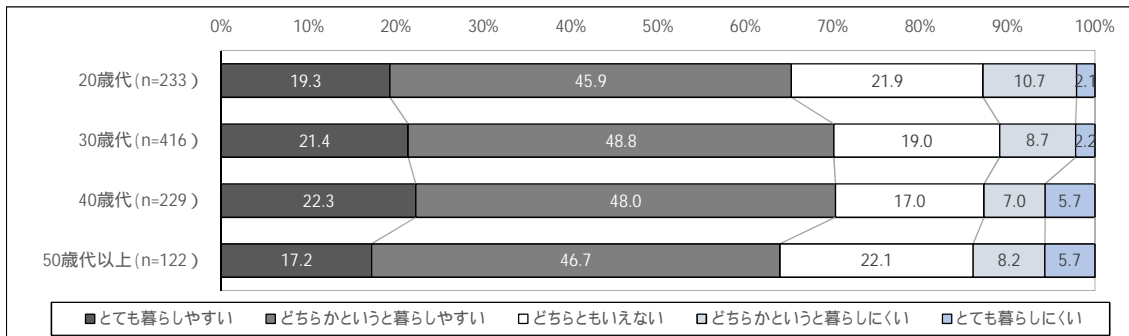
「前居住地が暮らしやすかった」比率と「現居住地が暮らしやすい」比率の都県別比較（「とても」と「どちらかという」の合計比率）

千葉県	前：71.6%	現：68.3%	3.3%
東京都	前：69.8%	現：78.6%	+8.8%
神奈川県	前：71.4%	現：73.0%	+1.6%
埼玉県	前：74.2%	現：69.0%	5.2%
茨城県	前：73.4%	現：69.8%	3.6%

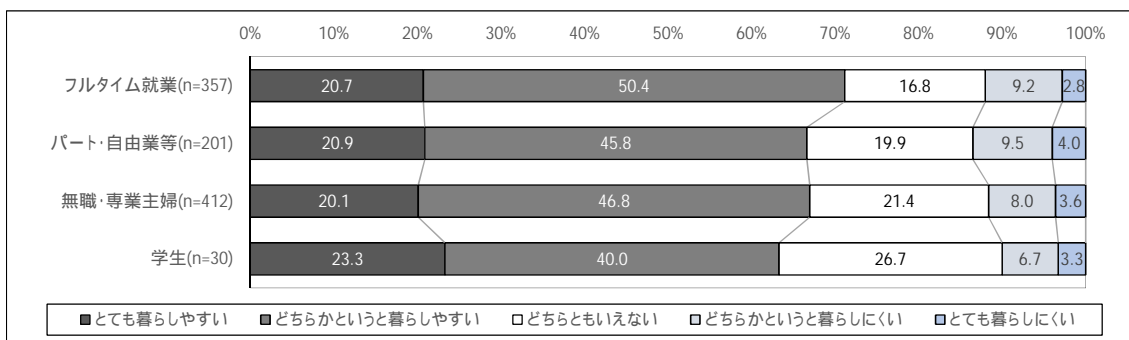


千葉県への転入者 属性別動向

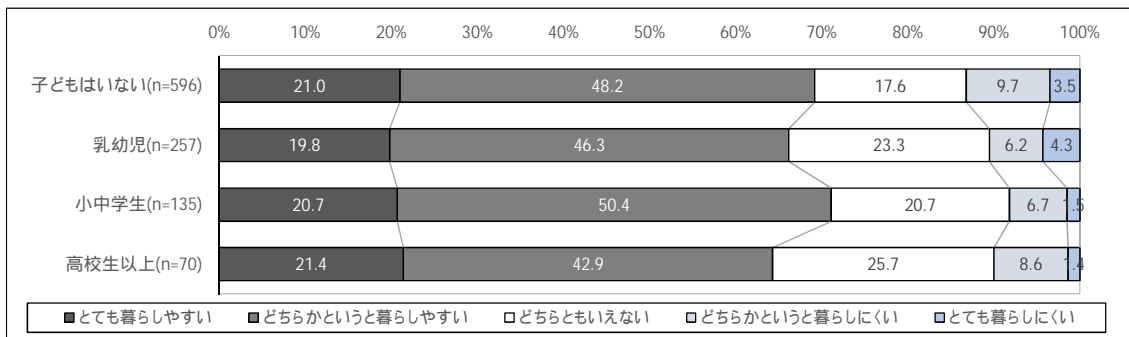
年齢別



就業形態別



子どもの属性別

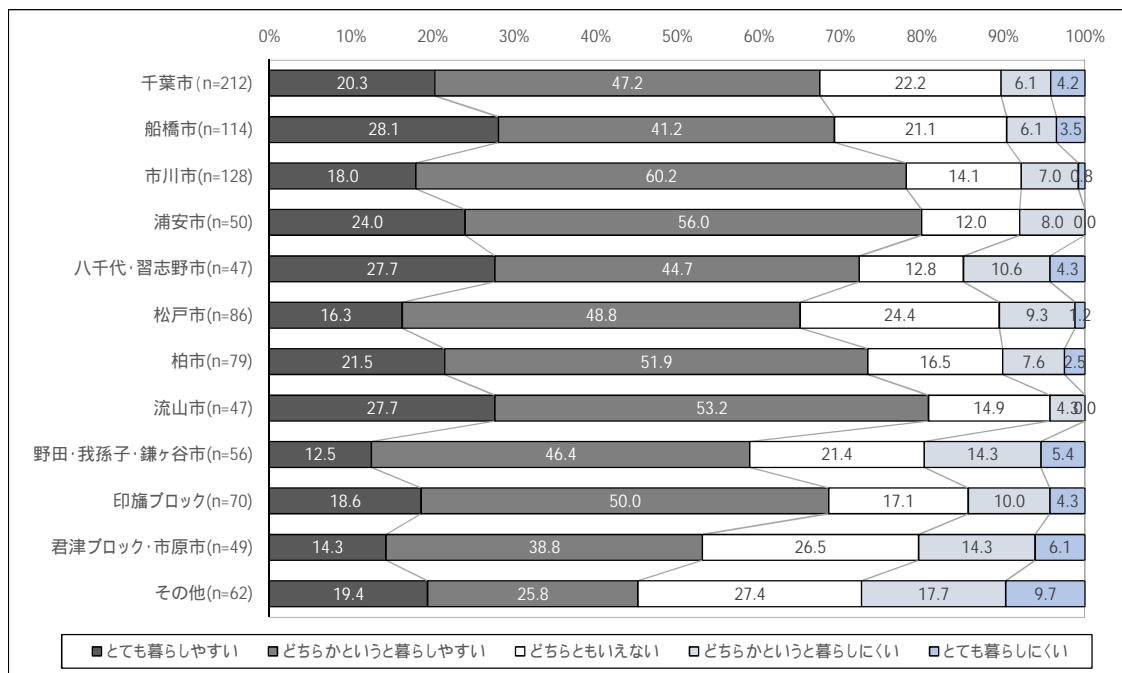


30歳代、40歳代で「暮らしやすい」の比率がやや高い。

フルタイム就業で「暮らしやすい」の比率がやや高い。

子どもはいない、小中学生で「暮らしやすい」の比率がやや高い。

県内地域（転入先）別



流山市、浦安市、市川市で「暮らしやすい」との回答が多くなっている。

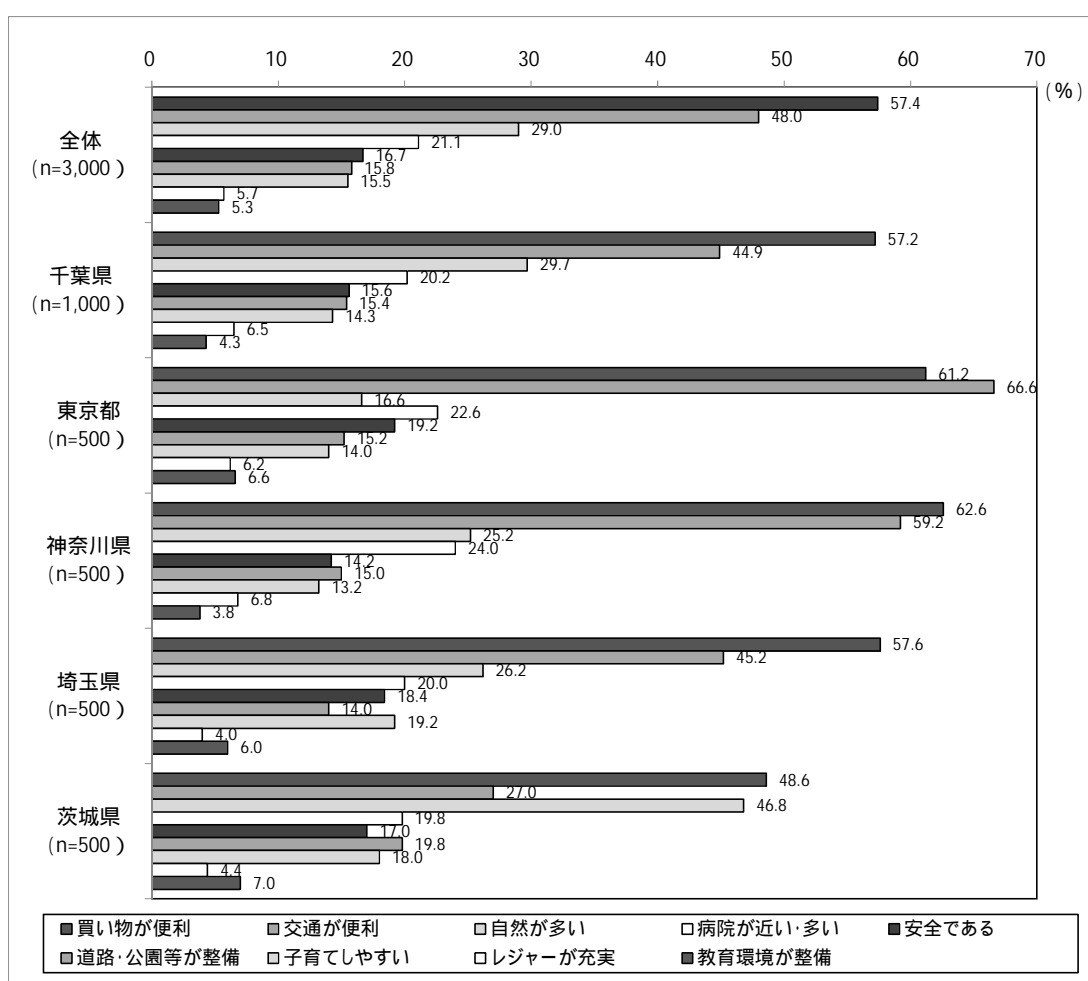
(9) 現居住地の暮らしやすい点

問 現居住地に転入して、暮らしやすいと思われるのはどんな点ですか。(MA)

千葉県への転入者では「買い物が便利」(57.2%)、「交通が便利」(44.9%)、「自然が多い」(29.7%)の順が多い。

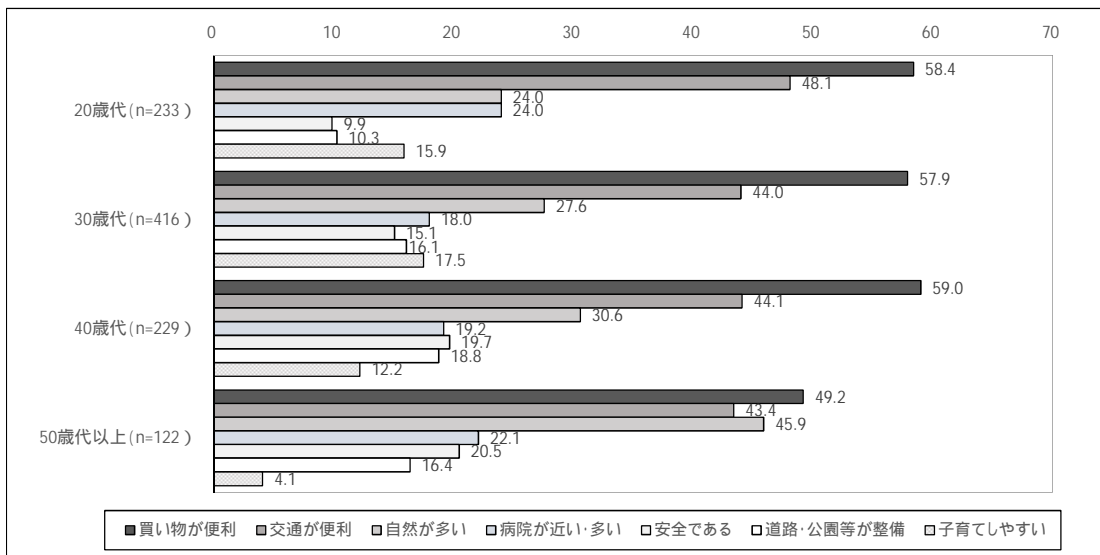
他の都県も共通して「買い物が便利」の比率が高くなっている。千葉県への転入者の回答は全体と近い傾向にある。

他都県では、東京都への転入者が「交通が便利」を、茨城県への転入者が「自然が多い」を「暮らしやすい点」としてあげていることが目立つ。

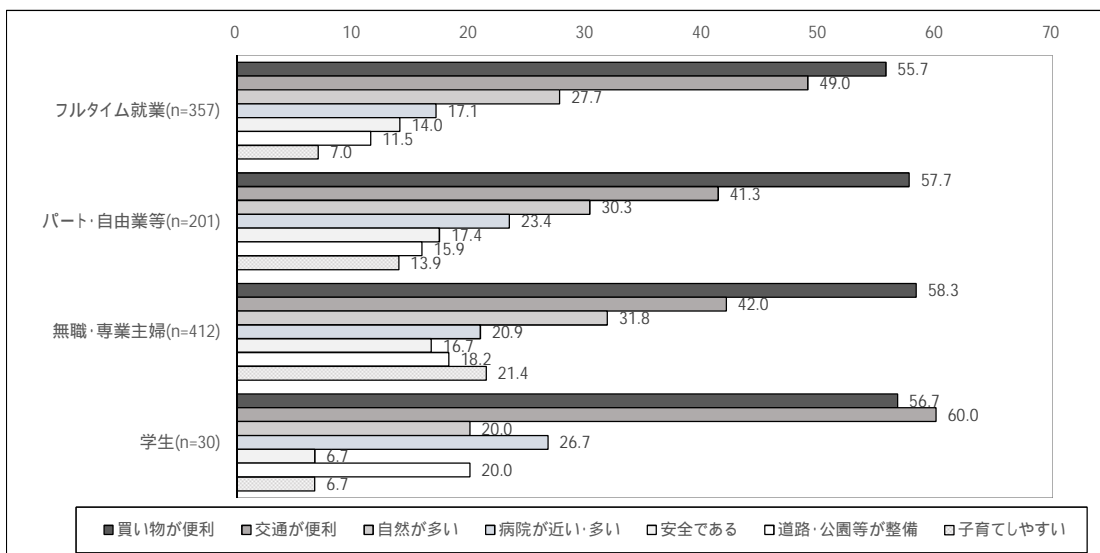


千葉県への転入者 属性別動向

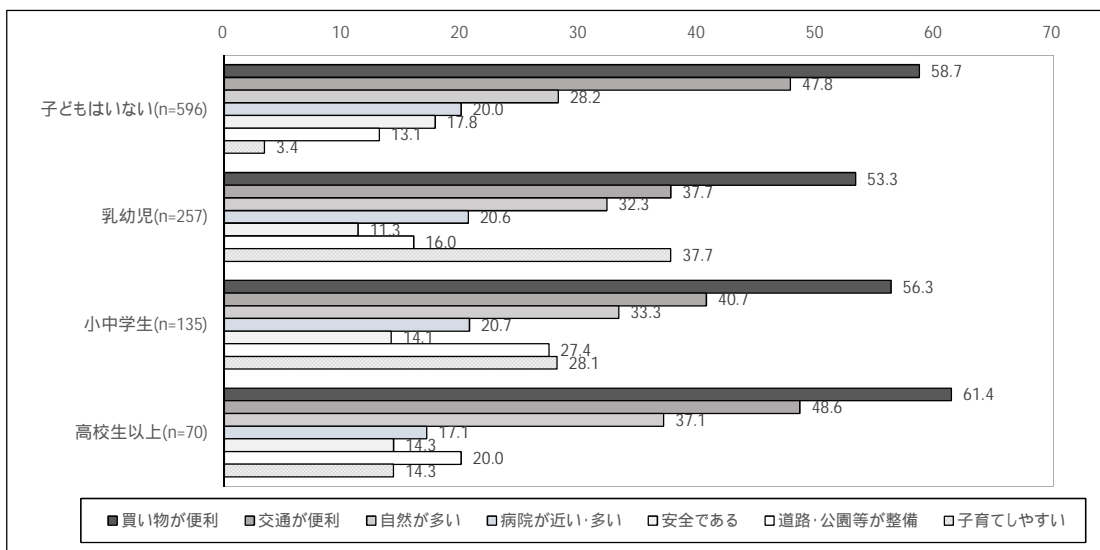
年齢別



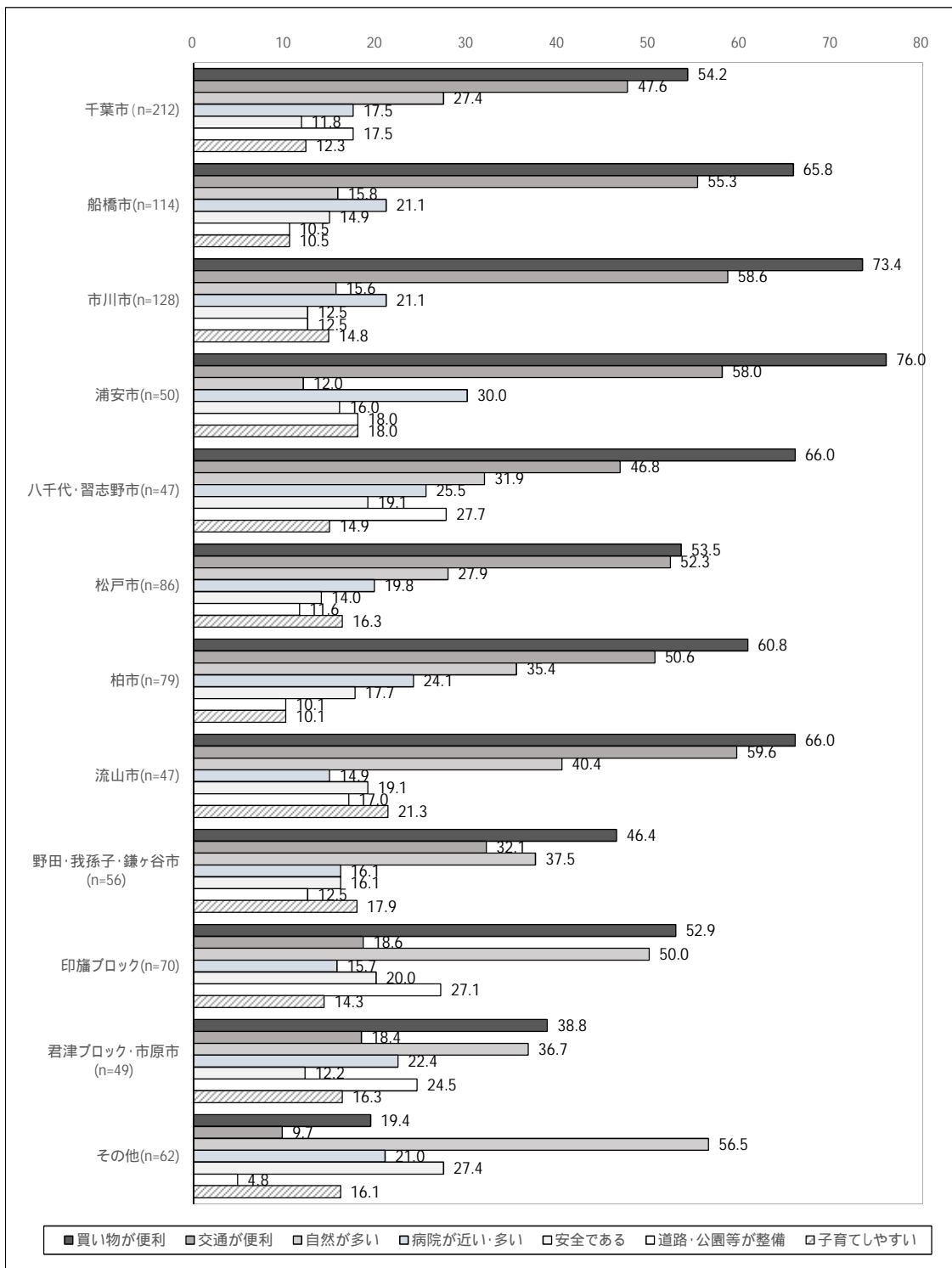
就業形態別



子どもの属性別



県内地域（転入先）別



「買い物が便利」との回答は、特に浦安市、市川市で多い。

「交通が便利」との回答は、流山市、市川市、浦安市、船橋市で多い。

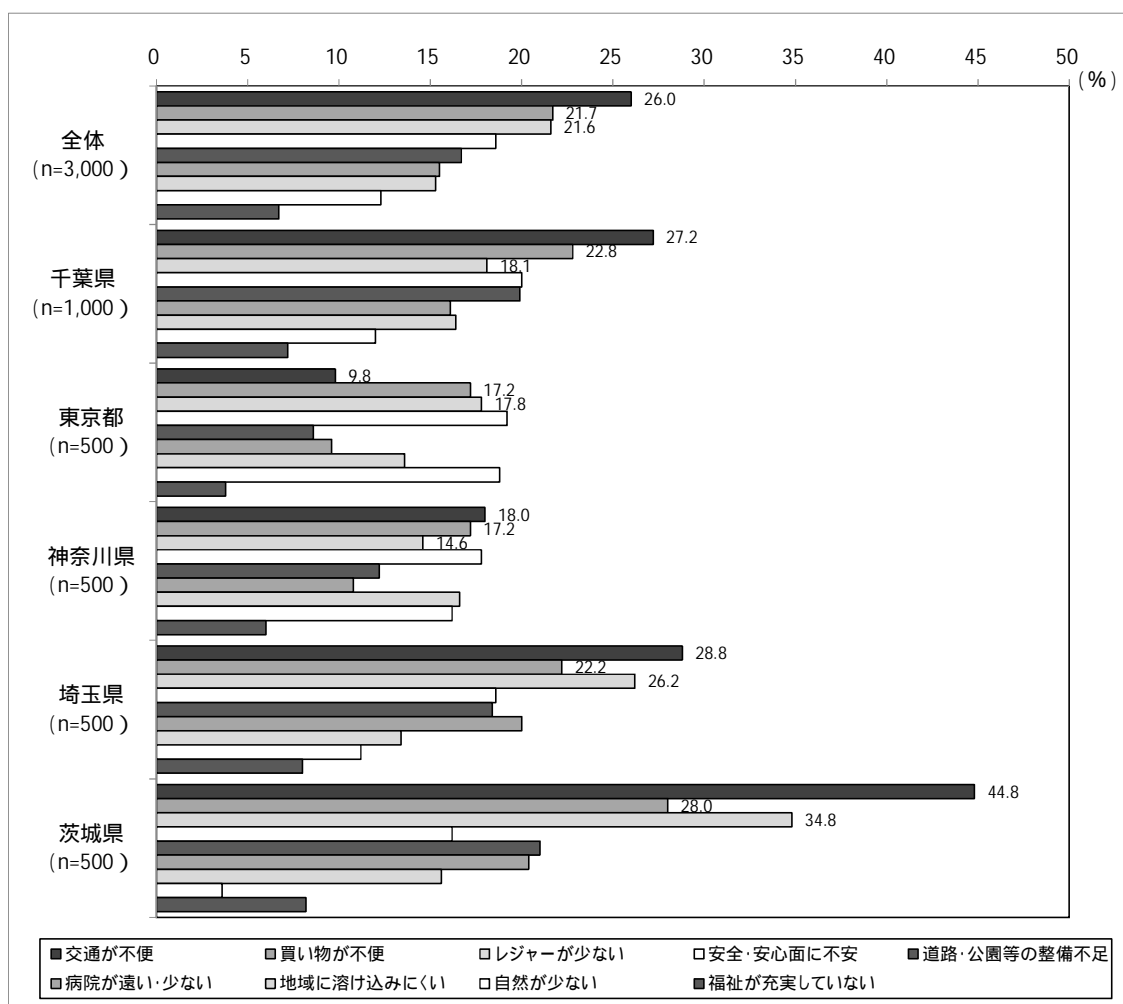
その他、印旛ブロックで「自然が多い」との回答が多い。

(10) 現居住地の暮らしにくい点

問 現居住地に転入して、暮らしにくいと思われるのはどんな点ですか。(MA)

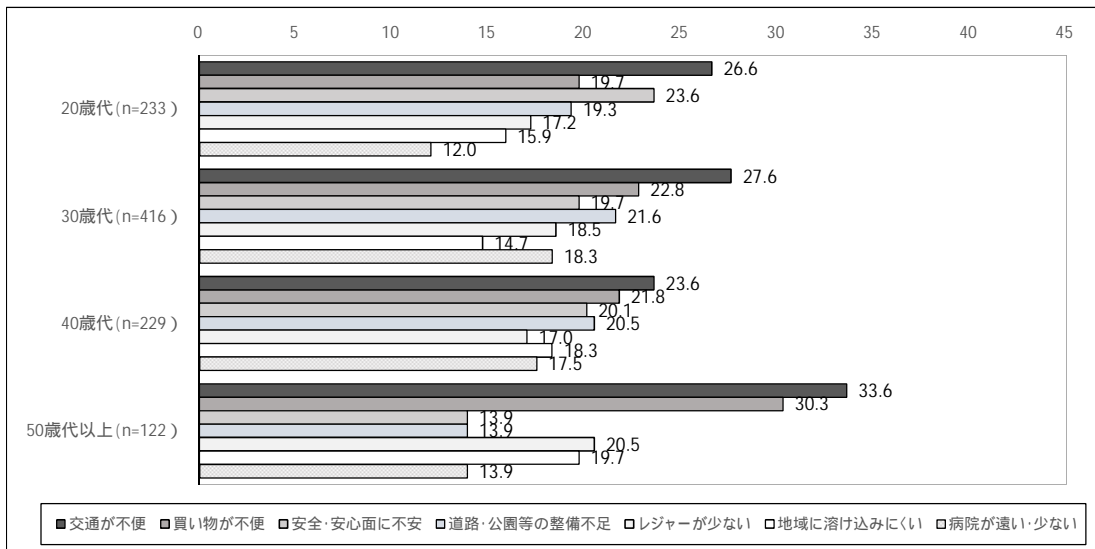
千葉県への転入者では「交通が不便」(27.2%)、「買い物が不便」(22.8%)、「安全・安心面に不安」(20.0%)、「道路・公園等の整備不足」(19.9%)の順で多くなっている。

他の都県でも東京都以外は「交通が不便」の比率が最も高い。千葉県の特徴としては、「レジャーが少ない」の比率がやや低く、「安全・安心面に不安」の比率がやや高いことがあげられる。

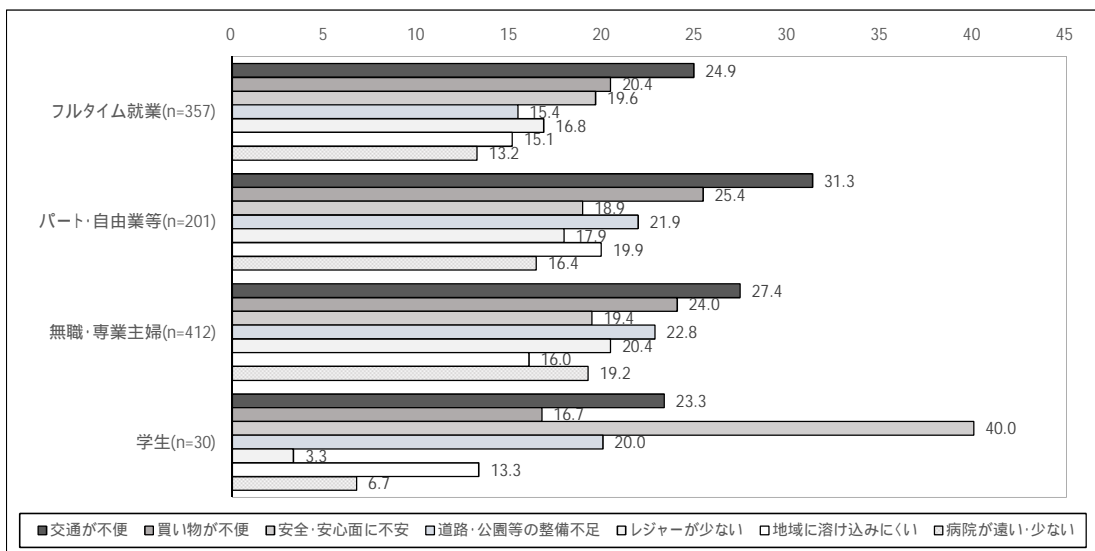


千葉県への転入者 属性別動向

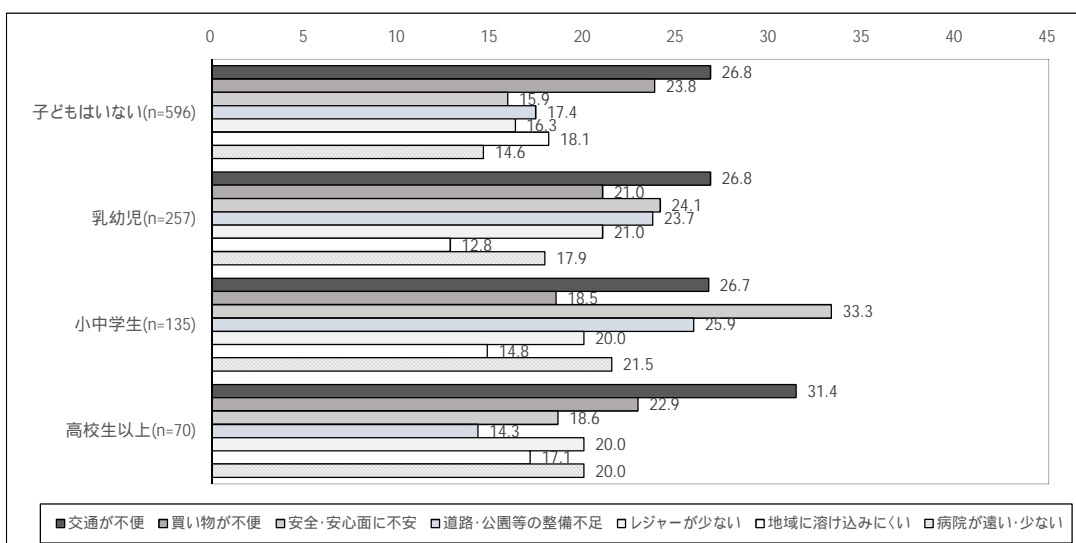
年齢別



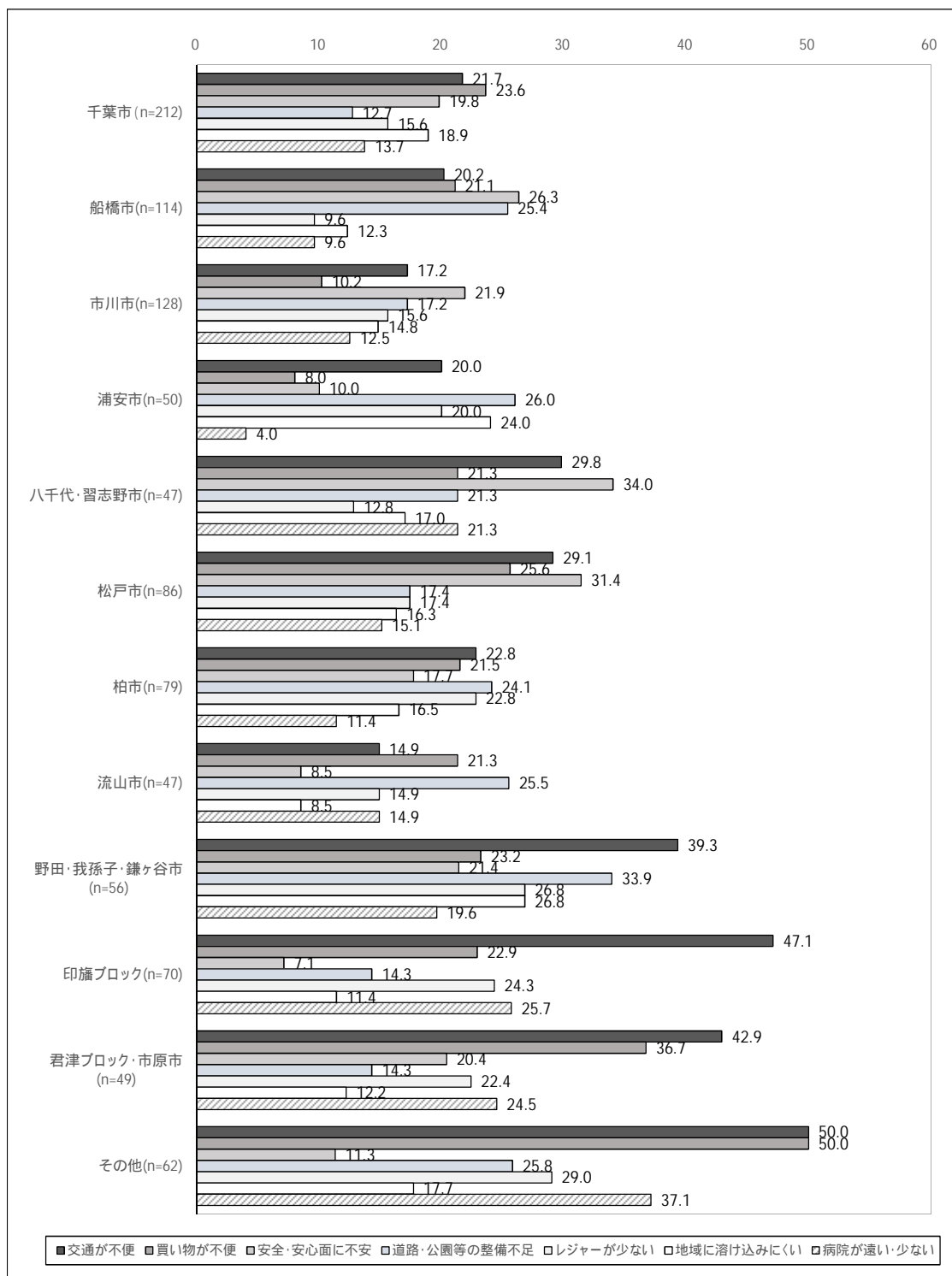
就業形態別



子どもの属性別



県内地域（転入先）別



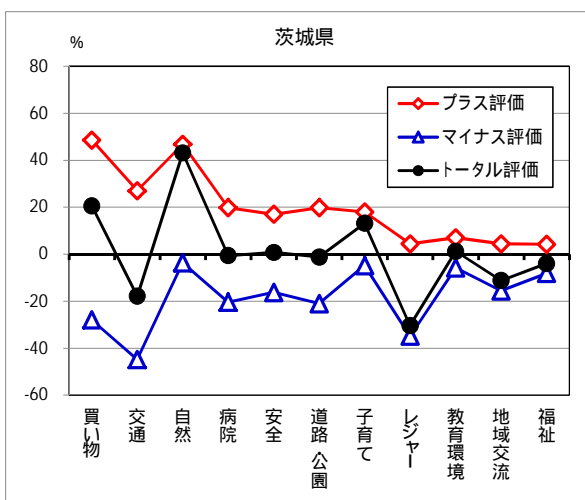
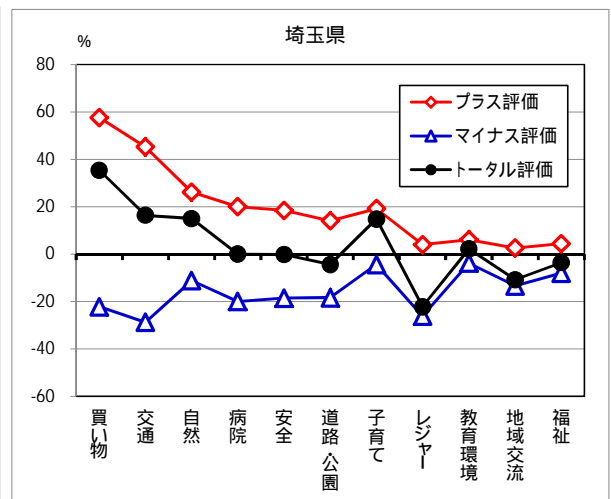
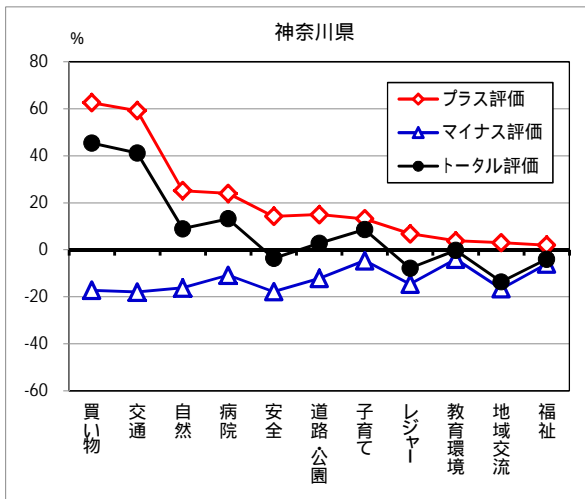
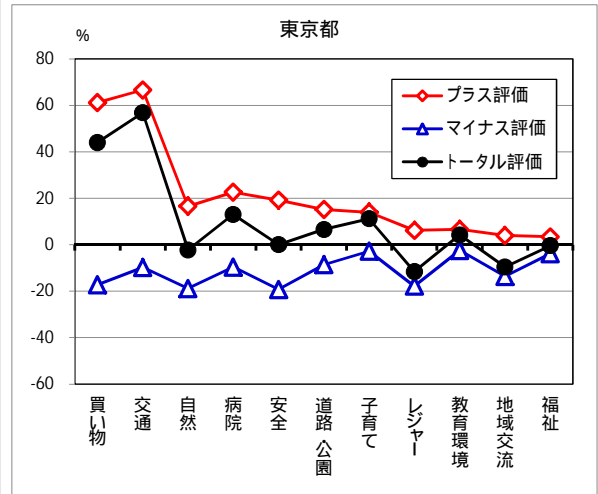
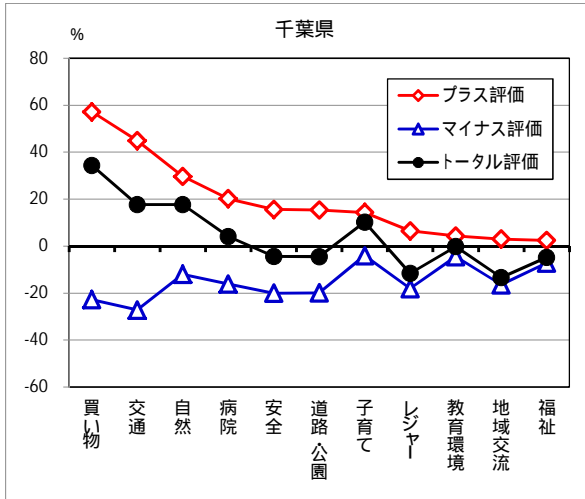
50歳以上で「交通が不便」「買い物が不便」との声が特に多い。

子どもが小中学生で「安全・安心面に不安」、高校生以上で「交通が不便」との回答が特に多い。

その他地域で「交通が不便」「買い物が不便」の比率が高い。「交通が不便」の比率は印旛ブロック、君津ブロック・市原市でも高くなっている。

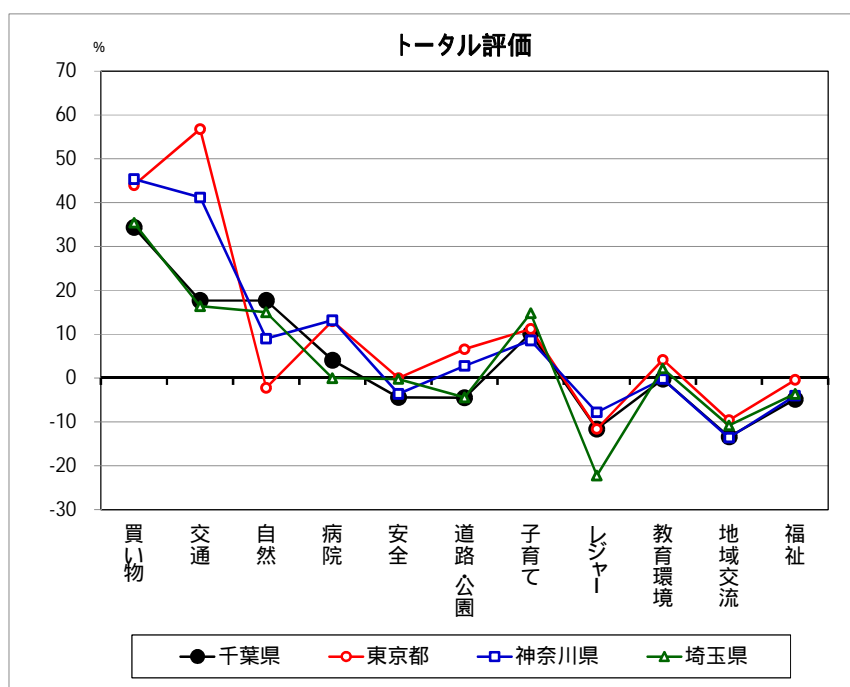
(参考) 1都4県の「暮らしやすい点」と「暮らしにくい点」の整理

* (9)の「暮らしやすい点」と(10)の「暮らしにくい点」で回答を求めた11の項目について(9)での「プラス評価」と、(10)での「マイナス評価」、また両者の差異である「トータル評価」を、1都4県別に整理すると以下ようになる。



11 項目のトータル評価

	買い物	交通	自然	病院	安全	道路・公園	子育て	レジャー	教育環境	地域交流	福祉
千葉県	34.4	17.7	17.7	4.1	-4.4	-4.5	10.2	-11.6	-0.2	-13.4	-4.8
東京都	44.0	56.8	-2.2	13.0	0.0	6.6	11.2	-11.6	4.2	-9.6	-0.4
神奈川県	45.4	41.2	9.0	13.2	-3.6	2.8	8.6	-7.8	-0.2	-13.6	-4.0
埼玉県	35.4	16.4	15.0	0.0	-0.2	-4.4	14.8	-22.2	2.2	-10.8	-3.6
茨城県	20.6	-17.8	43.2	-0.6	0.8	-1.2	13.2	-30.4	1.2	-11.2	-4.0
千葉県順位	4位	3位	2位	3位	5位	5位	4位	2位	4位	4位	5位



(グラフは、茨城県を除く1都3県を対象として作成)

『絶対評価』でみると、「買い物」「交通」「自然」「子育て」はトータル評価が10%ポイント超であり、これらの項目は千葉県への転入者に評価されているといえる。一方、「地域交流」「レジャー」は10%ポイント超となっており、転入者の評価は低いといえる。

1都4県の中での『相対評価』でみると、多くの項目で3位以下となっている。特に「安全」「道路・公園」「福祉」は5位で、これらの項目では、他の1都3県への転入者と比較して千葉県への転入者の評価は低い。こうした中で「自然」と「レジャー」は2位となっている。

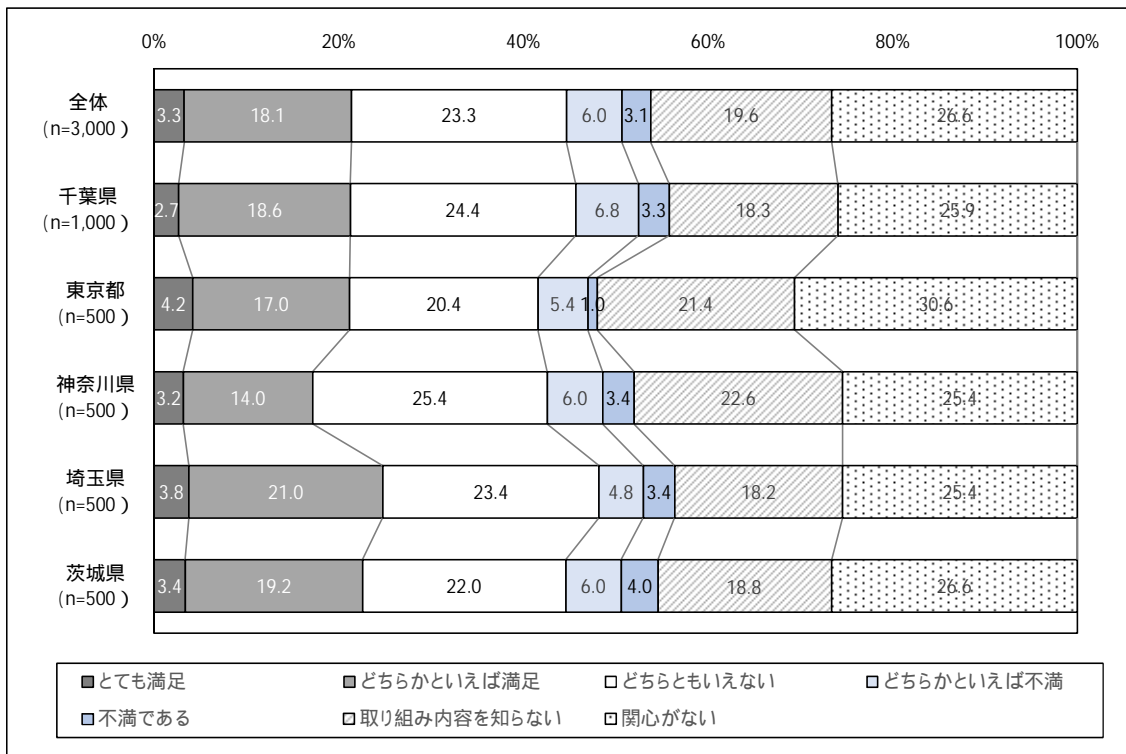
(11) 子育て施策の評価

問 現居住地の「子育て」に関する取り組みへの満足度を教えてください。(SA)

千葉県への転入者は、「満足」(「とても」と「どちらかという」との合計)が21.3%、「不満」(同)が10.1%となっている。

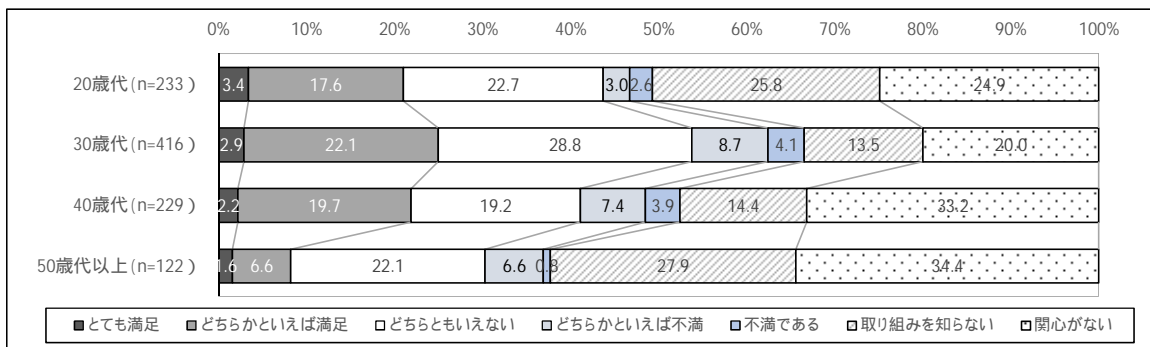
他の都県と比較するとほぼ近い傾向にある。

なお、東京都では「関心がない」との回答比率が他都県より高い傾向がみられる。

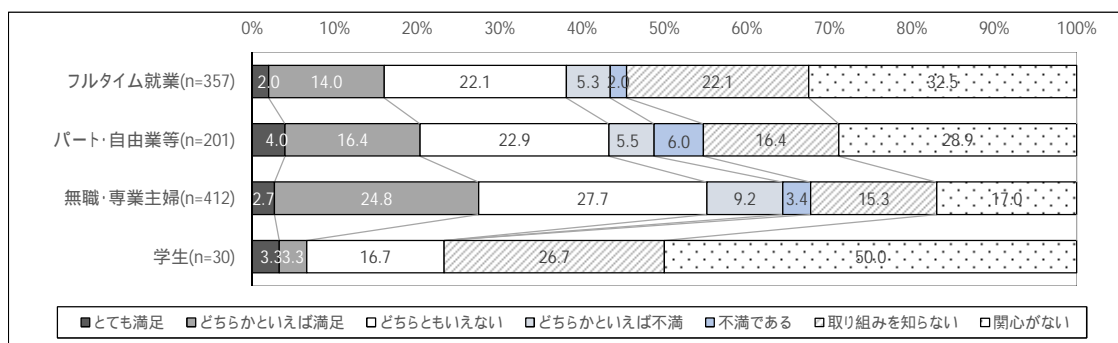


千葉県への転入者 属性別動向

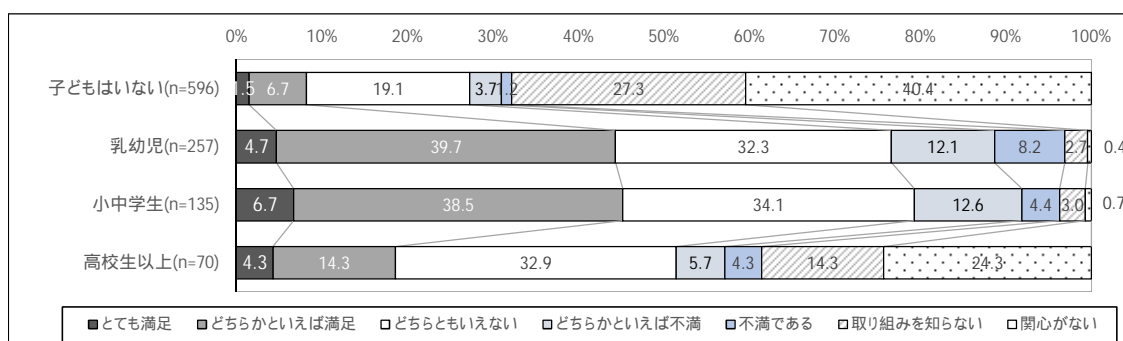
年齢別



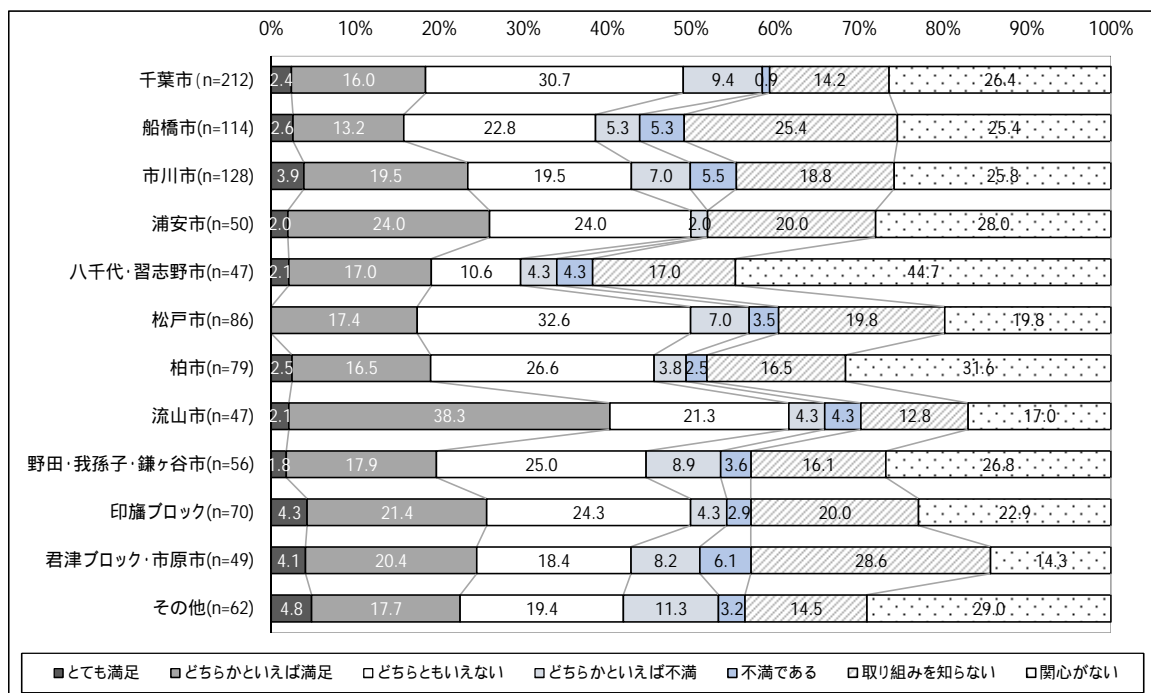
就業形態別



子どもの属性別



県内地域（転入先）別



30歳代で最も関心が高い。「満足」「不満」とも比率は高くなっている。

就業形態別では無職・専業主婦、子どもの属性別では子どもが乳幼児、小中学生で関心が高く、「満足」「不満」ともに比率が高くなっている。

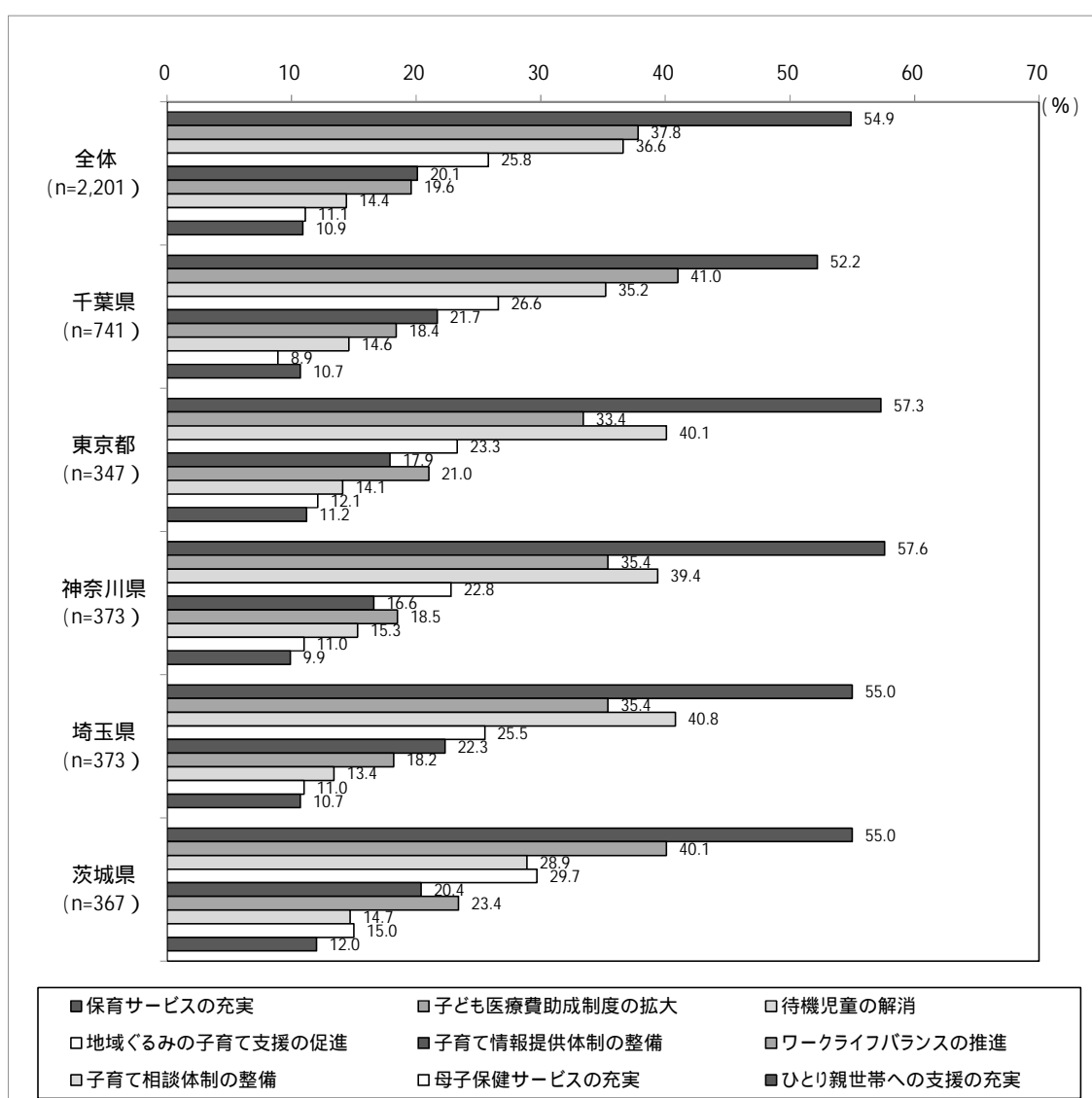
流山市で「満足」の比率が特に高い。

(12)「子育て」で重要な施策

問 以下の「子育て」に関する取り組みの中で、特に重要と思うものを、よりそう思うものから3つ以内でお選び下さい。(MA)

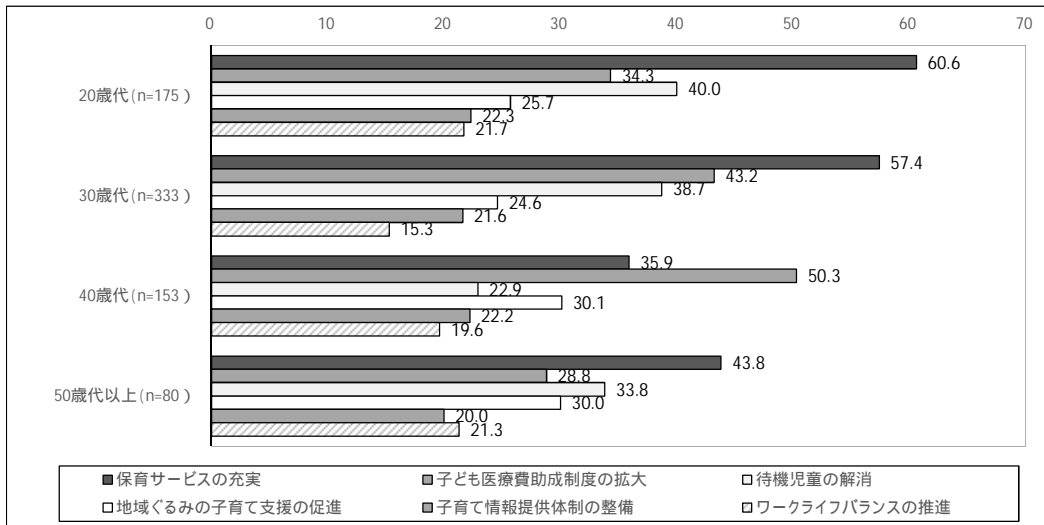
千葉県への転入者は、「保育サービスの充実」「子ども医療費助成制度の拡大」「待機児童の解消」を重要だと回答している。

他の都県でもこの3項目の回答比率が高い。首都圏各都県の中では、千葉県は「子ども医療費助成制度の拡大」の比率が高くなっている。

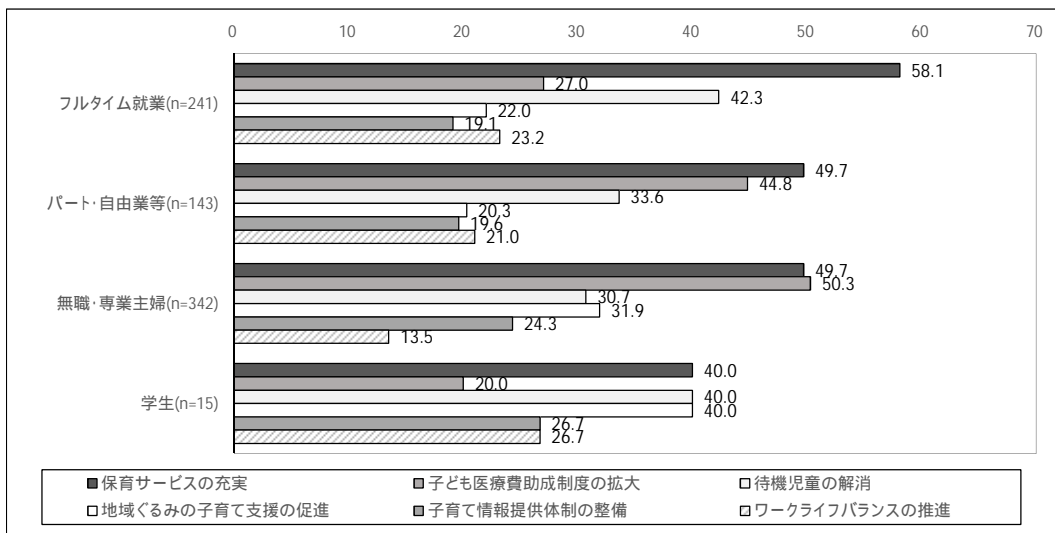


千葉県への転入者 属性別動向

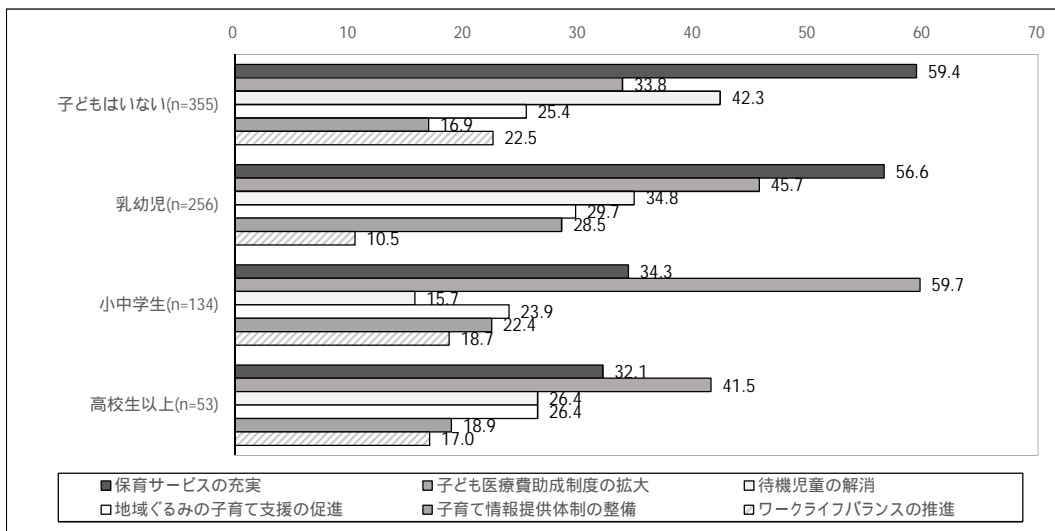
年齢別



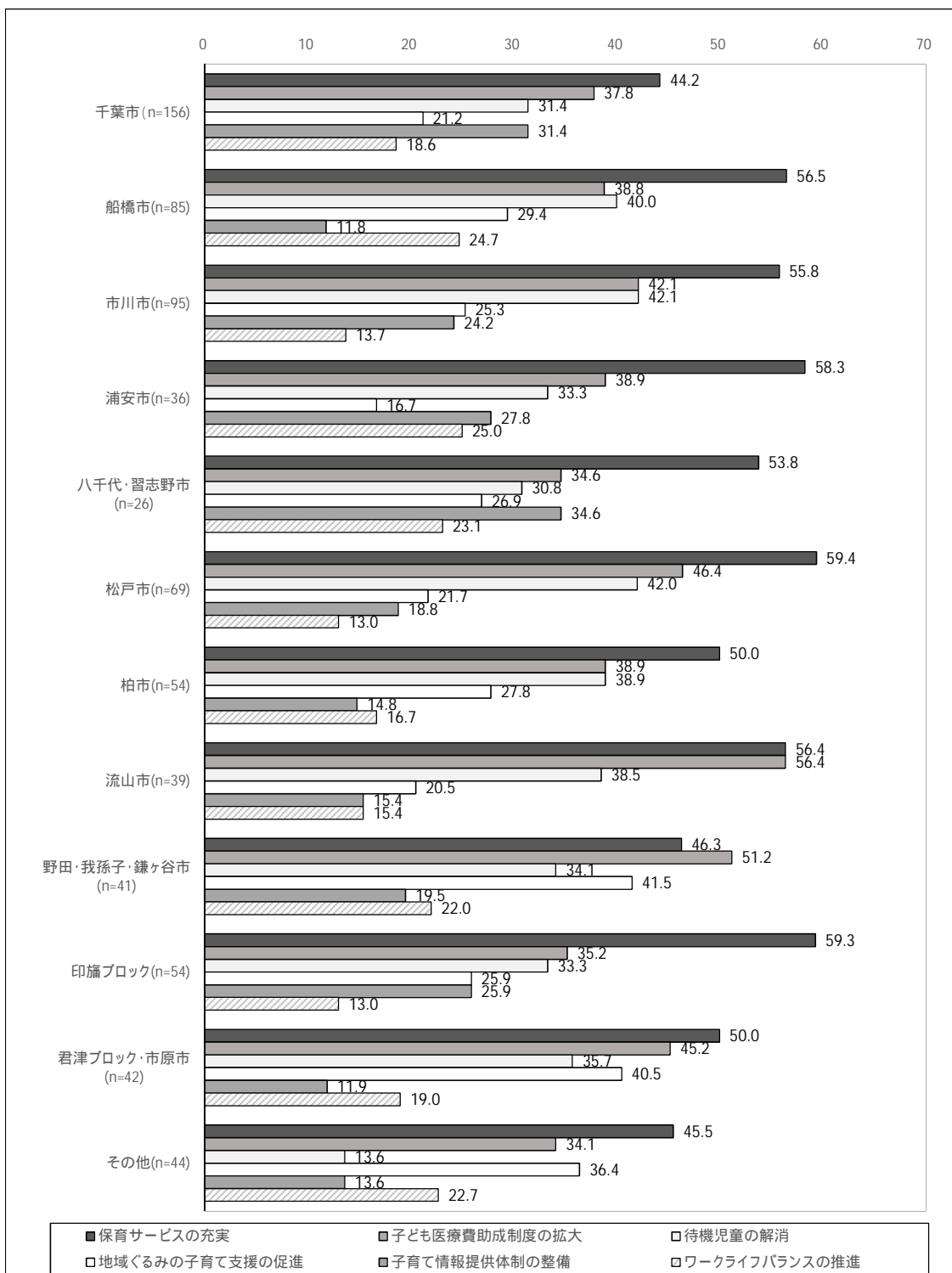
就業形態別



子どもの属性別



県内地域（転入先）別



40歳代で「子ども医療費助成制度の拡大」の比率が高い。

フルタイム就業で「待機児童の解消」、無職・専業主婦で「子ども医療費助成制度の拡大」の比率が高い。

子どもが小中学生、高校生以上で「子ども医療費助成制度の拡大」の比率が高い。

流山市、野田・我孫子・鎌ヶ谷市で「子ども医療費助成制度の拡大」の比率が高い。

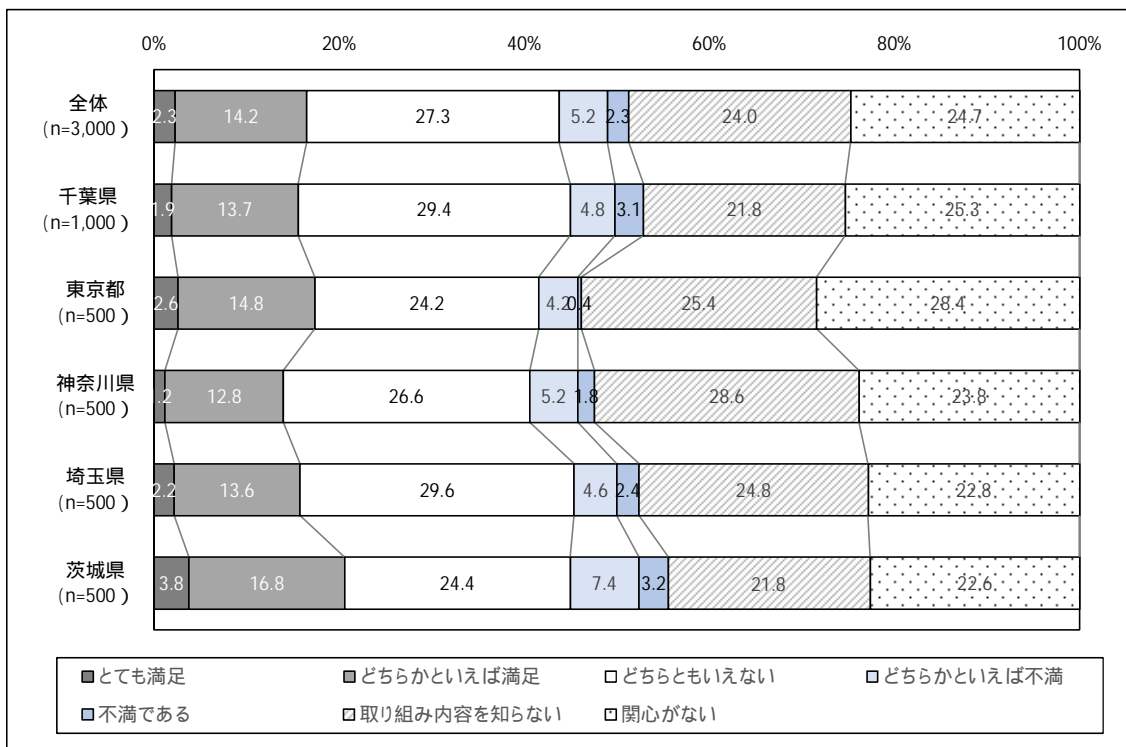
(13) 教育施策の評価

問 現居住地の「教育」に関する取り組みへの満足度を教えてください。(SA)

千葉県への転入者は、「満足」(「とても」と「どちらかという」との合計)が15.6%、「不満」(同)が7.9%となっている。

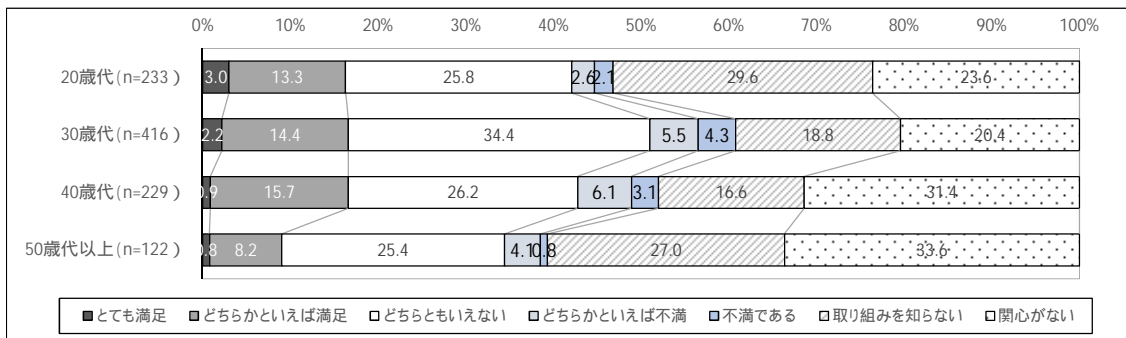
千葉県の回答は、他の都県とほぼ近い傾向にある。

本問に関しても、東京都で「関心がない」の回答比率が他都県より高い傾向がみられる。

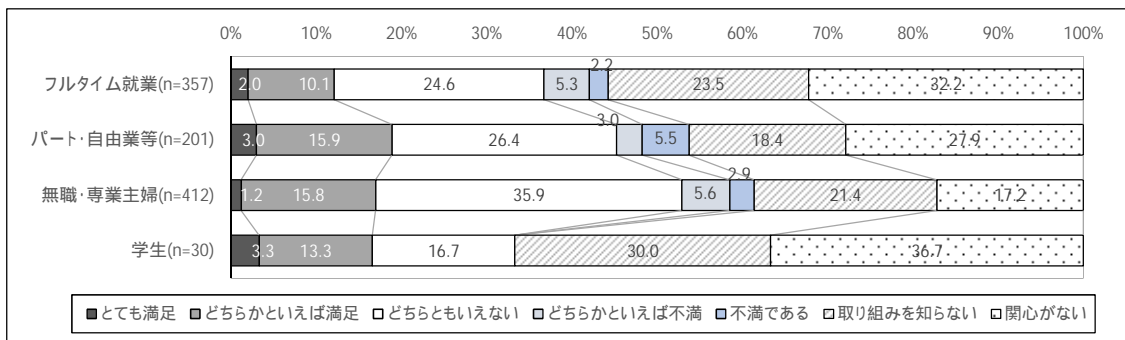


千葉県への転入者 属性別動向

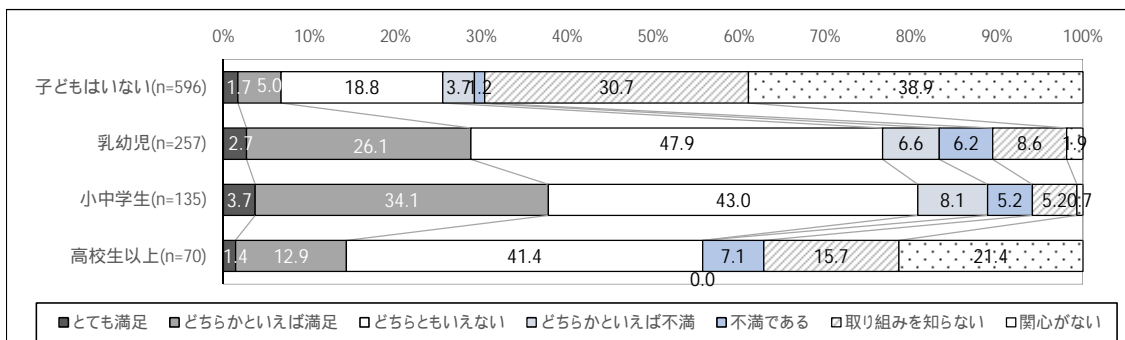
年齢別



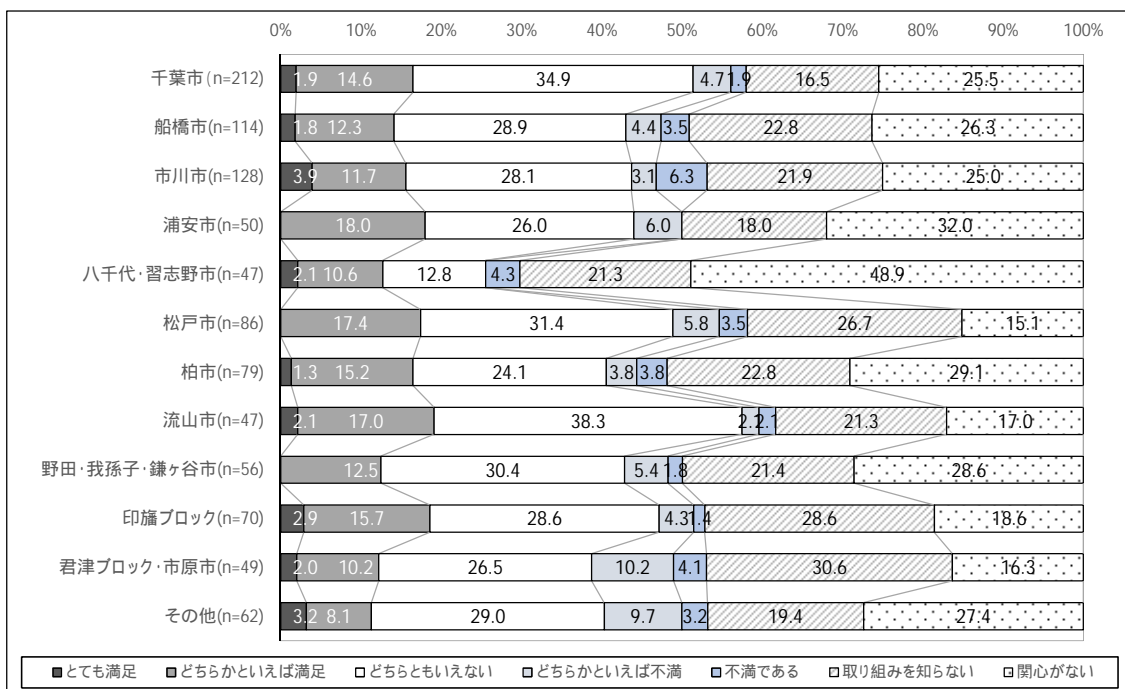
就業形態別



子どもの属性別



県内地域（転入先）別



30歳代で最も関心が高い。

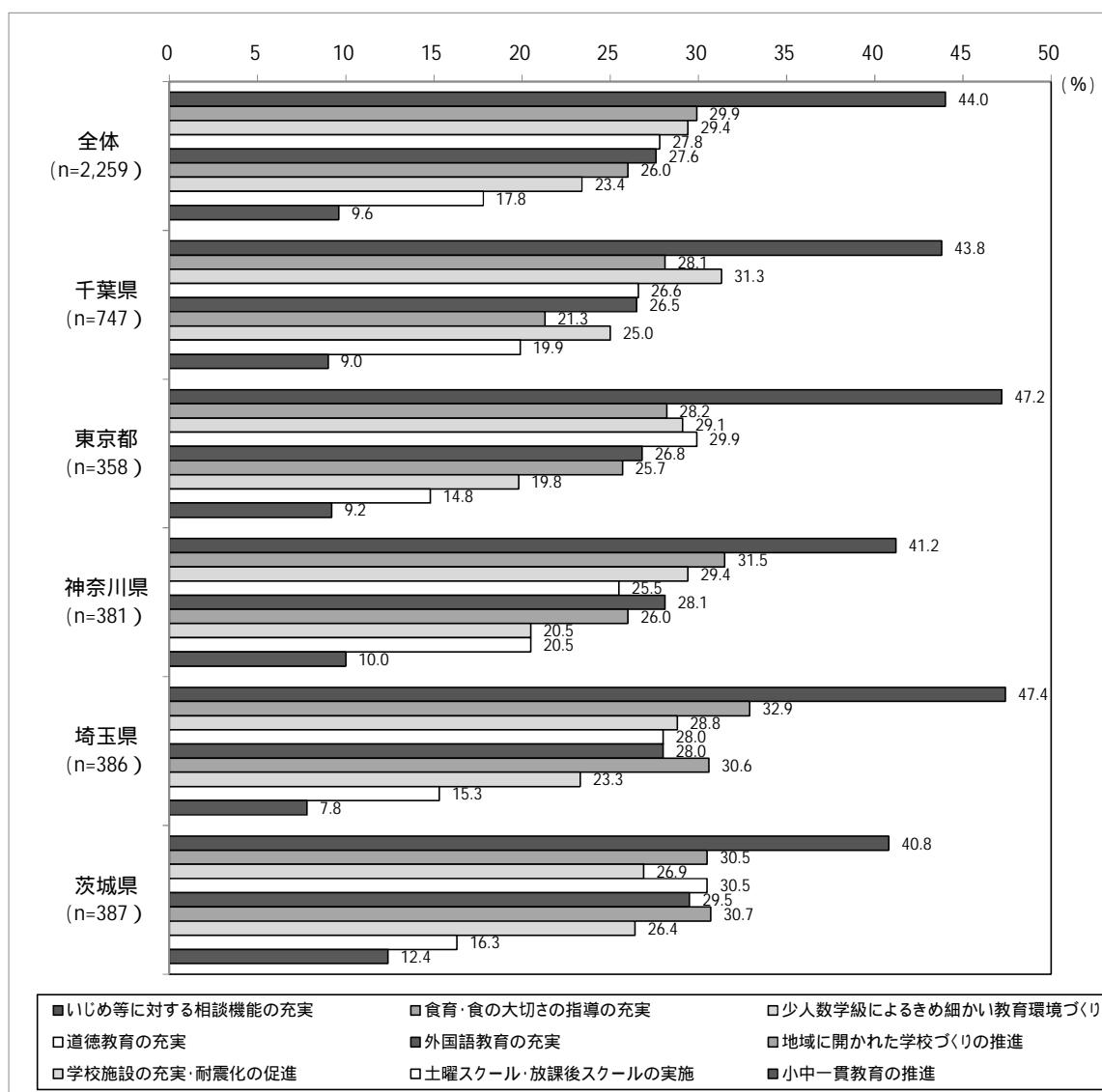
子どもが乳幼児、小中学生で関心が高く、満足の比率が高くなっている。

八千代市・習志野市で関心が低い。

(14)「教育」で重要な施策

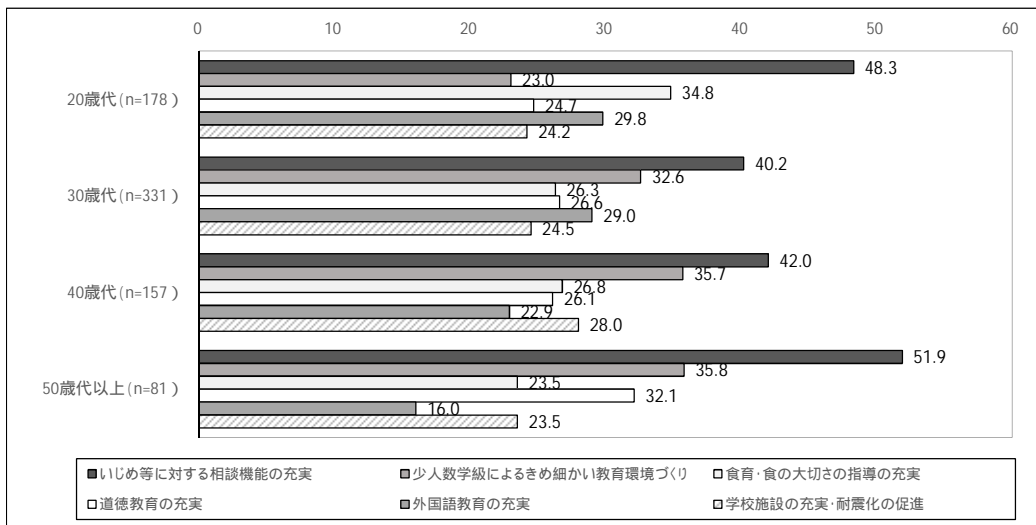
問 以下の「教育」に関する取り組みの中で、特に重要と思うものを、よりそう思うものから3つ以内でお選び下さい。(MA)

千葉県への転入者の回答をみると、「いじめ等に対する相談機能の強化」の比率が突出して高い。その他では「少人数学級によるきめ細かい教育環境づくり」「食育・食の大切さの指導の充実」を重要とする声大きい。他の都県も「いじめ等に対する相談機能の強化」の比率が最も高くなっている。

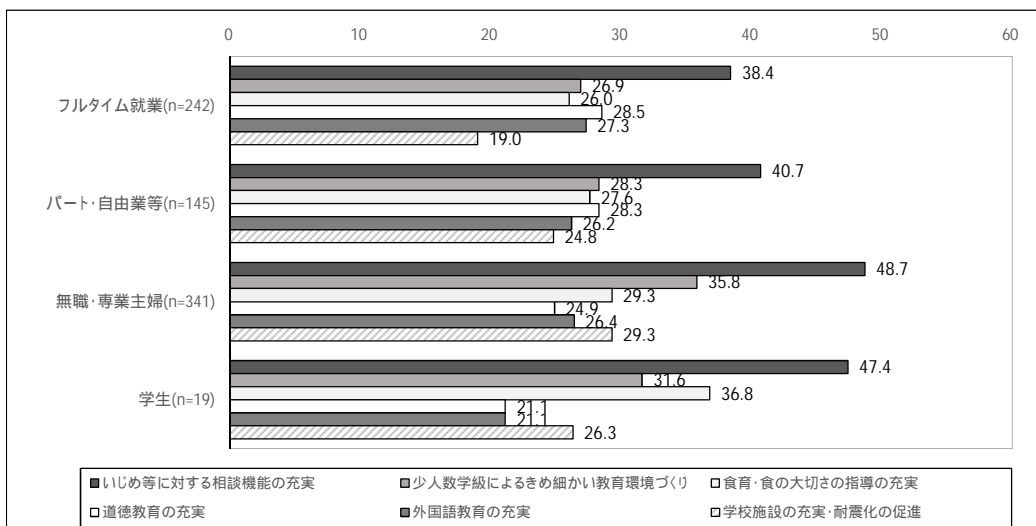


千葉県への転入者 属性別動向

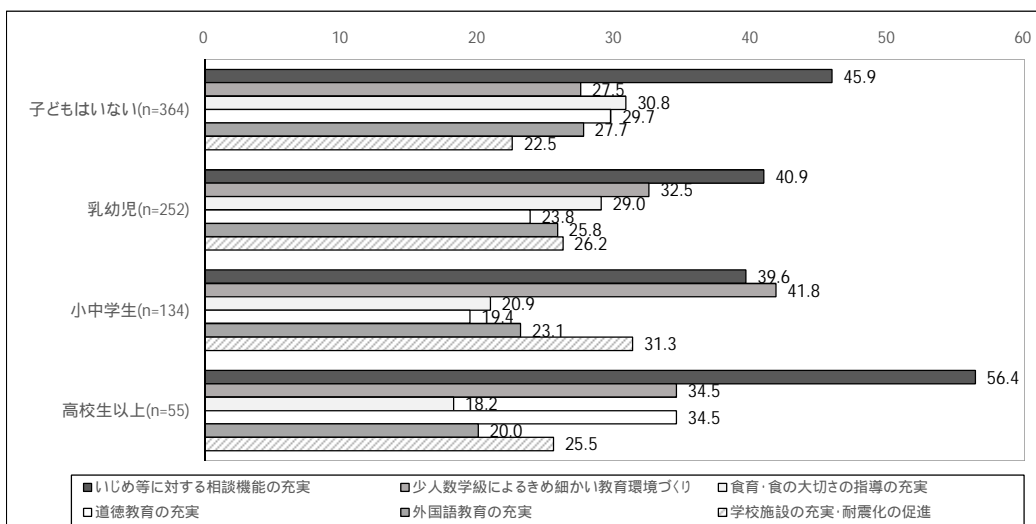
年齢別



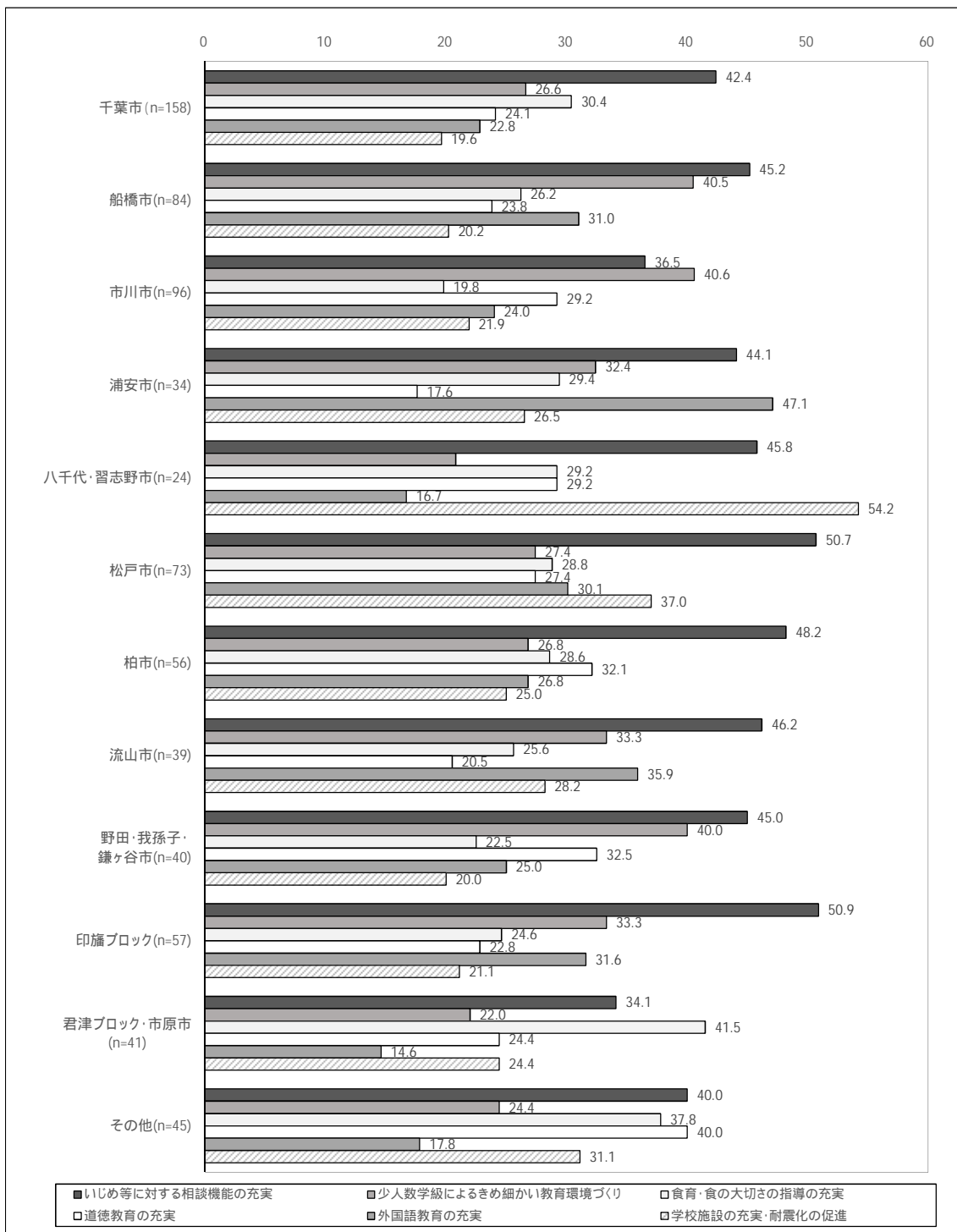
就業形態別



子どもの属性別



県内地域（転入先）別



20歳代で「食育・食の大切さの指導の充実」、50歳代以上で「道徳教育の充実」の比率が高い。

子どもが高校生以上で「いじめ等に対する相談機能の強化」の比率が特に高い。また子供が小中学生で「少人数学級によるきめ細かい教育環境づくり」の比率が高い。

浦安市で「外国語教育の充実」、八千代・習志野市で「学校施設の充実・耐震化の促進」の比率が高い。

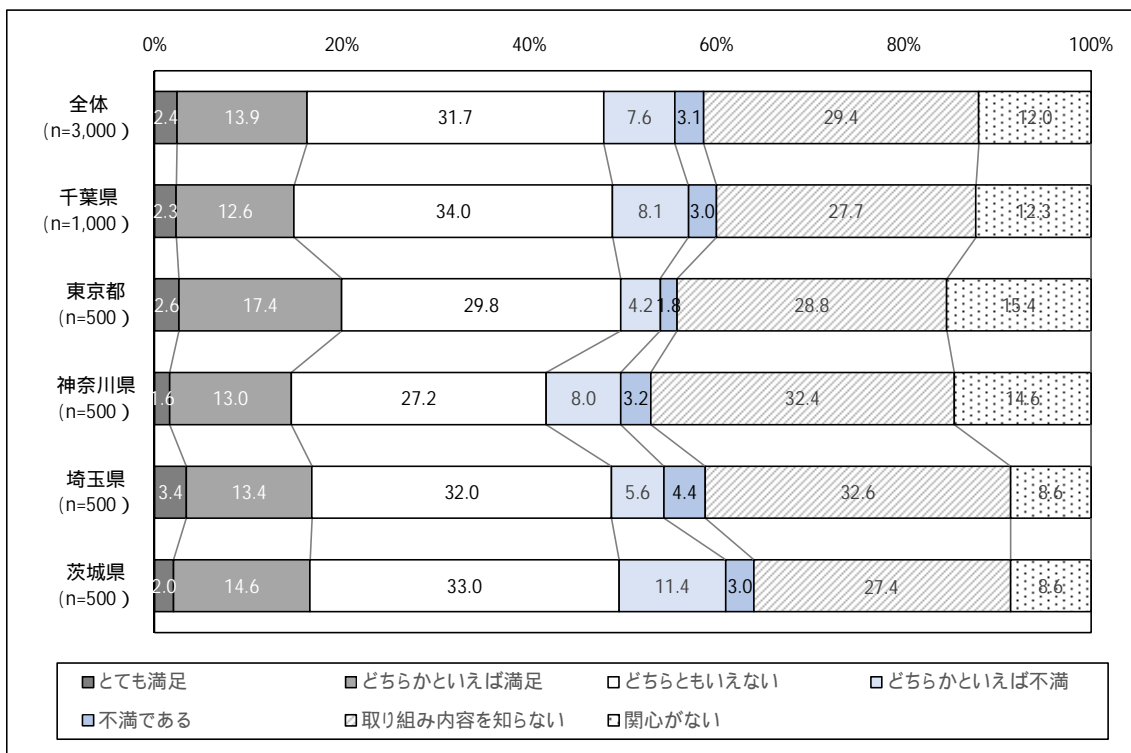
(15) 医療・高齢者福祉施策の評価

問 現居住地の「医療・高齢者福祉対策」に関する取り組みへの満足度を教えてください。(SA)

千葉県への転入者は、「満足」(「とても」と「どちらかという」との合計)が14.9%、「不満」(同)が11.1%となっている。

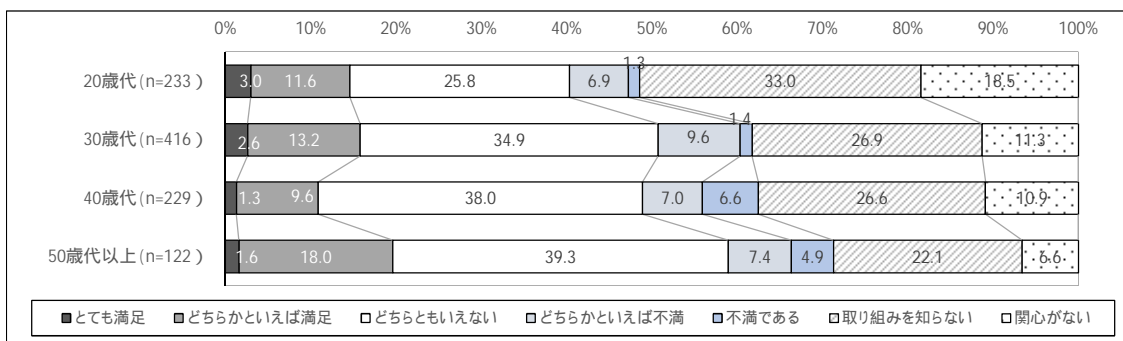
千葉県の回答は、他の都県とほぼ近い傾向にある。

本問に関しては、神奈川県、埼玉県への転入者で「取り組み内容を知らない」との回答比率が高くなっている。

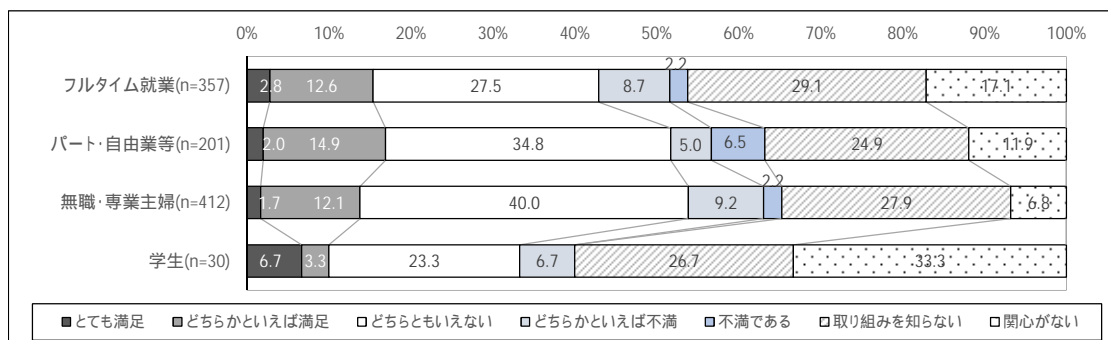


千葉県への転入者 属性別動向

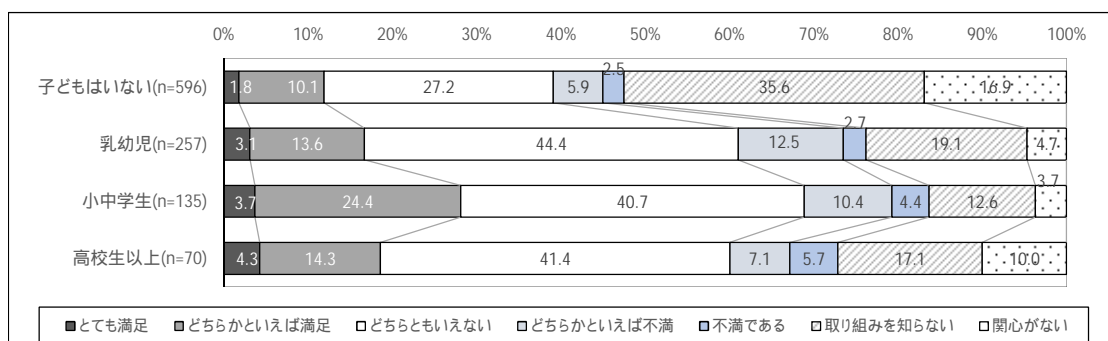
年齢別



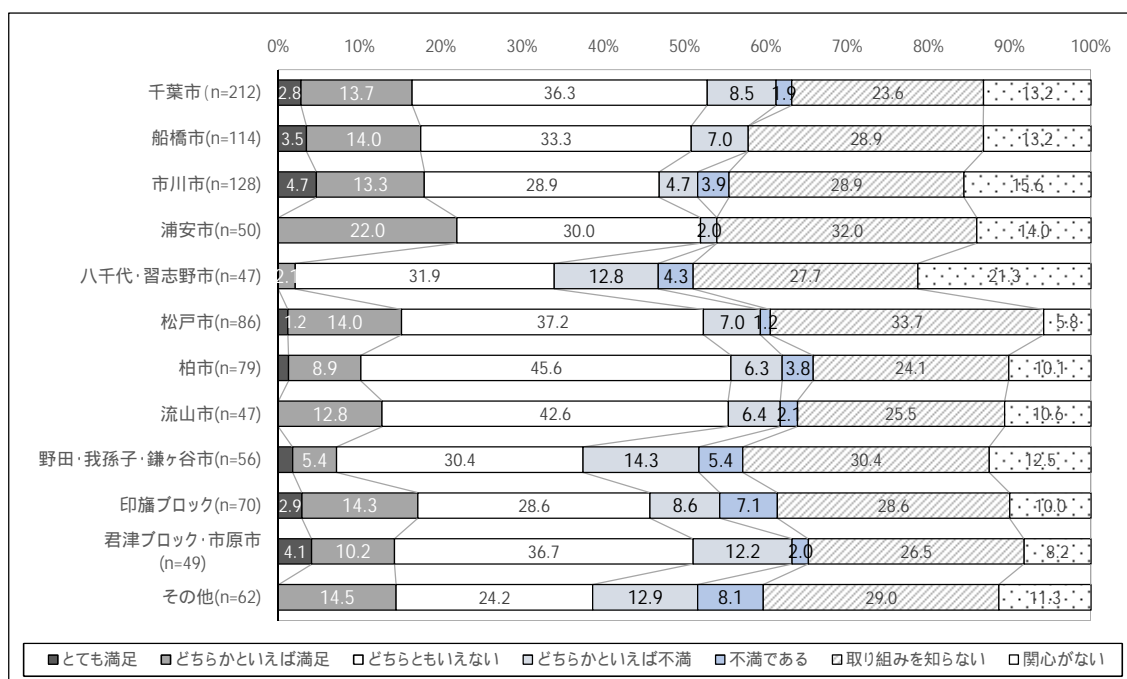
就業形態別



子どもの属性別



県内地域（転入先）別



50歳代以上で関心が高く、20歳代で関心が低い。

子どもが小中学生で関心が高く、満足の比率が高くなっている

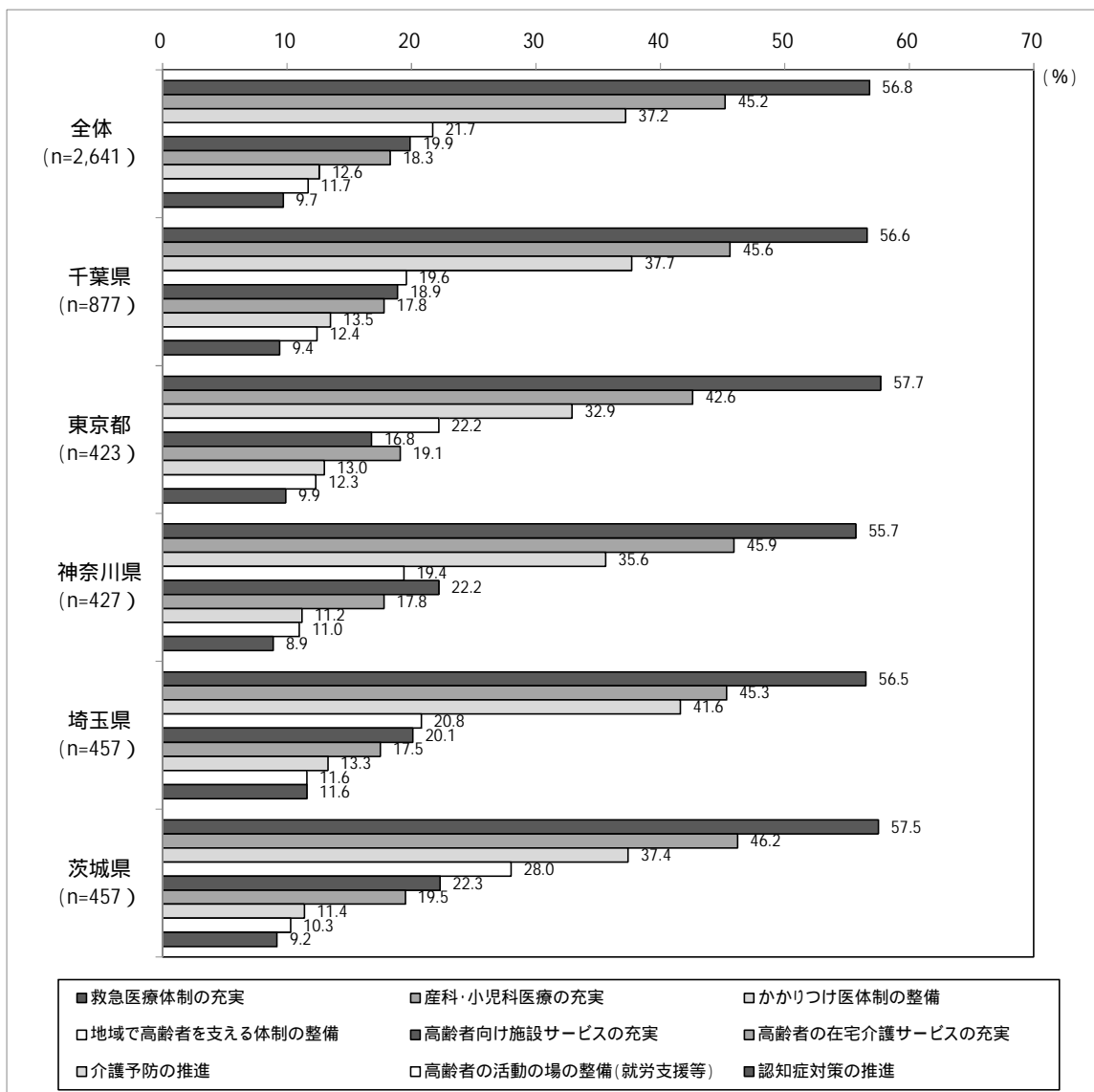
八千代市・習志野市で関心が低く、満足度も低くなっている。

(16)「医療・高齢者福祉」で重要な施策

問 以下の「医療・高齢者福祉策」に関する取り組みの中で、特に重要と思うものを、よりそう思うものから3つ以内でお選び下さい。(MA)

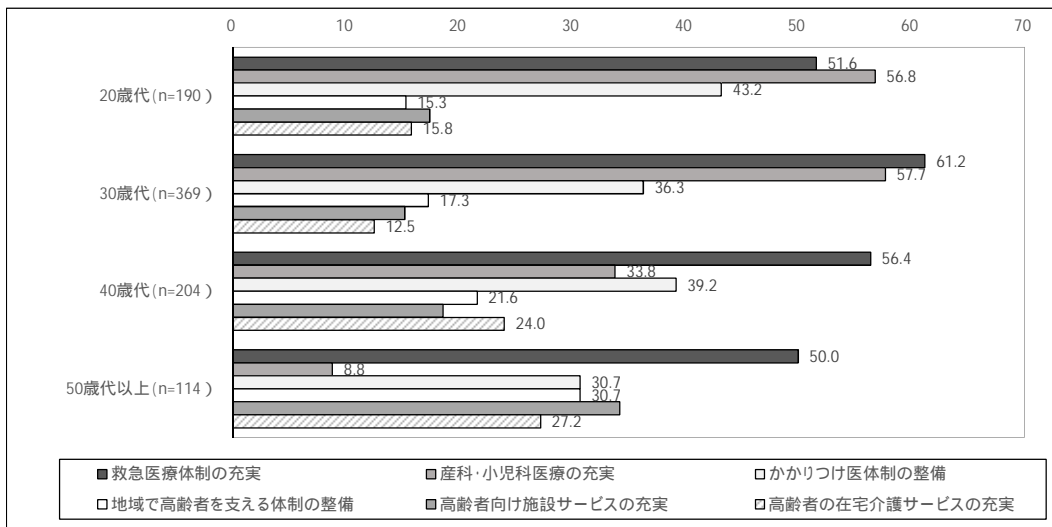
千葉県への転入者は、「救急医療体制の充実」「産科・小児科医療の充実」「かかりつけ医体制の整備」を重要だと回答している。

他の都県もこの3項目の比率は高い。千葉県の回答は全体と近い傾向にあるといえる。

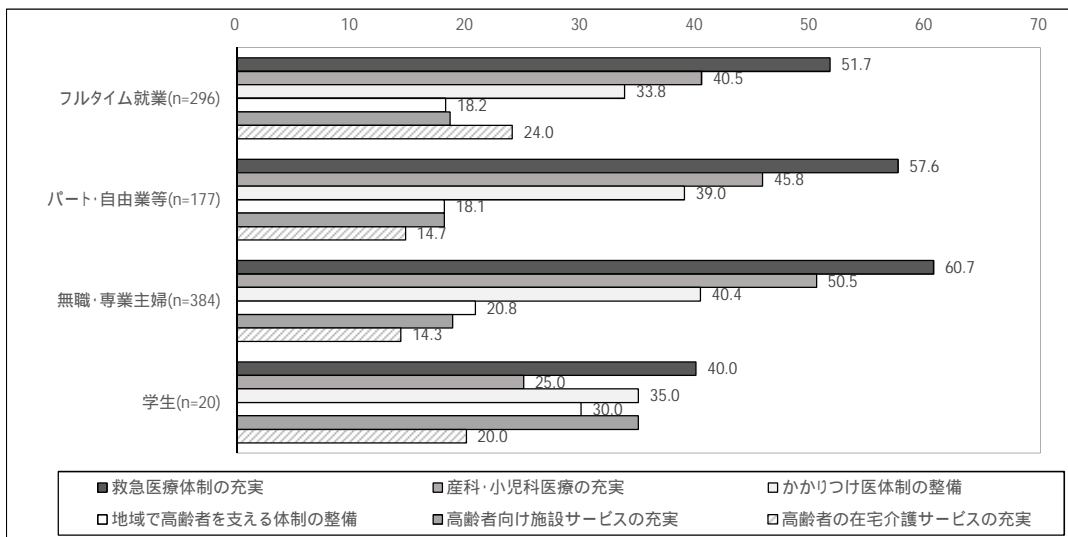


千葉県への転入者 属性別動向

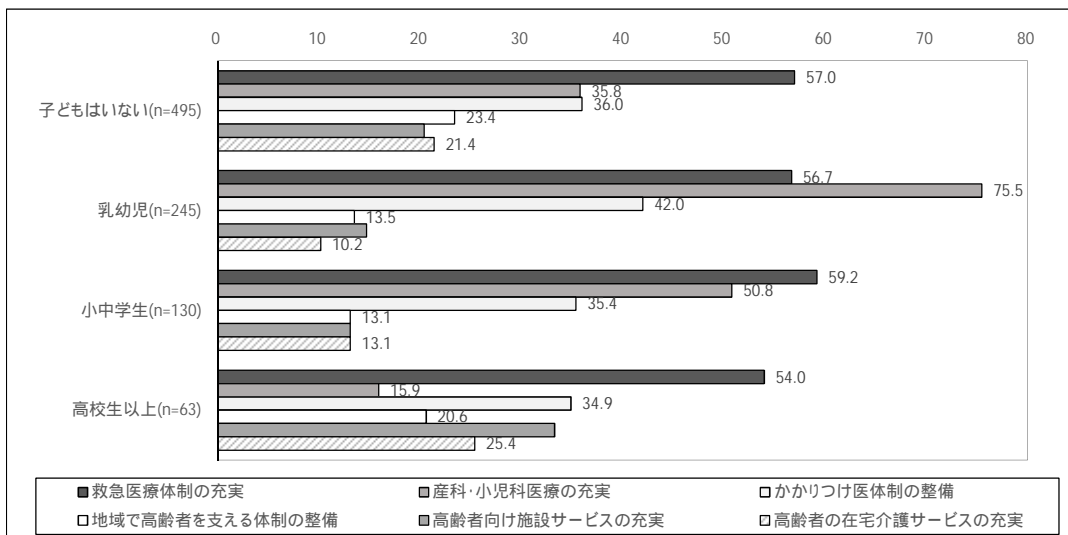
年齢別



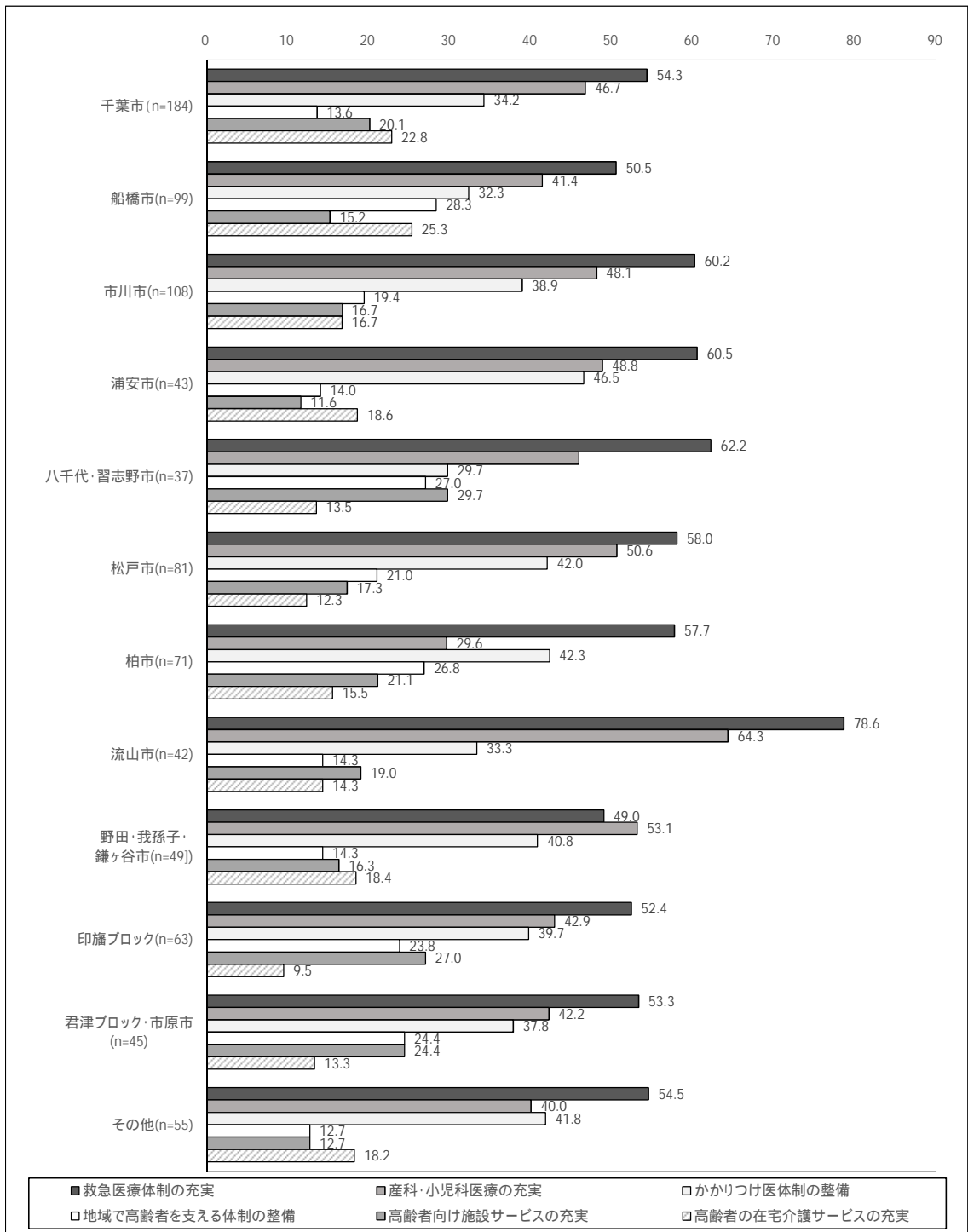
就業形態別



子どもの属性別



県内地域（転入先）別



20歳代で「産科・小児科医療の充実」、50歳代以上で「高齢者向け施設サービスの充実」の比率が高い。

子どもが乳幼児で「産科・小児科医療の充実」の比率が高い。

流山市で「救急医療体制の充実」の比率が特に高い。また野田・我孫子・鎌ヶ谷市では「産科・小児科医療の充実」の比率が高い。

(17) 属性

【件数:人】

1. 年齢 (SA)	千葉	東京	神奈川	埼玉	茨城
10歳代	0	0	0	0	1
20歳代	233	193	185	138	129
30歳代	416	152	181	207	186
40歳代	229	88	67	99	126
50歳代	92	42	47	40	37
60歳代	26	24	17	13	16
70歳以上	4	1	3	3	5
総計	1,000	500	500	500	500

2. 就業・就学形態 (SA)	千葉	東京	神奈川	埼玉	茨城
フルタイム就業(週5日以上)	347	216	193	164	155
フルタイム就業(週4日以下)	10	5	12	10	4
パートタイム就業(週5日以上)	67	27	29	18	38
パートタイム就業(週4日以下)	116	52	54	52	53
無職	395	152	169	219	198
学生	30	30	25	11	28
その他	35	18	18	26	24
総計	1,000	500	500	500	500

3. 家族構成 (SA)	千葉	東京	神奈川	埼玉	茨城
一人暮らし	193	139	133	93	96
夫婦のみ	313	151	165	153	148
二世帯同居(親と子)	431	165	177	219	201
三世帯同居(祖父母と親と子)	40	20	11	18	40
その他	23	25	14	17	15
総計	1,000	500	500	500	500

4. 子どもとの同居の有無 (MA)	千葉	東京	神奈川	埼玉	茨城
子どもはいない	596	333	333	290	307
就学前	257	100	113	148	136
小学校	120	39	23	43	69
中学校	33	10	11	11	14
高等学校	29	9	13	14	8
短大・大学・大学院・高専・専門学校	17	15	12	10	8
社会人・アルバイト等	33	24	20	21	9
総計	1,000	500	500	500	500

5. 居住形態【転居前】(SA)	千葉	東京	神奈川	埼玉	茨城
持家の1戸建て	227	156	95	99	132
持家の集合住宅(マンション等)	103	59	60	37	40
賃貸のアパート・マンション・一戸建て等	575	245	306	315	285
社宅・公務員住宅	78	36	31	39	36
その他	17	4	8	10	7
総計	1,000	500	500	500	500

6. 居住形態【転居後】(SA)	千葉	東京	神奈川	埼玉	茨城
持家の1戸建て	218	78	70	106	151
持家の集合住宅(マンション等)	160	64	81	68	41
賃貸のアパート・マンション・一戸建て等	531	319	318	289	259
社宅・公務員住宅	82	34	31	34	43
その他	9	5	0	3	6
総計	1,000	500	500	500	500

【比率：％】

1. 年齢 (SA)	千葉	東京	神奈川	埼玉	茨城
10歳代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
20歳代	23.3	38.6	37.0	27.6	25.8
30歳代	41.6	30.4	36.2	41.4	37.2
40歳代	22.9	17.6	13.4	19.8	25.2
50歳代	9.2	8.4	9.4	8.0	7.4
60歳代	2.6	4.8	3.4	2.6	3.2
70歳以上	0.4	0.2	0.6	0.6	1.0
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

2. 就業・就学形態 (SA)	千葉	東京	神奈川	埼玉	茨城
フルタイム就業(週5日以上)	34.7	43.2	38.6	32.8	31.0
フルタイム就業(週4日以下)	1.0	1.0	2.4	2.0	0.8
パートタイム就業(週5日以上)	6.7	5.4	5.8	3.6	7.6
パートタイム就業(週4日以下)	11.6	10.4	10.8	10.4	10.6
無職	39.5	30.4	33.8	43.8	39.6
学生	3.0	6.0	5.0	2.2	5.6
その他	3.5	3.6	3.6	5.2	4.8
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 家族構成 (SA)	千葉	東京	神奈川	埼玉	茨城
一人暮らし	19.3	27.8	26.6	18.6	19.2
夫婦のみ	31.3	30.2	33.0	30.6	29.6
二世帯同居(親と子)	43.1	33.0	35.4	43.8	40.2
三世帯同居(祖父母と親と子)	4.0	4.0	2.2	3.6	8.0
その他	2.3	5.0	2.8	3.4	3.0
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

4. 子どもとの同居の有無 (MA)	千葉	東京	神奈川	埼玉	茨城
子どもはいない	59.6	66.6	66.6	58.0	61.4
就学前	25.7	20.0	22.6	29.6	27.2
小学校	12.0	7.8	4.6	8.6	13.8
中学校	3.3	2.0	2.2	2.2	2.8
高等学校	2.9	1.8	2.6	2.8	1.6
短大・大学・大学院・高専・専門学校	1.7	3.0	2.4	2.0	1.6
社会人・アルバイト等	3.3	4.8	4.0	4.2	1.8
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

5. 居住形態【転居前】(SA)	千葉	東京	神奈川	埼玉	茨城
持家の1戸建て	22.7	31.2	19.0	19.8	26.4
持家の集合住宅(マンション等)	10.3	11.8	12.0	7.4	8.0
賃貸のアパート・マンション・一戸建て等	57.5	49.0	61.2	63.0	57.0
社宅・公務員住宅	7.8	7.2	6.2	7.8	7.2
その他	1.7	0.8	1.6	2.0	1.4
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

6. 居住形態【転居後】(SA)	千葉	東京	神奈川	埼玉	茨城
持家の1戸建て	21.8	15.6	14.0	21.2	30.2
持家の集合住宅(マンション等)	16.0	12.8	16.2	13.6	8.2
賃貸のアパート・マンション・一戸建て等	53.1	63.8	63.6	57.8	51.8
社宅・公務員住宅	8.2	6.8	6.2	6.8	8.6
その他	0.9	1.0	0.0	0.6	1.2
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

7. 転居前の都道府県 (SA)

[件数:人]

	千葉	東京	神奈川	埼玉	茨城
千葉県	0	24	16	19	98
東京都	436	0	277	269	109
神奈川県	95	174	0	39	31
埼玉県	105	122	33	0	48
茨城県	63	17	4	15	0
北海道	25	16	13	12	17
福島県	7	4	7	2	27
栃木県	10	8	6	13	41
群馬県	8	7	5	21	8
静岡県	24	10	14	3	13
愛知県	22	16	13	9	11
大阪府	26	19	14	10	10
兵庫県	28	5	13	11	8
福岡県	21	10	9	6	4
その他	130	68	76	71	75
総計	1,000	500	500	500	500

[比率:%]

	千葉	東京	神奈川	埼玉	茨城
千葉県	0.0	4.8	3.2	3.8	19.6
東京都	43.6	0.0	55.4	53.8	21.8
神奈川県	9.5	34.8	0.0	7.8	6.2
埼玉県	10.5	24.4	6.6	0.0	9.6
茨城県	6.3	3.4	0.8	3.0	0.0
北海道	2.5	3.2	2.6	2.4	3.4
福島県	0.7	0.8	1.4	0.4	5.4
栃木県	1.0	1.6	1.2	2.6	8.2
群馬県	0.8	1.4	1.0	4.2	1.6
静岡県	2.4	2.0	2.8	0.6	2.6
愛知県	2.2	3.2	2.6	1.8	2.2
大阪府	2.6	3.8	2.8	2.0	2.0
兵庫県	2.8	1.0	2.6	2.2	1.6
福岡県	2.1	2.0	1.8	1.2	0.8
その他	13.0	13.6	15.2	14.2	15.0
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

8. 転居後の各都県の市区町村 (SA)

【千葉県】

	件数	比率 (%)
千葉市	212	21.2
市川市	128	12.8
船橋市	114	11.4
松戸市	86	8.6
柏市	79	7.9
浦安市	50	5.0
流山市	47	4.7
八千代市	26	2.6
野田市	24	2.4
木更津市	23	2.3
その他	211	21.1
総計	1,000	100.0

【東京都】

	件数	比率 (%)
23区内	327	65.4
市部	147	29.4
町村部	26	5.2
総計	500	100.0

【神奈川県】

	件数	比率 (%)
横浜市	209	41.8
川崎市	119	23.8
相模原市	33	6.6
その他	139	27.8
総計	500	100.0

【埼玉県】

	件数	比率 (%)
さいたま市	108	21.6
川口市	44	8.8
三郷市	12	2.4
その他	336	67.2
総計	500	100.0

【茨城県】

	件数	比率 (%)
水戸市	73	14.6
取手市	25	5.0
神栖市	24	4.8
守谷市	23	4.6
その他	355	71.0
総計	500	100.0

(2) 住宅関連事業者向けヒアリング調査

調査の概要

1. 趣 旨

千葉県内で住宅販売を行っている事業者を訪問し、居住地としての千葉県の強みと弱み、最近の住宅取得者が重視するポイント、県内地域別の住宅ニーズ等についてヒアリングを行うもの。

2. 調査の方法

(1) 調査時期

・平成 26 年 11 月 12 日～11 月 20 日

(2) 調査対象

・県内で住宅販売に関わっている住宅関連事業者 5 社
 全国規模で住宅販売を行っている事業者
 県内を中心に住宅販売を行っている事業者
 県内で住宅開発を含むまちづくり事業を行っている事業者

(3) 調査方法

・訪問によるヒアリング調査

(4) 主なヒアリング項目

居住地としての千葉県の強み・弱み
最近の住宅を求める層
最近の住宅取得者が重視するポイント
県内地域別の住宅ニーズ
行政への要望事項

A社

【要 旨】

千葉県の強み = 安価で物件を供給できる点

千葉県の弱み = 生活利便性、都心へのアクセス

住宅取得者が重視するポイント

= 「住宅の価格」、「交通の利便性」、「子育て環境の充実度」、
「商業施設の充実度」

* 「自治体による施策」は重視するポイントの1つ。特に子育て施策

1. 居住地としての千葉県の強み・弱み

- ・強みは、首都圏の中で他県よりも安い価格で物件を供給できる点。最近では、建築コストの上昇に伴い、買いやすさがやや薄れつつある。
- ・一方、一般的に神奈川、埼玉より生活利便性は低いと認識されている。また、電車によるアクセスが、錦糸町経由・上野経由・秋葉原経由・東京駅といっても遠い、となっていて、都心ターミナルへの利便性がやや低い。

2. 最近の住宅を求める層

- ・価格が低めの物件は一次取得者が多く、高い場合は買い増し・買い替えなどの二次取得者が多い。
- ・県内の住宅購入者の多くは、県内及びその周辺の人である。
- ・マンションと戸建てのどちらのニーズが高いかと問われると、立地の人気度にもよるので一概には言えない。

3. 最近の住宅取得者が重視するポイント

- ・ファミリー層は、子どもの環境 妻の意向 夫の意向、の順に考慮して住居の場所を選ぶ傾向にあり、その上で購入可能な価格帯か、通勤可能かなどを検討する。
- ・重視するポイントは、購入可能な住宅の価格であることを前提として、「交通の利便性」「子育て環境の充実度」「商業施設の充実度」などである。特に「交通の利便性」は顧客が最も気にする点であり、千葉はこの点で他県と比して劣っている。
- ・「自治体による施策」も重視するポイントの1つだといえる。例えば、流山市は送迎保育ステーションの設置など子育てに力を入れているが、核となる市の施策があると分譲時にイメージを打ち出しやすい。他市との差別化が図れ、顧客にもアピールできる。
- ・「まちのイメージ」については、県内で住宅を求める人でもこだわる人は多い。例えば、船橋日大前駅周辺地区と隣駅の八千代緑が丘駅周辺地区では、後者の方が間違いなく生活利便性が高いのに、「八千代市より船橋市に住みたい」という理由で、船橋日大前に

住居を選択するといった事例もあった。

- ・「親や子どもの家への近接性」も、選ぶ際に考慮する人もいることはいるだろう。ただし、多くはないはず。

4 . 県内地域別の住宅ニーズ

総武線沿線地区（市川・船橋・津田沼・稲毛・千葉）

- ・市川はブランド力が高く、市川市に居住することをステイタスだと捉えている人も少なくない。また、津田沼の「奏の森」や、船橋市は県内でも人気の地区。
- ・稲毛駅より東側は不動産の動きが活発でなく、住みたいという声も少ない。

T X 沿線地区（柏の葉・流山おおたかの森）

- ・常磐線沿線に居住する人の中ではニーズが高い。ただし、県外住民にとってはそれほどでもない。

その他

- ・幕張ベイトウンは、特殊な雰囲気を持つ個性的なまちというイメージを持たれており、人気が高い。
- ・千葉ニュータウンは、停滞気味。建築費の高騰で、本来の強みであった「安くて広い住宅の供給」ができなくなっており、魅力が下がっている。

5 . 行政への要望事項

- ・行政側から民間事業者に対して行政によるまちづくりに関する情報提供があると良い。そうしたPRポイントが明確であれば、事業者としても販売しやすい。情報を共有していきたい。
- ・千葉県ではマンション建設を行う場合の駐車場の附置義務が厳しく、建築コストが上がってしまう。規制の緩和を都内並みに進めていくべきである。
- ・また行政には、JR等への交通網の改善の要請強化をお願いしたい。都心へのアクセス利便性がもっと向上すれば、県内への居住ニーズは高まるはずである。

以 上

B社

【要 旨】

千葉県の強み = 地価が安く、安価な住宅を供給できる点

千葉県の弱み = 都心への交通体系

住宅取得者が重視するポイント

= 「住宅の価格」、「都心への近さ」、「商業施設の充実度」

「教育を含む子育て環境の充実度」

* 自治体による施策の中では、子育て施策は影響する

* 「自然の豊かさ」、「まちのイメージ」は選択要因にならない

1. 居住地としての千葉県の強み・弱み

- ・首都圏の中で相対的に地価が安く、そのため安価なマンションを供給できることが千葉県の強み。
- ・大きな弱みは都心への交通体系。都内の主要企業のオフィスは山手線沿線に多い。競合先と考えられる埼玉県は、京浜東北線と埼京線で山手線のほとんどの駅に直接アクセスが可能だが、千葉県からは総武線各駅停車は秋葉原、常磐線は上野にしか行けない。総武快速線の東京駅も東京の中心部とはいえない。住宅購入者は「通勤しやすい場所」に住宅を買う。

2. 最近の住宅を求める層

- ・買い替え層より、1次取得者層が多い。住宅ローンの金利が激安状態にあるため、30歳代前半で子どもがまだいない夫婦でもマンションの購入意欲は高い。この金利なら「賃貸に住むより購入すべき」と考えているようだ。
- ・県内のマンション購入者は、従前も県内に住んでいた人がほとんど。
- ・マンションと戸建を比較すると、マンションの方が人気が高い。戸建ては販売価格が高いこともあるが、最近のマンションは10年くらいたっても価格が下がらない物件が多いことも1つの要因であろう。

3. 最近の住宅取得者が重視するポイント

- ・重視するポイントとして、「価格」は「自分が購入できるかどうか」という意味で前提条件となる。その他では「都心への近さ」「商業施設の充実度」あたりが重視される。また「教育を含む子育て環境の充実度」もポイントの1つだろう。
- ・単身者や子育てを終了した老夫婦は、より利便性が高い都内を選択するため、千葉県に住宅を求めない。県内に住宅を購入するのはファミリー層が中心。
- ・「自然の豊かさ」や「緑の多さ」は、「そこがあればいいな」くらいの意識で、住む場所

を選択する要因とはならない。

- ・「まちのイメージ」はそれほど重要視されないと考えている。高価な住宅を購入するわけであり、イメージよりも利便性や生活のしやすさなど、実利の方を求めるはず。
- ・自治体による施策の中では、子育て施策は影響する。流山市は「ここに住むと子育てがしやすい」という具体的なメリットがはっきりしており、それを根拠に流山を選ぶ子育て世帯は多い。事業者としても、それを前面に出すことができるので販売しやすい。

4. 県内地域別の住宅ニーズ

総武線沿線

- ・市川市から千葉駅まで、駅近であればマンションニーズはまだまだ十分にある。特に市川、本八幡、船橋の各駅周辺。

京葉線沿線

- ・京葉線沿線は、震災以降厳しい状態が続いている。価格を相当抑えないと販売できない。幕張ベイタウンも人気は落ちている。

TX沿線

- ・流山おおたかの森駅周辺に大規模なマンションを建設中。需要は強い。

その他

- ・木更津周辺地区は今も活発に動いているようだが、都心からの距離を考えると限界があるだろう。アクアラインを使っての通勤というのは広がらないと考える。

5. 行政への要望事項

- ・柏市は、駅前等で積極的に再開発事業を推進している。駅周辺の再開発事業が行われれば、地域の魅力は相当アップし、人口も増加するはず。自治体が音頭をとれば、民間も動くはず。各自治体も今以上に積極的に取り組んでほしい。

以上

C社

【要 旨】

千葉県の強み = 地価の安さ

千葉県の弱み = 特になし

住宅取得者が重視するポイント

= 「住宅の価格」、「都心への通勤の利便性」

* 住宅を求める人は、通常は自治体間の行政サービスの差異まで考えない

1. 居住地としての千葉県の強み・弱み

- ・木更津・君津・袖ヶ浦・富津の4市では、地価が安いというのが大きな強み。アクアラインの対岸との比較で「土地の広さが3倍の戸建てが、1/2の価格で建てられる」といわれている。
- ・また、アクアラインバスによる通勤体制が整備されてきたことも強みといえる。バスの行先が東京駅、横浜駅、川崎駅、羽田空港などどんどん増えているほか、便数も増加している。木更津駅のアクアラインバスの乗り場は朝の6時台から行列ができています。アクアライン経由での通勤者が増加していることは間違いない。
- ・商業施設、医療施設なども充実しつつある。欲をいえばきりが無いが、特に地域の弱みというものは感じていない。

2. 最近の住宅を求める層

- ・当社の主力は戸建て住宅だが、1次取得者がほとんどである。「木更津市に戸建て新築住宅を購入する人」の典型例は、「主人が新日鉄に勤務しており、社宅に住んでいた結婚して間もない夫婦」。職場に近い場所に安価な戸建てを求める、というイメージ。
- ・Uターンなども含め、対岸からの移住者は増えているものの、分譲戸建て住宅の購入者は9割が地元の在住者で、対岸から来た人は1割。「新たな住宅の供給で、対岸から多くの人をよべている」とはいえないようだ。
- ・駅近のマンションへのニーズも高い。立地が良く、価格もこの程度なら「出せば売れる」という感触はある。ただし、増税後はちょっと厳しくなっている。

3. 最近の住宅取得者が重視するポイント

- ・「価格の安さ」は当然考慮される。
- ・「アクアラインバスを利用した都心への通勤の利便性」も、木更津エリアに住む上での大きなプラスポイントとなっていると考える。

- ・「最寄り駅への近さ」を求めるのは対岸から転入してきた人だけ。地元の人たちにとっては車社会が当たり前であり、「駅に近い立地」は重視されない。
- ・住宅を求める人は、通常は自治体間の行政サービスの差異まで考えない。よほど目立つことをやっているというケース以外、「自治体の取組み」が居住地を選ぶ基準とはならないのではないかと。

4．県内地域別の住宅ニーズ

千葉駅周辺地区

- ・千葉駅周辺は「商業の場」だという認識。騒々しいという印象が強く「住む場所」というイメージは浮かんでこない。どうせ千葉市に住むのだったら、青葉の森などもっとゆったりできる場所を選ぶ。
- ・県南に住んでいる人は、アクアライン通行料が800円になってから買い物は対岸に行くようになった。千葉駅周辺に行く機会は間違いなく減っている。千葉駅周辺地区にはアクアラインはマイナスになっているとも考えられる。

5．行政への要望事項

- ・行政への要望としては、アクアライン通行料800円の恒久化。木更津周辺地区が発展していくための絶対条件だと考えている。
- ・木更津市、袖ヶ浦市周辺地域に関しては、将来を見据えたきれいなまちづくりの推進を希望する。

以 上

D社

【要 旨】

千葉県の強み = 地価が安いいためマンションを安く供給できること

千葉県の弱み = 交通の利便性

住宅取得者が重視するポイント

= 「最寄り駅への近さ（交通の利便性）」、「住宅の価格」、

「商業施設の充実度」、「子育て環境の充実度」

* 自治体による取組みも、子育て、医療施策は影響する

* 「まちのイメージ」、「自然の豊かさ」、「治安が良いこと」は、買う側にとって直接的な選択要因ではない

1. 居住地としての千葉県の強み・弱み

- ・強みは、地価が安いいためマンションを安く供給できること。神奈川や埼玉の県庁所在地で販売する新築マンションは坪 250～270 万円だが、千葉市では坪 180 万円で販売できる。
- ・県庁所在地が東京の中心部から遠いことが弱み。横浜市やさいたま市から東京駅周辺に通う人は多いが、千葉市からは少ないはず。千葉市は本当の意味でのベッドタウンとはいえないと考えている。

2. 最近の住宅を求める層

- ・当社のマンション購入者は 1 次取得者がほとんど。
- ・県内のマンションを購入する人は 9 割以上がもともと県内に居住していた人。
- ・例えば東急東横線のように人気が高い沿線やポテンシャルが高いまちなら、外部から人を呼び込むことができる。しかし県内には、残念ながらそれだけの力がある路線もまちもない。新しいマンションの居住者は県内の中で移り住んだ人がほとんどである。

3. 最近の住宅取得者が重視するポイント

- ・マンション購入する際には、まず「最寄りの駅に近いこと」が重要。高額な買い物であるため、購入者は資産価値がどれだけ維持されていくか、を考える。そうした面で、駅に近いことは重要なポイント。
- ・「住宅の価格」はもちろん重要な項目。
- ・毎日の買い物ができるスーパーが近くにあること（「商業施設の充実度」）も絶対的な条件の 1 つ。事業者側としてもこれがないと販売しにくい。
- ・ファミリー層には「子育て環境の充実度」も求められる。「自治体による取組み」も、子育て関係、医療関係の施策については影響するのではないかと。

- ・「まちのイメージ」は、買う側にとって直接的な選択要因ではない。しかし我々事業者側が広告で「なまち」というような売り出し方をするので、結果的に意識されることになる。
- ・「親や子どもの家に近い」立地にマンションを求めるケースも多い。高齢化がすすむため、子どもが親の介護のため、また親が子どもを頼るため、ということで、これからますます増えていくのではないか。
- ・「自然が豊かなこと」や「治安が良いこと」は、居住地を選択する基準としての優先度は低い。

4. 県内地域別の住宅ニーズ

総武線沿線（市川～津田沼）

- ・駅近の物件は、引き続きニーズが高い。市川駅、本八幡駅など、東京に近いほど人気がある。こうした駅の近くのマンションは、ある程度は県外からも人を呼ぶことができる。

千葉市内

- ・千葉駅周辺では、リーマンショック後にマンション供給がパタッと止まってしまった。坪単価 180 万円という安価で供給できる千葉駅周辺では、物件があればまだまだ売れるとみている。
- ・ただし、首都圏の他の県庁所在地の坪単価が、横浜市 250～260 万、さいたま市 240 万となっており、千葉市の販売価格は相対的に低いため、今後上昇していくと考えられる。

浦安市内

- ・震災後に液状化でニーズが落ち込んだ埋め立て地区のマンション需要は、まだ戻っていない。マンション開発に伴う人口増により地域の活性化を図るため、積極的な行政支援が必要と考える。一方で、東西線浦安駅周辺の元町地区は、埋め立て地区分のニーズも加わって活況が続いている。

以 上

E 社

【要 旨】

千葉県の強み = 潜在的なポテンシャルの高さ

千葉県の弱み = 交通アクセス面

住宅取得者が重視するポイント

- = 「住宅の価格」、「交通の利便性・都心への近さ」、
- 「子育て環境の充実度」、「教育環境の充実度」、「治安の良さ」、
- 「自然の豊かさ」、「親や子どもの家への近さ」

1. 居住地としての千葉県の強み・弱み

- ・千葉県はさまざまな面で住宅地として高いポテンシャルを持っている。大きな強み。
- ・課題は交通アクセス面。都心から、実際の所要時間よりも遠いというイメージを持たれている。
- ・また、文化の発信ができていないことも課題。せっかく伝統的な素晴らしい文化がたくさんあるのだが、それが外部に認識されていない。もっと文化の発信を進めていくべき。

2. 最近の住宅を求める層

- ・当社がまちづくりを進めている地域に転居してくるのはほとんどがファミリー層だが、高齢者世帯も少なくない。転居してくる高齢者は、現居住者と血縁がある人たち。すなわち親世帯が、子ども世帯が住む当地域に移ってくる。子ども世帯の方から呼ぶことも多い。
- ・その逆に、子どもの頃当地域で育っていったん外へ出た子どもが、結婚した時点、あるいは子どもができた時点で、親が住む当地域に戻ってくる事例もかなりある。
- ・子ども世帯は自らの子どもの世話を親がみてる、親世帯も子や孫にすぐ会えるし、高齢で何かあった時に子どもに頼れるというように、お互いにメリットがある。
- ・当社は当地域をそうした「多世代が集まるまち」にしたいと考えており、そのための仕組みづくりを進めている。
- ・とはいっても、「同居」はお互いにいろいろと面倒なようで、同じ地域の中に住む「近居」という形が多い。

3. 最近の住宅取得者が重視するポイント

- ・まず「住宅の価格」「交通の利便性」は重視される。「都心への近さ」は通勤する主人のニーズ。最近では主人が「家族を大事にする」傾向が強まっており、「少し遠くても奥さんや子どもにとって良い環境ならいいか」と妥協するケースも増えているようだ。
- ・居住地を選ぶ際に奥さんの意見が強く反映されるためか、「子どもの視点」から、「子育て

て環境の充実度」「教育環境の充実度」も重要と考えられている。

- ・「治安の良さ」「自然の豊かさ」を求める人も多い。
- ・また（前述のように）当地域では「親や子どもの家への近さ」も住む場所を選ぶ際の重要ポイントとなっている。

4．県内地域別の住宅ニーズ

- ・都心から 30 分以内の場所は、これからもある程度の住宅ニーズは見込めるはず。総武線沿線では船橋くらいまで。しかしそれ以上遠い立地では、取捨選択される傾向が一層強まると考えている。選ばれるのは「他とは違った何か」を持っているところである。
- ・千葉駅周辺地区は、都心から 30 分以上かかるが、住むための基本的な条件はそろっておりポテンシャルは高い。後は何か目に見える特徴があるかどうかが課題。「住む場所」としてのプラスの特徴が広く認識されていけば、多くの人が住みたいと思うようなエリアになるだろう。

5．行政への要望事項

- ・県内の交通網の整備、特に南北間のアクセスが容易にできるよう、対策を進めてほしい。

以 上

(3) 近隣先進自治体向けヒアリング調査

調査の概要

1. 趣 旨

千葉県近隣で、人口増加・減少抑制のための先進的な取組みを行っている自治体を訪問し、人口対策に関する考え方や具体的な取組み、その効果等についてヒアリングを行うもの。

2. 調査の方法

(1) 調査時期

・平成 26 年 10 月 15 日～11 月 14 日

(2) 調査対象

・千葉県近隣の神奈川県、埼玉県、茨城県に立地し、人口対策として先進的な取組みを行っている 8 自治体

【対象先】

戸田市（埼玉県）

横須賀市（神奈川県）

春日部市（埼玉県）

つくば市（茨城県）

牛久市（茨城県）

行田市（埼玉県）

常陸太田市（茨城県）

潮来市（茨城県）

(3) 調査方法

・訪問によるヒアリング調査

(4) 主なヒアリング項目

過去の人口推移の経緯とその背景

人口対策に関する考え方

人口増加・減少抑制に向けた具体的な取組み

対策の効果についての認識

今後の人口の見通し

1. 戸田市（埼玉県）

【特筆すべきポイント】

市の政策形成力を高めることを目的として、庁内に市長直轄組織（市長のブレーン）としてのシンクタンク「戸田市政策研究所」を2008年に設置。

都市のイメージ戦略に特に注力。その結果、周辺自治体でも「子育てしやすいまち」としての認知度が高い。

1. 対象自治体の概要

- ・東京都に隣接しており、特に埼京線の開通後にベッドタウンとして人口が急増。
- ・市域のほとんどが市街地。「元気なまち」というイメージが強い。
- ・市民の平均年齢が39.7歳で、19年連続で県内一低い。子育て世代が多く、合計特殊出生率も県内1位の1.55(出所：厚生労働者人口動態統計2008年～2012年)。
- ・「全国市区経営革新度調査2013」にて全国8位、県内1位となっており、行政手腕に強みをもつ。若手の職員が多く、市長との意見交換が活発に行われている。

2. 過去の人口の推移

	1995年	2000年	2005年	2010年	2013年
人口数(人)	97,571	108,039	116,696	123,079	128,753
増減数(人)	-	10,468	8,657	6,383	5,674
増減率	-	10.7%	8.0%	5.5%	4.6%

*1995～2010年は国勢調査、2013年は県HPによるデータ

- ・1985年の埼京線開通以降、増加が続いている。
- ・人口が増加している自治体でも、その多くが鈍化傾向となっている中で、人口増加率は高水準を維持。市側は立地面だけでなく、施策の効果も大きいとしている。

3. 人口対策に関する考え方

- ・自然動態と社会動態とを比較すると、社会動態の方をより重視している。
- ・社会増を狙った施策展開を基本スタンスとしており、特に子どもをこれから産もうと考える若い世帯をターゲットに転入促進を図っていくことで、自然増が自ずとついてくると考えている。

4. 人口増に向けた主な取組み

(1) 「戸田市政策研究所」の設置

- ・研究テーマは、戸田市の中・長期的行政課題、及び未着手の行政課題であり、今後行政として何らかの対応を要すると考えられる事項。
- ・専担職員は1名。他のメンバーはテーマごとに各課から若い職員を中心に任命し、プロジェクトチームを組成する方式をとっている。
- ・こうしたシンクタンクは、その自治体でもやる気さえあれば設置・運営は可能である。自治体が取り組む施策について、自ら考える研究機能は必要である。

(2) イメージ戦略の徹底

- ・転入を促進するターゲットを「隣接する板橋区、北区、さいたま市、川口市、蕨市の若年層」と明確に絞り、対象エリアでのPR活動などの取組みを実施。
- ・これまで情報発信を含めた各種事業を進めてきた結果、「戸田市は子育てしやすいまち」というイメージが形成されており、若年層の流入につながっている。
- ・なお、戸田市は地域資源に乏しいため、「都市イメージ」で売り出すしかなかった。「特別なもの」ではなく、「住みやすさ」でアピールしていくことは大変難しいが、それに成功したと考えている。

(3) 駅前に子育て支援紹介の大型看板を設置

- ・「戸田市では子育て支援のためにこんなにたくさんのことを行っている」ということを大々的にアピールするために設置を予定。
- ・市民に「戸田市ってこれだけ子育てがしやすいまちなんだ」ということを改めて認識してもらう。またコンサートのメッカである戸田市文化会館を訪れる若い層に、子育てしやすいまちをアピールし、将来的な転入を促進していく。

5. 対策の効果についての認識、今後の見通し

- ・子育て世代の転入促進に向けて実施してきた各種取組み、特に情報発信施策によるイメージ戦略の効果は大きいと考えている。
- ・社人研の推計によれば、市の人口は2030年をピークとして減少に転じることになっている。しかし、本市が行っている人口推計ではピークはもう少し先で、実際にそうなるだろう。

2. 横須賀市（神奈川県）

【特筆すべきポイント】

まちづくり定住応援事業「すかりぶ」を展開している。

「市のイメージの高揚をはかり、それを市外に発信していき、その結果として転入を図っていく」ことを定住促進の方針として、その方向にあわない直接的な居住用資金を提供する事業は終了とした。

1. 対象自治体の概要

- ・神奈川県南東部の三浦半島に位置し、東京湾と相模湾に面する国際港湾都市。
- ・市内中心部から東京都心までは京急本線、または JR 横須賀線で約 1 時間。
- ・2010 年に中核市に指定。また市内に米軍基地がある「基地のまち」でもある。

2. 過去の人口の推移

横須賀市

	1995年	2000年	2005年	2010年	2013年
人口数（人）	432,193	428,645	426,178	418,325	410,090
増減数（人）	-	3,548	2,467	7,853	8,235
増減率	-	-0.8%	-0.6%	-1.8%	-2.0%

* 1995～2010年は国勢調査、2013年は県HPによるデータ

- ・市外への転出が増加し、人口は 1992 年をピークに減少に転じていた。
- ・2014 年 1 月に発表の「住民基本台帳人口移動報告」で、「全国の自治体で最も転出超過数が多いまち」となった。

3. 人口対策に関する考え方

- ・現状を踏まえて、とにかくまず社会動態対策に注力していく。自然減となっていくのはこれからの趨勢。ある程度はやむを得ない。社会動態のほうが「自治体の力でどうにかできる」可能性が高いと考えている。
- ・人口問題に対しては、その場しのぎの対策を行っていくのではなく、5 年 10 年かけて横須賀市のイメージの高揚をはかり、それを市外に発信していき、その結果として転入を図っていく方針である。
- ・市では、人口減少に危機感を感じて「横須賀市都市イメージ創造発信アクションプラン」（平成 26 年 3 月策定）を制作していたが、その最中に「転出超過数日本一」が発表され、対策をより本格化させている。

4. 人口増に向けた主な取組み

(1) 「ファーストマイホーム応援制度」「スイートホーム応援制度」

- ・居住用の資金を提供することにより、市外からの直接的な転入増を意図した制度。
- ・申請数は目標を大幅に上回ったが、利用者の7割以上が市民。本事業により、「転入増」という本来の効果を図れたかどうかは判断しづらい。
- ・2008～2012年度で申請を受け付けていたが、2012年度で終了した。

(2) まちづくり定住応援事業「すかりぶ」の展開

- ・結婚・子育て世代で「すかりぶ」の会員となった市民が「すかりぶ」に協賛している市内の店舗や施設で登録証を見せると、各種サービスが受けられるという内容。現在の会員数は約6,300人、協賛店舗は230。
- ・2012年度に事業を開始し、この2年間で子育て家族の市内での満足度の向上、地域事業者の活性化など、一定の成果を上げてきたと考えている。

(3) 市の魅力を発信する冊子の発行

- ・イメージ戦略の一環として「横須賀魅力全集『子どもが主役になれるまち横須賀』」という冊子を作成。企画から文章づくりまで、すべて市職員(都市イメージ創造発信担当)で行った。
- ・「地元ママが選ぶ横須賀の魅力47」「横須賀パパママ応援宣言25」など、「住む」という視点から市民の目線で構成。本編を市民に、概要版を市外向けに配布する。

(4) 空き家対策

- ・対策として売り手と買い手を結び付ける「空き家バンク事業」を推進。県立保健福祉大学の学生に住居を安価で提供し、周辺の高齢者の簡易なサポートを行ってもらう、という取組みも行っている。

5. 対策の効果についての認識、今後の見通し

- ・これまで、「資金を提供する」上記(1)の2つの応援制度と、「サービスを提供する」上記(2)の「すかりぶ」とを転入促進の中心事業としてきた。しかし推進している中で、(1)は「住宅取得のきっかけ」にはなるが「横須賀居住のきっかけ」にはならないということがわかってきた。直接的な成果も判断しづらかった。
- ・「横須賀のイメージを根本から変えていくこと」、そして「住む場所として横須賀を選んでもらうこと」が必要だという考え方から、今後の定住促進策は市のイメージを高めることに集中させていくこととし、(1)の2つの応援制度は2012年度で終了とした。
- ・今後は庁内で横の連携を図りながら、「すかりぶ」を含めてさまざまなイメージ戦略を推進していき、その成果としての定住促進を図っていく。

3. 春日部市（埼玉県）

【特筆すべきポイント】

市民福祉の向上を図り、暮らしやすいまちを実現していくために、自治体内シンクタンク「かすかべ未来研究所」を2011年に設立。

実施した調査研究の成果について、官学連携団地活性化推進事業等、積極的な事業化を図っている。

1. 対象自治体の概要

- ・埼玉県東部に立地。都心まで東武スカイツリーライン（伊勢崎線）で約1時間。
- ・都内のベッドタウンとして人口増加を続けてきたが、近年は転出超過で人口減少となっている。

2. 過去の人口の推移

春日部市

	1995年	2000年	2005年	2010年	2013年
人口数（人）	238,598	240,924	238,506	237,171	235,538
増減数（人）	-	2,326	2,418	1,335	1,633
増減率	-	1.0%	-1.0%	-0.6%	-0.7%

*1995～2010年は国勢調査、2013年は県HPによるデータ。合併は考慮済

- ・市の人口は2001年の24.2万人をピークに減少に転じており、直近の2014年10月現在では23.5万人となっている（住民基本台帳上の人口）。
- ・自然動態は、2009年より自然減に。出生率も直近で1.14と低迷している。
- ・社会動態も1996年に転出超となり、その後も大規模な住宅開発がされた年を除き、毎年社会減が続いている。

3. 人口対策に関する考え方

- ・自然動態対策と社会動態対策では、前者にまず取り組むべきだと考えている。安心して子どもが産める環境をつくり、それが認知されれば人は流入してくるはず。
- ・社会増を図っていても、自治体間の人奪い合いになるだけ。すべての自治体が自然増対策をより一層推進していくことが大事なのではないか。
- ・新たな居住地区をつくるといった社会増対策を進めるためには基盤整備等に多額なコストがかかる。すでにある程度成熟した自治体が新たなまちづくりでインフラ整備を行っていくのは大変である。

4. 人口増に向けた主な取組み

(1) 「かすかべ未来研究所」の設置と取組みについて

- ・地方分権時代に勝ち残るためには、「市の政策形成力の向上」と「政策推進の迅速性及び経済性の向上」が必要不可欠であるため、2009年4月から準備を進め、2011年4月に「かすかべ未来研究所」を設立した。
- ・実働部隊は4名。毎年テーマを決めて2、3本の調査を実施。成果を事業化に結びつけた事例も多い(下記(2)~(4)は、「かすかべ未来研究所」の前身である政策課の政策推進担当が2010年度に調査を行い事業化したもの)。
- ・実際に活動を行ってきて、自らの力で市の方向性や具体的な事業について考えていく「自治体内シンクタンク」の必要性を感じている。

(2) ふれあい家族住宅購入奨励制度

- ・市内において、親世帯の近くに居住するために、新たに住宅を取得する子世帯に対し、上限20万円の市内共通商品券を交付するもの。「三世代がつながるまち」を目指した事業。

(3) 官学連携団地活性化推進事業

- ・市内の中でも特に人口減少が激しい武里団地にて、包括的連携協定を結んでいる大学と連携し、在学中の学生に武里団地に住んでもらい、地域貢献活動を行ってもらうことを条件として、市から家賃及び大学までの電車賃の一部を助成する制度。団地の居住者増と活性化、学生が愛着を持ち将来的に住んでくれることも期待するもの。

(4) ウェルカムガイド作成事業

- ・春日部市に住んでもらうための見やすくわかりやすいPRガイドの作成。具体的にはHP上でみられる「ウェルカムガイド~春日部で暮らそう~」、「春日部市ガイドブック」など。

5. 対策の効果についての認識、今後の見通し

- ・周辺自治体より早く「人口減少」に危機感を抱き、各種対策を講じてきた。対策がどの程度効いているか具体的に測ることはできないが、相応の効果はあったと認識している。今後も人口減少が続くことが予想されるが、対策の継続によりこの傾向を抑制していけると考えている。

4. つくば市（茨城県）

【特筆すべきポイント】

「個人の定住促進」と「企業の誘致促進」を目的としたシティセールスを積極的に展開。

そのための活動に特化した拠点として秋葉原に東京事務所を設置している。

1. 対象自治体の概要

- ・茨城県南部に位置し、2005年のTX開通以降、人口の流入傾向が強まっている。
- ・「筑波研究学園都市」としての開発が現在も進行中。数多くの研究・教育機関が集積。
- ・緑豊かな都市環境が形成され、特徴ある都市インフラも多く整備されている。

2. 過去の人口の推移

	1995年	2000年	2005年	2010年	2013年
人口数（人）	182,327	191,814	200,528	214,590	219,402
増減数（人）	-	9,487	8,714	14,062	4,812
増減率	-	5.2%	4.5%	7.0%	2.2%

*1995～2010年は国勢調査、2013年は県HPによるデータ。合併は考慮済

- ・つくば市全域の人口は、増加を続けている。
- ・ただし市内区域ごとに見ると、TX沿線地区では人口が大きく増加している一方で、周辺地区では減少に転じており、市内で二極化が進んでいる。
- ・昭和50年代に東京のベッドタウンとして開発された住宅団地において高齢化が進み、その子どもの世代は市外に転出してしまう状況も見られる。

3. 人口対策に関する考え方

- ・「社会増の促進」を基本としており、社会増を進めていくことにより、自然増も図っていく方針である。
- ・社会増対策として、「個人の定住促進」「企業の誘致促進」を進めているが、そのための大きな手段として「シティセールス」を位置づけている。
- ・今は人口増が続いているが、この状態に胡坐をかいてはだめだということは認識している。TXのみに依存しては先が危うい。今、この人口が増えている時期に更なる魅力の発掘・発信や、全市をあげた“オールつくば”での取り組みを進めていく必要がある、と考えている。

4. 人口増に向けた主な取組み

* T X 開通直前に、秋葉原駅前に首都圏向けシティセールスの拠点として「つくば市東京事務所」を開設。企業誘致促進と個人の定住促進に向けた取組みを行っている。

(1) 産業見本市の開催

・秋葉原にて毎年開催。首都圏企業・団体を招いて、市内研究機関・企業との交流やビジネスマッチングを行っている。昨年は約 400 名が参加した。

(2) 企業誘致フェアの開催

・今年度初めて開催。地権者であるURと県等の担当も招き、ともに誘致促進を図っていく。県主催のこうした催しは多いが、市主催の企業誘致フェアは珍しい。

(3) 各種自治体のイベントへの出展

・首都圏自治体とのネットワークを活用しながら、都内やT X 沿線で実施される各種自治体のイベントへ出展し、観光・物産PRを精力的に行っている。

(4) PR誌「くらすむ」の発行

・主につくばエクスプレス沿線開発地区の定住促進を図るため、市外向けの情報誌を発行。各地に配布している。

5. 対策の効果についての認識、今後の見通し

- ・効果はあると考えている。しかし個々の対策が「これだけの効果がある」と測ることは非常に難しい。
- ・しかし、市としては、現在の人口 22 万人から、将来的には 30 万人を目指しており、そのためのシティセールスの取組みを推進していく。
- ・つくば市は、客観的にみて魅力的なまちであることは間違いないはず。まずは、多くの人に当市に来てもらうことが課題。来て、つくば市の良さを感じてくれれば、定住促進につながると考えている。初めて訪れて「意外に近い」「ここに住むのもいいな」と感じてくれる人も多いと思う。

5. 牛久市（茨城県）

【特筆すべきポイント】

同じ常磐線沿線で、都心により近い市が人口減となっているなかで、多様な子育て支援策を展開し、人口増加基調を続けている。

上層部はコスト観念が非常に強く、「人件費を含めたコストを絞って、その分を子育て支援費に充当していく」という意識が徹底されている。

1. 対象自治体の概要

- ・都心まで50km、JR常磐線上野まで45分の立地にある。市内には常磐線牛久駅、ひたち野うしく駅の2駅があり、両駅の周辺が市の中心となっている。
- ・70年代以降、ベッドタウンとして人口が増加してきた。1998年にひたち野うしく駅が新設され、駅周辺では住宅開発が現在でも進行中。

2. 過去の人口の推移

	1995年	2000年	2005年	2010年	2013年
人口数(人)	66,338	73,258	77,223	81,684	83,531
増減数(人)	-	6,920	3,965	4,461	1,847
増減率	-	10.4%	5.4%	5.8%	2.3%

*1995～2010年は国勢調査、2013年は県HPによるデータ

- ・ひたち野うしく駅周辺を中心として、人口は増加基調が続いている。
- ・茨城県で人口が増加している周辺のつくば市、守谷市、つくばみらい市は、いずれもTX効果によるもの。牛久市はTX沿線ではなく常磐線沿線に立地するが、人口は増加している。
- ・同じ常磐線沿線でも、都心により近い千葉県の我孫子市、茨城県の取手市は人口減となっているにもかかわらず、牛久市は増加となっている。

3. 人口対策に関する考え方

- ・現在は人口が増加しているが、何も対策を打たないと近い将来牛久市も人口減に転落する、との考えのもと、数々の子育て支援策を展開してきた。「安心して子どもを産み育てられるまちづくり」を目指している。
- ・社会動態と自然動態は、いずれも重要な要素。どちらの方をより重視しているとはいえない。両方を考慮しながら施策を講じていく。

4. 人口増に向けた主な取組み

* 「子育て・教育日本一」に向けて、さまざまな取組みを行っている。特に注力しているのは以下の3点。

(1) 保育園整備

- ・ 子育て世代を受け入れるためには保育園の整備が最優先課題だという認識の下で、市内の保育園の定員数を2006年の700人から、2014年には1,914人へ、3倍近く増加させた。その結果待機児童数はゼロとなっている。

(2) 児童クラブの拡充

- ・ 他自治体に先駆けて2008年より児童クラブの対象学年を小学6年生まで拡大、2009年からは土曜日の利用もスタートさせた。
- ・ 親が週2日就労していれば利用可能とするなど、利用条件の緩和も進めている。

(3) 学校教育の充実

- ・ 特にソフト面での充実を図っている。「学び合いの教育」を標榜し、コの字型の机配置、グループ別の授業などにより、児童・生徒同士が教え合うスタイルを取り入れている。その結果、子どもの学力は県内でもトップクラスになっている。

5. 対策の効果についての認識、今後の見通し

- ・ 市の人口は、社人研の推計を上回って推移している。0-14歳人口だけをみると、その乖離幅はさらに大きい。対策実施の効果を直接的に測定することはできないが、このことが「効果がある」ことの証拠だと考えている。
- ・ こうした傾向を維持していくために、とにかく子育て支援を推進していく。現在の1年間の出生数は730人。これを800人まで持っていくことが目標である。

6. 行田市（埼玉県）

【特筆すべきポイント】

「定住促進」をメインとした「行田市定住促進基本計画」を策定し、61の事業を明確に掲示している。

人口減少傾向にある中で、住まいる行田プロジェクト等の対策の実施により減少幅は縮小しつつある。

1. 対象自治体の概要

- ・埼玉県北部の地方都市で、東京都心まで約60kmの距離にある。JR高崎線行田駅から都心まで約1時間と通勤可能圏内。
- ・「のぼうの城」で有名になった「忍城」や「埼玉古墳群」「古代蓮の里」といった観光名所がある。

2. 過去の人口の推移

	1995年	2000年	2005年	2010年	2013年
人口数（人）	90,427	90,530	88,815	85,786	83,702
増減数（人）	-	103	1,715	3,029	2,084
増減率	-	0.1%	-1.9%	-3.4%	-2.4%

*1995～2010年は国勢調査、2013年は県HPによるデータ。合併は考慮済

- ・2002年から人口減少基調が続いている。2006年の南河原村との合併以降は、毎年500～700人が減少している。
- ・2003年から死亡者数が出生者数を上回り、その後自然減の幅が拡大している。また20～40代の転出者も多く、社会減も定着してしまっている。

3. 人口対策に関する考え方

- ・2010年国勢調査で人口減少率と減少数がともに埼玉県内40市中ワースト2位になったことをきっかけに、人口対策に本腰を入れ始めた。その後準備を重ね、2013年12月に「行田市定住促進基本計画」を策定した。きちんとした形での「定住促進計画」を策定している自治体は少ないはず。
- ・現状では自然動態・社会動態ともにマイナスの状況だが、今後はまず社会動態対策として子育て世代を呼び込み、若年層の定住促進を図っていく、そして徐々に自然増を狙っていく、という2段階構えで人口対策を進めていきたい。

4. 人口増に向けた主な取り組み

* 「定住促進基本計画」の中で「定住促進事業」として 44、「交流促進事業」として 17、合計 61 事業を掲げている。その中で特徴的なものは以下の 5 つ

(1) 行田市子育て世帯定住促進奨励金

- ・子どもを養育、又は出産予定の妊婦のいる世帯に、市内事業者の施工による住宅を建築した場合は最高 20 万円、当市転入から 1 年以内に住宅を取得した場合最高 60 万円の奨励金を提供している。
- ・事業開始から 1 年間で、70 件の申請があり、この制度を活用して 122 人が転入している。

(2) 住まいる行田プロジェクト

- ・子育て世代へのサービスを市内建築業者、商店会連合会、農業団体と協働で行う仕組み。子育て世代の負担軽減と地域振興につながっている。

(3) 企業立地の促進

- ・2013 年に企業誘致に関する条例を策定。企業に対して 8 種類の奨励金を用意し、誘致を図っている。

(4) 川のまるごと再生プロジェクト

- ・忍城祉、古代蓮の里、埼玉古墳の 3 つのゾーンに遊歩道（サイクリングロード）や休憩スペースなどを整備し、点在する観光拠点をつなぐことにより、まちのにぎわいを創設していく予定。

(5) 行田 CM コンテスト

- ・市の魅力を市内外に発信するため、行田市 CM コンテストを行って全国から CM を募集。グランプリになった CM については実際に市で使用している。

5. 対策の効果についての認識、今後の見通し

- ・2014 年 1 月時点の人口は前年同月比 551 人となった。その前の 1 年間は 739 人。依然として人口は減少しているが、減少幅は縮小した。何も対策を講じていなかったらもっと減っていたはず。各種事業が人口対策にある程度寄与しているものと考えている。
- ・ただし、実際に事業の効果がどの程度出ているのかは、はっきりわからない。今後も地道に人口減少対策に取り組んでいく必要があると考えている。
- ・また、人口減少は国や県が主体となって意識や制度を変えていかねばならない問題。人口の引っ張り合いの都市間競争では、根本的な人口問題の解決は図れない。
- ・市内の人口減少幅は大きい。今後、「人口増にもっていく」ことは困難で、「減少幅を縮小させていく」ことを目指していく。

7. 常陸太田市（茨城県）

【特筆すべきポイント】

「少子化・人口減少対策課」を設置。厳しい立地環境にある中で、茨城県で最も積極的に人口減少対策に取り組んでいる自治体との声が多い。

女性や若者世代をターゲットとして、全市をあげての少子化・人口減少対策に取り組んでいる。

1. 対象自治体の概要

- ・茨城県の最北端にある自治体。水戸市まで車で40分、日立製作所の大規模事業所がある日立市へは30分であり、両市への通勤が可能な立地にはある。
- ・ただし、水戸駅から市中心部へ通じているJR水郡線は1時間に1～2本の単線電車であり、また市域のほとんどが鉄道を利用できない条件にあるなど、人口維持という観点からすると、極めて厳しいロケーションにあるといえる。

2. 過去の人口の推移

	1995年	2000年	2005年	2010年	2013年
人口数（人）	61,525	61,869	59,802	56,250	53,684
増減数（人）	-	344	2,067	3,552	2,566
増減率	-	0.6%	-3.3%	-5.9%	-4.6%

*1995～2010年は国勢調査、2013年は県HPによるデータ。合併は考慮済

- ・人口は減少を続けており、毎年100～400名の社会減、350～600人の自然減となっている。

3. 人口対策に関する考え方

- ・「子育て施策を充実させることにより、若者を中心とした転入を促進させ、社会減を抑制する」が市の基本的な方針。短期的には社会減の抑制を図り（そもそも「社会増」は難しい）、長期的に出生数を増やしていく考え。
- ・「自治体が行う施策はすべてが少子化・人口減少対策である」というのが市長の考え方。「道路整備」も「水戸市へ通勤しやすくし、転入を促進するための取組み」である。
- ・企業誘致による雇用の創出も定住促進には効果があるだろうが、当市に企業を誘致することは現実的に難しい。それよりも「市外に通勤してもらい居住する場所」と割り切った方がよいと考えている。

4. 人口増に向けた主な取組み

* 「子育て上手常陸太田」をキャッチフレーズとして、子育て支援メニューを「これでもか」というくらい取り揃えている。

(1) 新婚家庭への家賃助成

- ・若者の定住対策として新婚家庭を対象に家賃助成を実施。申請日前3年以内に婚姻届を提出している夫婦を対象に、最大3年間、月2万円の助成金を交付。
- ・2013年度は、申請者の約半数の101名が市外からの転入者。その7割が当制度をきっかけとして常陸太田市に転居したと回答している(窓口アンケート)。
- ・助成終了者58名のうち約9割が市内在住を継続しており、本取組みは、当市の若年層の転入促進策の中で、最も効果が出ているものと認識している。

(2) 住宅取得促進助成

- ・市内に住宅を取得した子育て世帯等に対し、最大20万円を助成している。
- ・2013年4月～2014年3月で、123件の申請があった。

(3) 「子育て上手推進隊」の発足

- ・市の子育て支援制度について、パンフレットや名刺を配って口コミで市内外にPRを行う推進隊員を募集。市民を中心に75名でスタートし、現在は162名の隊員がいる。
- ・パンフレットのデザイン選定や、子育て支援に関する意見等を聞くトークカフェへの参加、広場の遊具設置に伴い意見を聞くなど、市の施策に協力している。

(4) 結婚相談センター「YOU愛ネット」の運営

- ・県内の市町村で唯一、行政が運営する結婚相談所を設置。成婚数は年々増え続け、現在までの4年間で市の予想を上回る50件以上が結婚に至った。
- ・結婚のきっかけとなる場を行政が提供し、結婚に結び付けていくことは、今後も必要になってくるだろう。

5. 対策の効果についての認識、今後の見通し

- ・2010年の少子化・人口減少対策課設置以降、2011年から「出生数」と「転入数」が減少から増加に転じた。死亡数の増加等により人口減は続いているものの、人口減少率は鈍化しており、施策による効果が出ているものとみている。
- ・対策を講じていなかったら、今以上に減少していたはず。今後も長期的な視点を持って、取組みを継続させていく予定である。

8. 潮来市（茨城県）

【特筆すべきポイント】

定住人口対策として、立地企業への優遇制度の充実（固定資産税を5年間課税免除等）など、企業誘致推進を図っている。ただし現状のところ、十分な成果はあがっていない

一方で交流人口の増加に注力し、「水郷潮来あやめ祭」の企画の充実等、観光客の増加を図れている。

1. 対象自治体の概要

- ・茨城県の南東部に位置。都心から潮来ICまで東関道で70分。茨城空港へも至近。
- ・古くから水運の要所として栄えてきたほか、観光都市として知名度が高い。
- ・また鹿島臨海工業地域のベッドタウンとしての機能も果たしてきた。

2. 過去の人口の推移

潮来市

	1995年	2000年	2005年	2010年	2013年
人口数（人）	32,133	31,944	31,524	30,534	29,621
増減数（人）	-	189	420	990	913
増減率	-	-0.6%	-1.3%	-3.1%	-3.0%

*1995～2010年は国勢調査、2013年は県HPによるデータ。合併は考慮済

- ・人口は2000年以前から減少基調となっている。
- ・最近でもその趨勢に変化は見られず、減少幅は拡大傾向にある。
- ・市内における主要住宅地である「日の出地区」は震災で液状化被害を受けており、これも市からの転出増加の一因となっている。

3. 人口対策に関する考え方

- ・社会増と自然増は、両方とも重要だと認識しており、同じ程度に注力している。
- ・企業誘致の促進などの人口対策を積極的に行っている。ただし、企業誘致でも定住人口の呼び込みでも、すでに企業立地が進み税収が多い（＝そのため市民への行政サービスも厚い）隣接する神栖市との競合となると、厳しい状態である。
- ・したがって、定住人口を維持していくことは現実的に難しい。市としては、交流人口の増加により地域の活性化を図ることに力を入れている。

4. 人口増に向けた主な取組み

(1) 企業立地推進に向けた取組み 【定住人口増加策】

企業誘致推進室の設置

- ・企業誘致による雇用の場の確保によって、新たな定住人口の貼りつきを目的として、2008年に市長直轄組織として新設し、各種活動を行っている。

立地企業優遇制度の充実

- ・立地企業への優遇制度の主な内容は、以下の通り
 - 固定資産税の課税免除(5年間)
 - 特定区域内での税制上の特例措置
 - 雇用奨励金の交付
 - 重点区域内での環境施設・緑地面積率の規制大幅緩和
- ・県の優遇策と合わせると、優遇制度の内容は県内トップレベルの水準である。

(2) 「水郷潮来あやめ祭」の企画の充実 【交流人口増加策】

- ・現市長が「あやめ祭りを市の観光の柱とする」方針を打ち出し、例えば、川面に青色LEDをともして、夜に「嫁入り船」のイベントを行う「天の川プロジェクト」を実施するなど、新たな取組みを数多くスタートさせている

(3) 日の出地区の液状化対策の取組み

- ・復興交付金を活用した全国初となる市街地液状化対策工事が2015年度中に完成する。液状化対策に合わせ電線地中化を実施し、安心・安全の確保及び景観向上により当該地区の復興を果たす。

5. 対策の効果についての認識、今後の見通し

- ・過去には優遇制度を活用して市内に立地した企業もあったが、最近では、近隣市との競合もあり、この制度がなかなか新たな企業誘致に結びついていない。
- ・製造業ではないが、最近市有地へのホームセンターの誘致に成功し、来年5月にオープンする予定。隣接するショッピングセンターとの相乗効果による地域の活性化を期待している。
- ・水郷潮来あやめ祭の集客数は、5年前と比較して20万人増加。交流人口の増加が図れている。
- ・直接的な定住人口増加が難しいなかで、交流人口を増やすことがまちの活性化、ひいては将来的な人口増加につながっていくと考えている。
- ・日の出地区の液状化対策工事が2015年度中に終了することから、これを契機として定住促進が期待される。

(4) 全国先進自治体の文献調査

調査の概要

1. 趣 旨

全国の自治体が人口対策として実施している取組みのうち、先進的と考えられるものを、「人口減少対策（転入促進・転出抑制策）」「少子化対策」「人口減少に対応した持続的な社会づくり」の3つの切り口ごとに整理するもの。

2. 調査の方法

(1) 調査時期

- ・平成 26 年 11 月

(2) 調査対象

- ・「人口減少対策（転入促進・転出抑制策）」（社会動態対策）の先進的な取組み
- ・「少子化対策」（自然動態対策）の先進的な取組み
- ・「人口減少に対応した持続的な社会づくり」の先進的な取組み

(3) 調査方法

- ・自治体ホームページなど、各種媒体の公開資料の中から、上記3つの切り口ごとの先進的と考えられる取組みを抽出し、その概要をとりまとめる。

(4) 主な調査項目

- 取組み実施の背景
- 取組みの概要
- 取組みによる効果
- 自治体の概要・人口の動向

切り口別対策の一覧表

1. 人口減少対策(転入促進・転出抑制策)【社会動態対策】

1	「独身農業後継者への婚活支援事業」	青森県弘前市
2	「大規模農業を基幹産業とした人口維持」	秋田県大潟村
3	「ふるさと就職資金貸付制度」	新潟県糸魚川市
4	「U・Iターン対策事業(後継者定住対策)」	群馬県上野村
5	「U・Iターン対策事業(村営住宅の整備)」	群馬県上野村
6	「奨学金貸与事業(Uターン促進)」	長野県飯田市
7	「加西市企業立地促進優遇制度」	兵庫県加西市
8	「高等学校遠距離通学費補助制度」	兵庫県篠山市
9	「『島前高校魅力化プロジェクト』の実施」	島根県海士町
10	「地域資源である森林を活用した雇用創出」	岡山県西粟倉村

2. 少子化対策【自然動態対策】

1	「子育て応援5つ星事業」	山形県東根市
2	「『さくらんぼtantokulセンター』の設置」	山形県東根市
3	「たつのこ育て応援の店等(赤ちゃんの駅)設置補助金」	茨城県龍ケ崎市
4	「大田原市『子育て支援券』事業」	栃木県大田原市
5	「次世代育成クーポンの配布」	東京都西多摩郡日の出町
6	「保育コンシェルジュ事業の実施」	神奈川県横浜市
7	「子育て支援資金調達のための徹底したコストカット」	長野県下條村
8	「ネウボラ事業」	三重県名張市
9	「給食費無料化事業」	兵庫県相生市
10	「無料の市営塾『学びの21世紀塾』の開講」	大分県豊後高田市
11	「育児パッケージの配布」	フィンランド共和国

3. 人口減少に対応した持続可能な社会づくり

1	「大型空き店舗の後活用による地域再生」	長野県長野市
2	「地域包括ケアシステム」	新潟県長岡市
3	「スマートウェルネスみつけ」	新潟県見附市
4	「撤退した中核商業施設跡地周辺の再整備」	新潟県上越市
5	「旧公共庁舎の効果的活用」	新潟県南魚沼市
6	「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」	富山県富山市
7	「まちなか居住の推進」	富山県富山市
8	「ひがしまち街角広場(空き店舗のコミュニティカフェ化)」	大阪府豊中市
9	「『島まるごとブランド化』事業」	島根県海士町
10	「かがわ遠隔医療ネットワークによる遠隔医療・在宅医療の推進」	香川県
11	「まちづくり会社による中心市街地再編」	香川県高松市
12	「老朽危険空き家対策事業」	長崎県県長崎市
13	「空き家対策補助金事業」	大分県豊後高田市
14	「リタイアメントコミュニティの取組み」	米国ニューハンプシャー州

1 . 人口減少対策（転入促進・転出抑制策）【社会動態対策】

1 - 「独身農業後継者への婚活支援事業」（青森県弘前市）

実施の背景	・当市において農業は基幹産業であり、農業人口増加のために 1991 年より始められた。
取組みの概要	・独身農業者によって立ち上げられた出会いパーティ企画などを行う「弘前市青年交流会実行委員会」に対する補助金の交付と、独身農業者に対する婚活セミナー等の実施を行っている。
【特徴】	独身農業後継者自身の自主性を尊重した取組み。 月一回定例会を開催するなど活発な活動。
効果	・イベントごとに男女計 15～20 名程度の参加があり、過去に約 40 名の独身農業後継者が結婚している。 ・女性の転入促進と、農業者である男性の地域への定着が図れている。
自治体の概況	・青森県西部の市であり、津軽地方の中心都市として発達している。 ・JR 奥羽本線、弘南鉄道弘南線、大鰐線が市内を通り、弘前駅は、特急停車駅として利用されている。
人口動向	・2005 年：189,043 人 2010 年：183,473 人（増減率-2.9%）。

1 - .「大規模農業を基幹産業とした人口維持」（秋田県大潟村）

実施の背景（開村後の動向）	・1964 年、国の大規模農業のモデル地区として開村。その後、進学や就職でいったん村を離れても、大規模農業という安定した就業の場があることから、Uターン比率が高い傾向が続いている。
取組みの概要	・村の全域で、大規模農業経営によって効率化や機械化が図られ、農業経営体の法人化が進んでいるため多くの村内雇用が生み出され、若年層の定着が図られている。
【特徴】	・大規模農業の確立による雇用増加。 ・人口減が激しい農村部の中でも高い若年率。
効果	・大規模農業による地域雇用・年収が安定しているため、若者の定住率が高く、配偶者として女性の転入も増加。 ・2010 年の国勢調査によれば、0～24 歳人口の割合は県平均 19.3% に対して 28.2% と高くなっている。 ・日本創成会議による推計では、秋田県内で唯一、若年女性層が増えるとされている。
自治体の概況	・1964 年八郎潟の干拓後に入植によって新たに発足した村で、秋田市から北へ車で約 1 時間の場所に位置。
人口動向	・2005 年：3,256 人 2010 年：3,218 人（増減率 - 1.2%）。

1 - 「ふるさと就職資金貸付制度」(新潟県糸魚川市)

実施の背景	・市内の若者の数が減少したことにより、U・Iターン者と若者の定住化促進のため事業化。
取組みの概要	・新規学卒者又はU・Iターン者で、市外でも通勤可能な事業所へ就職した市民を対象に、通勤用自動車の購入など、就職に伴い必要となる資金の貸付と利息の全額補助を行う。 ・貸付期間は5年、最大300万円以内。
【特徴】	借入の支払利息が全額補助となる。 U・Iターン者だけではなく、新規学卒者にも適用可能。
効果	・近隣市に流出していた若者が戻っており、また市外就職者が市内にとどまるきっかけとなっている。
自治体の概況	・新潟県の最西端に位置し、南は長野県、西は富山県と接する。森林が市域の86%以上を占め、優れた地質・自然遺産が数多くある当市は、ユネスコが支援する「世界ジオパーク」に日本で初めて認定されている。 ・現在市域内にはJR西日本の2路線が走り、道路交通では高速道路のICが設置されている。2015年に北陸新幹線糸魚川駅が開通予定。
人口動向	・2005年：49,844人 2010年：47,702人(増減率-4.3%)

1 - 「U・Iターン対策事業(後継者定住対策)」(群馬県上野村)

実施の背景	・過疎化が進んだ上野村で、「若い世代を中心とした人口の増加が高齢化問題及び少子化問題の解決にもつながっていく」との考えから事業を推進。
取組みの概要	・「上野村に定住する意思のある45歳以下の市民」を「後継者」と定義し、各種の助成制度を実施。 ・新後継者に対し、前年所得が150万円以下の場合に生活補助金を1世帯あたり月3~5万円(最長3年)支給。住宅の新築・増改築をした場合は、借入金の利子を最長10年、全額助成(最大500万円)。他、不動産取得税相当額の免除や結婚祝い金の支給等手厚い補助を行っている。
【特徴】	生活補助金、住宅資金借入の利子助成金の金額の大きさ。
効果	・人口の約16%がU・Iターン者(2013年2月1日現在)であり、総人口に占めるU・Iターン者の割合が全国的に見て高い水準となった。
自治体の概況	・群馬県の最西南端に位置。長野県・埼玉県に接し、その大部分を森林が占める村。2010年から群馬県全体で最も人口が少ない自治体となっている。 ・東京から100km圏内に位置し、都心から3時間程度の距離。 ・2008年、「地域づくり総務大臣表彰」を受賞。
人口動向	・2005年：1,535人 2010年：1,306人(増減率-14.9%) ~定住促進施策を推進し、社会動態が増加。

1 - 「U・Iターン対策事業(村営住宅の整備)」 (群馬県上野村)

実施の背景	・後継者の定住を促進し活力ある村づくりを図るため、1992年度より整備。
取組みの概要	・村内に住所・勤務場所を有する人、もしくは有することが確実な人に対し、村営住宅の貸付を行う。 ・様々な制約のある公営住宅の国の補助金を使用せず、U・Iターン者が少ない負担で入居できるように村単独で整備している。
【特徴】	最低家賃7,000円/月(1DK)からの入居が可能。 村単独で整備を行い、限界集落の解消に向けて集落の人口動向に合わせた分散設置を行っている。
効果	・人口の約16%がU・Iターン者(2013年2月1日現在)であり、総人口に占めるU・Iターン者の割合が全国的に見て高い水準となっている。 ・現在約90世帯分の住宅が整備されており、ほぼ入居済。
自治体の概況	・群馬県の最西南端に位置。長野県・埼玉県に接し、その大部分を森林が占める村。2010年から群馬県全体で最も人口が少ない自治体となっている。 ・東京から100km圏内に位置し、都心から3時間程度の距離。 ・2010年、「地域づくり総務大臣表彰」を受賞。
人口動向	・2005年：1,535人 2010年：1,306人(増減率-14.9%) ～定住促進施策を推進し、社会動態が増加

1 - 「奨学金貸与事業(Uターン促進)」(長野県飯田市)

実施の背景	・U・Iターン者の市内定住を促進するため、2008年4月より開始。
取組みの概要	・奨学金を受けて大学等へ進学・卒業した後、U・Iターンして飯田市に居住する場合に、償還している奨学金の3分の1を毎年補助する。
【特徴】	自治体が奨学金返還分を補助する全国的にも珍しい施策。 市内居住前に償還が開始された奨学金でも、返還費用補助の対象となる。
効果	・実施後、申請者が増加。定住促進の一助となっている。 ・他の自治体にも波及しており、自治体によっては全額免除等の取り組みも始まっている。
自治体の概況	・長野県最南端に存在する人口10万人超の自治体。江戸時代には、城下町として栄えた。 ・JR東海飯田線が市内に敷設されている。自動車交通では中央自動車道(飯田IC・飯田山本IC)が市内に設置され、都心へ向かう交通手段には主に高速バスが利用されている。
人口動向	・2005年：108,624人 2010年：105,335人(増減率-3.0%)

1 - 「加西市企業立地促進優遇制度」 (兵庫県加西市)

実施の背景	・企業誘致による定住人口増を狙って、各種優遇制度を用意。
取組みの概要	・市内 4 つの工業地域などに工場等を新設・拡張した事業者に対し、投資部分に対する固定資産税相当額又はその一部、水道使用量の一部を奨励金として交付。 ・企業支援のため、土地開発公社からの土地譲渡代金についての早期立地割引や長期分割払い、また分譲条件付賃貸制度も実施している。
【特徴】	水道使用量の優遇制度の設置。 誘致企業に対する数多くの優遇策の実施。
効果	・分譲条件付賃貸制度を取り入れた結果、同制度を活用した立地企業が増加。
自治体の概況	・兵庫県の南部に位置し、隣市は姫路市。姫路市のベッドタウンとして成長。 ・中国自動車道加西 I C が市内に、山陽自動車道加古川北 I C が市から 1 分の位置にあり、両 I C からダブルでアクセスできる環境は大きな強み。
人口動向	・2005 年：49,396 人 2010 年：47,993 人 (増減率-2.8%) ～「5 万人都市再生」をめざしており、社会減の幅が縮小傾向。

1 - 「高等学校遠距離通学費補助制度」(兵庫県篠山市)

実施の背景	・市内高校の振興および遠距離通学する生徒をもつ家庭の経済的負担を軽減するため、2012 年よりスタート。
取組みの概要	・市内在住で市内高等学校に通う生徒を対象に、定期乗車券の購入金額が月額 15,000 円を超える場合、超えた部分の補助を行う。 ・通学距離が片道 10 km を超える場合に、25,000 円が支給される。(1 回)。
【特徴】	通学定期券購入金額に対する補助。
効果	・市内高校への通学負担が軽減され、市内高校の振興と転出抑制につながった。
自治体の概況	・兵庫県の東部、篠山盆地の中央にある市で、丹波黒豆の生産などで有名。 ・市内西部には JR 福知山線が縦貫し、舞鶴若狭自動車道の開通により宝塚、伊丹へは 40～50 分、大阪へは 1 時間程度の通勤圏内となっている。
人口動向	・2005 年：45,245 人 2010 年：43,263 人 (増減率-4.4%)

1 - 「『島前高校魅力化プロジェクト』の実施」(島根県海士町)

実施の背景	・島内の少子化の影響で各学年 1 クラスまで生徒数が減少し、学校の統廃合の可能性が出てきたことから 2008 年スタート。
取組みの概要	・島内唯一の高校である「島根県立隠岐島前高校(島前高校)」に「特別進学コース」や「地域創造コース」を新設し、進路や学習能力に合わせた教育を実施。島外からの入学者に対して旅費や食費を補助する制度をつくり、「島留学」を推進した。
【特徴】	島外からの「留学生」受け入れによる若年人口の増加。 多様な進路への対応や新たな村内交流の増加。
効果	・入学者の約半分が県外からの進学者となり学生の多様化が図られた。また、県外からの学習能力の高い生徒の受け入れや、優秀な生徒の島外高校への流出防止、専門クラス編成により進学率の向上につながった。
自治体の概況	・日本海に浮かぶ隠岐諸島の中ノ島全体を町域とした 1 島 1 町のまち。 ・島と本土を結ぶ交通手段は高速船とフェリーがあり、高速船では 1 時間 40 分程度、フェリーでは 2 時間半～3 時間程度の距離。 ・2003 年の三位一体改革後の地方交付税削減を受けて、徹底した行財政改革を断行。定住促進や地域産業の開発に力を入れて、現在では島外からの移住者が人口の 1 割を占める。
人口動向	・2005 年：2,581 人 2010 年：2,374 人(増減率-8.0%) ～島外からの移住者が人口の 1 割を占めるまち。

1 - 「地域資源である森林を活用した雇用創出」(岡山県西粟倉村)

実施の背景	・2004 年、近隣市と合併を拒否したことをきっかけに、村の経済的自立を図ると共に、I ターン者を受け入れるための雇用増加を狙って取り組み。
取組みの概要	・地域の関係者が、地域資源である森林を活用した木製加工品の製造・販売を行うスキームを作り、その中で雇用機会を創出。 ・個人所有の森林の管理を村が一括で請け負い、更に森林組合に委託。森林組合は森林の間伐作業を行う。榊森の学校は、切り出された間伐材からオフィス・店舗の内装材、家具など付加価値の高い加工品を製造。森林組合と榊森の学校で約 60 名の新規雇用者が生まれている。
【特徴】	木製加工品の製造・販売スキームの形成による地域での雇用の創出。
効果	・I ターン者が増加し、人口減が抑えられると共に、新たなスキームを生み出すことで地域資源の掘り起こしと産業振興・雇用増加につながった。
自治体の概況	・岡山県の北東端、兵庫県・鳥取県との県境に位置する村。村域の 95% を森林が占める。2004 年に美作市への合併協議会からの離脱を宣言して以降、過疎化・高齢化に対抗しながら、独立した自治体形成を行っている。 ・鉄道は智頭急行智頭線が敷設。村内に鳥取自動車道西粟倉 IC がある。
人口動向	・2005 年：1,684 人 2010 年：1,520 人(増減率-9.7%)

2 . 少子化対策【自然動態対策】

2 - 「子育て応援 5 つ星事業」 (山形県東根市)

実施の背景	・新たな子育て支援として、他の自治体にさきがけて 2008 年から実施。
取組みの概要	・「子育て応援 5 つ星事業」と称して、妊産婦医療費用助成の拡大(国庫補助で 14 回実施)、小学三年生以下の子どもの医療費の無料化、市内 2 か所の保育所での休日保育の実施(年末年始含む)、小学生入院費無料化、父子家庭の医療費の無料化、を行った。
【特徴】	医療費・入院費の無料化は、保護者の所得額に制限を設けず実施。 2010 年新たに設定した「子育て応援マニフェスト 2010(6 つの施策)」と組み合わせるとさらに手厚い助成となる。
効果	・本事業に加え、2005 年建設の複合施設「さくらんぼタントクルセンター」の知名度が向上したことにより、「子育てに手厚い自治体」とのイメージが定着し、転入者が増加。
自治体の概況	・山形県中央部に位置し、市内には山形空港や山形新幹線さくらんぼ東根駅、東北中央自動車道東根 IC などがあり、県内の交通の要所となっている。 ・「さくらんぼ」にこだわったまちづくりを展開。県内自治体で唯一人口が増加している。
人口動向	・2005 年：45,834 人 2010 年：46,414 人(増減率 1.3%) ～県内一高い出生率を維持している。

2 - 「『さくらんぼタントクルセンター』の設置」(山形県東根市)

実施の背景	・2005 年、少子高齢化社会に対応した総合施設の建設が計画され、設置。
取組みの概要	・NPO 法人「クリエイト東根」と連携し、さくらんぼタントクルセンターを拠点とした子育て支援プログラムを展開。 ・赤ちゃんサロンやたちサロンといった、乳幼児の月齢ごとの支援教室を毎週開講。子育てに関する相談の場や親同士の交流の場を提供している。 ・屋内大型遊技場「けやきホール」は、10 数種の遊具が 3 層の空間に設置され、市内のみならず市外住民にも頻繁に利用されており、来場者は 3 年を待たずして 100 万人に到達している。
【特徴】	施設の利用者の多さ。 本施設の設置がきっかけとなり、市のイメージアップが図れている。
効果	・2008 年、本取組みが日経新聞主催「につけい子育て支援大賞」を受賞。県内外で子育てに手厚い自治体として知名度を上げた。
自治体の概況	・山形県中央部に位置し、市内には山形空港や山形新幹線さくらんぼ東根駅、東北中央自動車道東根 IC などがあり、県内の交通の要所となっている。
人口動向	・2005 年：45,834 人 2010 年：46,414 人(増減率 1.3%) ～県内一高い出生率を維持している。

2 - 「たつのご育て応援の店等(赤ちゃんの駅)設置補助金」(茨城県龍ケ崎市)

実施の背景	・小さな子どもがいる家族が安心して外出できる環境づくりを進めるため、2012年にスタート。
取組みの概要	・赤ちゃんの駅(乳幼児等を連れての外出が気軽に楽しくできるように、サポートする施設・店舗)としての施設整備を図る事業者に対し、10万円を限度に補助金を交付。 ・対象事業は、おむつ交換台やベビーベッドの設置、授乳スペースの確保など。
【特徴】	補助金支給額の大きさ。 子育て支援策として、市内事業者と連携が図られている。
効果	・2013年3月現在、30店の登録があり、市内の赤ちゃんの駅の整備がすすんでいる。
自治体の概況	・茨城県南部に位置する市であり、東京都心から45kmの距離。 ・関東鉄道龍ケ崎線、JR常磐線を利用して、山手線圏内まで約60分でアクセス可能。
人口動向	・2005年：78,950人 2010年：80,334人(増減率1.8%)。

2 - 「大田原市『子育て支援券』事業」(栃木県大田原市)

実施の背景	・次世代の子どもを安心して産み、健やかに育てるための経済的な支援を行うとともに、市内での消費を拡大していくため、1995年にスタート。
取組みの概要	・市の施設や関連団体で購入した「子育て支援券」を、市内550店舗以上で利用が出来る制度。市民なら誰でも購入できる。 ・1千円と1万円の2種類が発行されており、額面通りの金額で購入可能。市内登録店舗で買い物をすると、購入金額の2%が子育て支援基金として積み立てられる(購入金額の1%を事業者、残り1%を市が負担)。
【特徴】	事業者と市が共同して基金の積立を行う。 チケットを使用できる店舗の多さ。 贈答用(箱や包装を市が用意)への利用奨励による市内への広がり。
効果	・基金で集まった資金が、幼児の法定外予防接種の補助にあてられるなど役立てられている。
自治体の概況	・栃木県の北東部に位置し、東京から北に150km、宇都宮市から車で一時間程度の距離。JR宇都宮線野崎駅が市内にあるが、那須塩原市の西那須野駅の方が市中心部に近い。市内に高速ICはなし。 ・那須与一や松尾芭蕉ゆかりの地として町おこしが行われている。
人口動向	・2005年：79,023人 2010年：77,729人(増減率-1.6%)。

2 - 「次世代育成クーポンの配布」 (東京都西多摩郡日の出町)

実施の背景	・「子どもにやさしい町」を実現するため、全国に先駆けて 2006 年からスタート。
取組みの概要	・出生児から 15 歳までの子どもを養育している保護者に対して、子ども 1 人につき月額 1 万円 (額面金額 1,000 円×10 枚) のクーポンを配布。 ・使用範囲は、町に特定事業者として登録のあった店舗での買物、及び保育料、給食費、学童クラブ育成料等の子育て関連費用。
【特徴】	15 歳までという長期の交付期間。 使用可能な対象の広さ。
効果	・クーポンを目的として転入していく子育て世代が増加。
自治体の概況	・東京都の西部、都心から 50 km に位置する。自然が豊かなまち。 ・町内に鉄道駅はなく基本的にクルマ社会。圏央道「日の出 IC」周辺で計画的に開発が進捗中。
人口動向	・2005 年：15,941 人 2010 年：16,650 人 (増減率 4.4%) ～「日本一の子育てタウン」を標榜しており、子育て世帯の転入が多い。

2 - 「保育コンシェルジュ事業の実施」(神奈川県横浜市)

実施の背景	・子育てにおける「選択性の高い総合的対応」を可能とするため、2009 年に開始。
取組みの概要	・「保育コンシェルジュ」が就学前の子どもを持つ保護者に対し、個別の相談に対応し、各家庭に合った保育サービスについて情報提供を行う。 ・子育てに関心があり、意欲のある人をコンシェルジュとして各区が採用。1 区に 1 人を基本として各区に配置。
【特徴】	専門の「コンシェルジュ」による地域や各家庭に合ったきめ細やかな対応。 子育てに対する不安感を取り除く環境づくり。
効果	・就労しながら子育てをしている保護者やひとり親家庭など、多様なニーズへの細かな対応が可能となった。
自治体の概況	・神奈川県内最大の自治体であり政令指定都市 1 つ。 ・都心から 30 km の立地にあり、鉄道・及び道路でのアクセス条件は良好。
人口動向	・2005 年：3,579,628 人 2010 年：3,688,773 人 (増減率 3.0%)

2 - 「子育て支援資金調達のための徹底したコストカット」(長野県下條村)

実施の背景	・急激な人口減少・優秀な人材の流出に対抗するため、確保した財源を活かして2006年より子育て支援策を実施。
取組みの概要	・高校卒業までの医療費の無料化、村営保育所の保育料引下げ、義務教育の給食費40%補助、出産祝い金の補給など手厚い子育て支援策を実施。 ・これらの資金を捻出するため、行政のスリム化を徹底。職員数は類似規模団体の半分以下となっている。 ・また、道路整備などでは、村が資材を供給して工事は村民が行なう「資材支給事業」を立ち上げ(例えば、ミキサ車からコンクリートを流し、住民がそれをならず、といったことがごく普通に行われている)。行政コストは大幅に低減する上に、住民の結束が高まる効果も上がっている。
【特徴】	徹底したコストカットによる子育て支援資金の創出。
効果	・施策が評価されて若者人口が増加し、若年人口率が県内1位の17.3%に上昇。直近5年の出生率平均が1.86と、少子化を食い止めた「奇跡の村」として数々の自治体から視察が訪れている。
自治体の概況	・長野県南部に位置し、人口10万人の飯田市から車で20分程度。 ・三遠南信自動車道 天竜峡ICから車で5分の位置。
人口動向	・2005年：4,210人 2010年：4,200人(増減率-0.2%) ～定住促進効果で若年人口が高い。

2 - 「ネウボラ事業」 (三重県名張市)

実施の背景	・産前産後の不安や悩み、負担や孤独感を解決しなければ出生率の向上は望めないと判断し、2014年度より、内閣府のモデル事業として開始。
取組みの概要	・フィンランドの子育て支援制度「ネウボラ(意味：アドバイスする場所)」を参考に、妊娠・出産・育児の切れ目のない相談・支援の場の整備を行った。 ・市内15地域の施設に看護師等の資格者を「チャイルドパートナー」として配置。健康支援室の母子保健コーディネーター(保健師・助産師)と連携しながら、身近な場所で妊娠～育児まで継続して相談できる環境を整えた。
【特徴】	「ネウボラ事業」としての全国で初めての取り組み。 すべての妊産婦及び乳幼児の保護者を対象としている。
効果	・母親の産前産後の不安や悩みに対応し、身近な地域の中で相談できる体制を整えることで、子育て中の孤独感や不安を取り除いている。
自治体の概況	・三重県の西端に位置し、関西圏のベッドタウンとして発展。大阪都市圏に近鉄大阪線で約60分の距離。
人口動向	・2005年：82,156人 2010年：80,284人(増減率-2.3%)

2 - 「給食費無料化事業」 (兵庫県相生市)

実施の背景	・「相生市子育て応援都市宣言」に基づき、「子育て世代を支えて人口減少に歯止めをかけること」を目的に2011年より実施。
取組みの概要	・市立幼稚園、小、中学校、特別支援学校に通う、市内在住の3～15歳の児童・生徒等を対象に給食の無料化を実施。 ・栄養価の高い昼食を、経済環境に関わらず食べることの出来る環境を整えた。
【特徴】	全国初の、幼稚園から中学校までの給食費無料化。
効果	・2009年度から市外への転出者が転入者を上回っていたが、2013年度にプラスに転じた。
自治体の概況	・兵庫県の南西部に位置し、市域には山陽自動車道が通る。かつてはIHIの企業城下町としてにぎわっていたが、同社の縮小化のために過疎化が進む。 ・2011年、「子育て応援都市」を宣言し、新婚世帯への家賃補助や市立幼稚園の保育料無料など「11の鍵」と称した11の施策を打ち出している。
人口動向	・2005年：32,475人 2010年：31,158人(増減率-4.1%)

2 - 「無料の市営塾『学びの21世紀塾』の開講」(大分県豊後高田市)

実施の背景	・2002年、完全学校週5日制が始まることを契機に「教育のまちづくり」を掲げてスタート。「人こそ資源」の考えがベースにある。
取組みの概要	・5歳児から中学生を対象に、市が無料の学習塾・体験講座を提供。 ・「いきいき寺子屋活動」では英語を含めた6科目と英会話・パソコン教室、「わくわく体験活動」では各種体験・伝統芸能講座に参加できる。 ・毎週一回の講座の他、夏季・冬季休暇に集中講座を開講。地域全体で支える事業として、講師の多くは塾経営者や留学経験者、家庭教師経験者などの社会経験豊かな市民が務め、交通費程度の謝礼で授業を行っている。
【特徴】	自治体が塾を運営する全国でも珍しい取り組み。 教育の充実による定住促進策。
効果	・冬季講習への参加者は市内の中学3年生の8割にのぼる。 ・県内下位に低迷していた当市の児童・生徒の学力は、県内トップクラスにまで底上げされ、市内の教育環境を求めて転入が相次いだ。
自治体の概況	・大分市から車で約1時間程度に位置し、市内に鉄道駅はない。車社会であり、一部バス路線の廃止に伴って乗り合いタクシーが整備されている。 ・2021年までに人口3万人を目指し、100以上の定住促進メニューを用意。
人口動向	・2005年：25,114人 2010年：23,906人(増減率-4.8%) ～「人口3万人構想」を最重要施策として、定住促進を図る。

2 - 「育児パッケージの配布」(フィンランド共和国)

実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・民間団体の発案で始まり、1937年に法制化。
取組みの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの出産が近づいた親に対し、育児に必要なグッズ一式がパッケージとなったものを「国からのお祝い」として無償で支給する事業。 ・所得に制限はなく配布され、中身は服やおもちゃ、絵本、歯ブラシ、布団セットなど約50点で、バラエティに富んでいる。 ・セットの入った箱が簡易ベビーベッドになるなど、実用性が非常に高い。
【特徴】	<p>「育児に必要な最低限のもの」を国から無償で出産者全員に用意。 育児パッケージの代わりに140ユーロの現金支給も選択可能。</p>
効果	<ul style="list-style-type: none"> ・現金支給よりも育児パッケージを選択する家庭が多数を占め、満足度の高い事業となっている。 ・出産前準備の負担軽減にもつながっている。
自治体の概況	<ul style="list-style-type: none"> ・北欧に位置する共和制国家。 ・男女共同参画先進国として、女性のほとんどがフルタイムで働く。
人口動向	-

3 . 人口減少に対応した持続可能な社会づくり

3 - 「大型空き店舗の後活用による地域再生」(長野県長野市)

実施の背景	・2000年、人口減少に伴い中心市街地にあった百貨店、大手スーパーが相次ぎ撤退して空洞化が深刻化。対策として本取組が行われた。
取組みの概要	・中心市街地の空洞化を受けて、市が街づくり会社を設立して大手スーパーの空店舗を買い取り、食品スーパーと子育て支援施設などの公共施設を入居させることで利便性の確保と賑わいの創出を目指した。 ・百貨店の空き店舗に地元放送局を設置して再開発を行った。
【特徴】	市による中心市街地利便性の維持。 まちづくり会社設立による地域再生。
効果	・行政・まちづくり会社による商業利便性の確保により、中心市街地衰退に歯止めがかかり、中心市街地へのマンション建設、シネコン進出等の民間投資が進んだ。これにより居住者増加・賑わい回復へとつながっている。
自治体の概況	・長野県の県庁所在地であり、善光寺の門前町として有名。 ・公共交通手段を利用した通勤通学が交通の基本であり、JR 東日本、しなの鉄道、長野電鉄の多くの駅が市内に存在する。 ・上信越自動車道、長野自動車道が市内に位置。
人口動向	・2005年：386,572人 2010年：381,511人(増減率-1.3%)。

3 - 「地域包括ケアシステム」(新潟県長岡市)

実施の背景	・官民共同での地域包括ケアシステムの構築をめざしてスタート。
取組みの概要	・高齢者が生活を保ちながら住み慣れたまちで介護サービスを受けられる様に、社会福祉法人長岡福祉協会と市が連携し、市内13か所で医療・介護・予防・生活支援といったサービスを一体的に提供している。 ・地域に根付いたサービスとして施設内に地域交流室、カフェ、キッズルームを整備し、地域行事を定期的開催。地元住民が集まる拠点となっている。
【特徴】	官民協働での整備。 高齢者施設を拠点とした地域サービスの実施。
効果	・住民は住み慣れた地域で総合的な介護サービスを受けることが可能となった。また、施設の一部が地域住民の交流の場として使われることで、地域振興に役立てられている。
自治体の概況	・新潟県の中央部に位置し、豪雪地帯で知られる。 ・自家用車が主な交通手段。上越新幹線で東京から80分、北陸自動車道・関越自動車道が市内に通る。
人口動向	・2005年：288,457人 2010年：282,674人(増減率-2.0%)。

3 - 「スマートウエルネスみつけ」(新潟県見附市)

実施の背景	・「身体面の健康だけでなく、人々が生きがいを感じ、安心して豊かな生活を送れるまちになること」を目標に、2002年より取り組み。
取組みの概要	・少数のハイリスク者だけでなく、市民全体の健康が増進する様なハード整備の整備や仕組みづくり等を行っている。 ・特徴的なのは2000年より始まった健康運動教室。つくばウエルネスリサーチと連携して、ICTによる個別プログラムメニューの提供、運動実績の記録、個別アドバイスといったサービスを月額1,500円で提供している。
【特徴】	市民の健康維持促進による医療費抑制を具現化。 個々の市民にあったプログラムを指導。
効果	・介護認定率が低下し、市内の高齢者の健康向上につながった。 ・一人当たり年間10万円の医療費抑制効果があることが判明した。
自治体の概況	・新潟県の中央に位置する、65歳以上人口比率が25%を超える超高齢のまち。長岡市と三条市にはさまれた見附市は、就労先や買い物先の多くを両市に依存する。
人口動向	・2005年：42,668人 2010年：41,862人(増減率-1.9%)。

3 - .「撤退した中核商業施設跡地周辺の再整備」(新潟県上越市)

実施の背景	・市内高田地区の中心市街地において、2核1モールの2つの核である百貨店と大型専門店ビルが相次いで閉店。対応策として取組みを開始。
取組みの概要	・市と民間事業者が主体となって、それぞれの跡地に公共施設、食品スーパーが中心の商業施設、屋根のある賑わい交流広場等が入居する施設を整備。 ・2施設と、2核の間を結ぶ1モールである商店街とが共同で各種イベントを開催。地域全体への誘客を図っている。
【特徴】	整備する前に地域のニーズを把握し、それを満たすテナントを誘致。 2施設を結ぶ商店街であるモールも含めて地域全体の活性化を目的とした。
効果	・2つの施設が整備された後、歩行者通行量が休日で22.8%、平日で8.6%増加。子育て層などの来訪も増加している。
自治体の概況	・昭和46年に高田市と直江津市が合併、その後周辺町村と合併して発足した、新潟県の南西部に立地する自治体。
人口動向	・2005年：208,082人 2010年：203,869人(増減率-2.0%)。

3 - 「旧公共庁舎の効果的活用」(新潟県南魚沼市)

実施の背景	・市町村合併により余剰となった公共庁舎の利活用を図っていく方針であったことから取組みに至る。
取組みの概要	・市が、合併後に遊休施設となっていた旧塩沢町庁舎の一部をヤマト運輸㈱に賃貸し、同社が「顧客からの問い合わせに対応する「コールセンター」として活用。
【特徴】	遊休公共施設の活用と合わせて、地域における雇用も創出された。
効果	・コールセンターの設置に伴い、オペレーション業務要員として約 100 人の雇用が新たに創出された。
自治体の概況	・新潟県の南部に立地。市内に関越自動車道の六日町 I C、上越新幹線の浦佐駅が立地しており、都心からの交通アクセス条件は良好。 ・稲作が盛んで南魚沼産のコシヒカリは知名度が高い。登山客や冬場のスキー客など、年間を通じて観光客の来訪も多い。
人口動向	・2005年：63,329人 2010年：61,640人(増減率-2.7%)

3 - 「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」(富山県富山市)

実施の背景	・市内の高齢化が進む中、自動車依存社会の脱却と公共交通衰退の防止のため、2002年にコンパクトなまちづくりの方針を打ち出す。
取組みの概要	・公共交通を活性化させ、その沿線に住居や商業などの都市機能を集積させることで、公共交通を軸とした拠点集中型まちづくりを行う。 ・JR 富山港線の廃線時に低コストの LRT(次世代型路面電車)としてリニューアル。運行本数・電車停留所を増やし、終電を 21 時台から 23 時台までのばすことで利便性を高めた。また、路面電車の環状化・市民レンタサイクルの導入により「歩いて暮らせるまちづくり」を推進している。
【特徴】	世界的にも注目されるコンパクトシティの取り組み。 公共交通の利便性向上による交通弱者の減少。
効果	・JR 線廃止前に比べ、LRT 利用者が平日で増加。2012年には、中心市街地の歩行者数は 2006年に比べて 32.3%増加し、空き店舗率は 2009年に比べて 1.5ポイント低下した。
自治体の概況	・富山県の県庁所在地で、2005年に 7市町村が合併し現在の富山市が発足。当市が県の全面積 3分の1を占める。
人口動向	・2005年：421,239人 2010年：42,1953人(増減率 0.2%)

3 - 「まちなか居住の推進」(富山県富山市)

実施の背景	・富山市のまちなかにおける賑わいを取り戻すことをめざし、2005年にスタート。
取組みの概要	・市中心部の定住人口密度を増やすため、共同住宅建設や住宅取得を奨励。 ・まちなか(中心地区)で市が定める基準に適合した住宅を建築又は購入した場合に、金融機関借入額の3%を補助。 ・まちなかに市が定める基準に適合した共同住宅を建設した事業者に、建築費の一部を助成。
【特徴】	補助金額の大きさ。 市の建築基準を設けることでまちなかの景観にも配慮。
効果	・2008年より転入超過に転換。
自治体の概況	・富山県の県庁所在地で、2005年に7市町村が合併し現在の富山市が発足。当市が県の全面積3分の1を占める。
人口動向	・2005年：421,239人 2010年：421,953人(増減率0.2%)

3 - 「ひがしまち街角広場(空き店舗のコミュニティカフェ化)」(大阪府豊中市)

実施の背景	・国土交通省の「歩いて暮らせるまちづくり事業」のモデル地区に選ばれたことをきっかけに、2001年に開始。
取組みの概要	・近隣センターにあった空き店舗を、コミュニティカフェとして再生。 ・毎週の習いごと教室が開講されたりと、老若男女に関係なく誰もがふらっと立ち寄れる場所や地域の情報交換の場所として、地域交流を生んでいる。
【特徴】	空き店舗を利用したコミュニティスペースの形成。 自治体運営から民間の自主運営へのスムーズな切り替え。
効果	・当初市により半年間の社会実験として行われ、その後地元住民の無償ボランティアによる組織によらない自由な運営体制で継続されている。 ・「千里竹の会」「千里グッズの会」「東丘ダディーズクラブ」「千里・住まいの学校」などいくつもの自主グループが生まれ、新たな交流を生んでいる。
自治体の概況	・大阪府の中核都市であり、1950年代の千里ニュータウンの開発と共に急激に人口が増加した。 ・阪急電鉄、北大阪急行電鉄、大阪高速鉄道が施設され公共交通の利便性が高い。中国自動車道、名神自動車道、阪神高速11号池田線が通る。
人口動向	・2005年：386,623人 2010年：389,341人(増減率0.7%)

3 - 「『島まるごとブランド化』事業」（島根県海士町）

実施の背景	・2003年の三位一体改革で地方交付税が削減されたことから徹底した行財政改革を断行。定住促進やコストカット、地域産業振興を図った。
取組みの概要	・「海」「潮風」「塩」の3つの地域資源を活用した地域産業振興策を考案。「さざえカレー」や島産岩がきの「春風」、「隠岐牛」、「海士ノ天然塩」のブランド化を行うと共に、魚介の細胞組織を壊すことなく鮮度を保ったまま出荷できる「CASシステム」導入により離島の流通ハンディを克服した。
【特徴】	地域資源をブランド化することによる販路の拡大。 商品の考案やブランド化の多くを、U・Iターン者と町による連携で実施。
効果	・今まで近場の市場にしか出荷できなかった海産物が築地市場まで出荷出来る様になり、生産性や収益性の向上、島の知名度向上につながった。 ・U・Iターン者が町おこしとして本事業に取り組むことで、さらなるU・Iターン者の流入につながり、雇用・定住人口の増加も図ることが出来た。
自治体の概況	・日本海に浮かぶ隠岐諸島の中ノ島全体を町域とした1島1町のまち。 ・島と本土を結ぶ交通手段は高速船とフェリーがあり、高速船では1時間40分程度、フェリーでは2時間半～3時間程度の距離。 ・平成15年の三位一体改革後の地方交付税削減を受けて、徹底した行財政改革を断行。定住促進や地域産業の開発に力を入れて、現在では島外からの移住者が人口の1割を占める。
人口動向	・2005年：2,581人 2010年：2,374人（増減率-8.0%） ～島外移住者が1割を占めるまち。

3 - 「かがわ遠隔医療ネットワークによる遠隔医療・在宅医療の推進」（香川県）

実施の背景	・香川県内の有人離島での脆弱な医療体制を背景に、2003年に事業化。
取組みの概要	・県・香川大学・県医師会が協力し、「かがわ遠隔医療ネットワーク(K-MIX)」による全国初の全県的な医療ネットワークシステムを開始。 ・安価でセキュリティの高い遠隔診断、画像情報や検査結果を添付した患者紹介などのサービスが提供可能。
【特徴】	全国初の全県的な共通医療ネットワークシステム。 過疎化地域での医療の強化を推進している。
効果	・遠隔地でも医療機関が相互に医療情報を伝送することが容易となり、高齢者や島嶼部の住人も専門家医のバックアップのもとでかかりつけ医で医療を受けることが可能となった。
自治体の概況	・瀬戸内海に面し、四国の北東に位置する県。47都道府県で最も面積の狭い県であり、北部に広がる瀬戸内海には多くの有人島が存在する。
人口動向	・2005年：1,012,400人 2010年：995,842人（増減率-1.6%）

3 - 「まちづくり会社による中心市街地再編」(香川県高松市)

実施の背景	・丸亀商店街は、1990年代頃から郊外の大型店等の影響で売上が落ち始め、これに危機感を抱いた商店街振興組合が再開発計画を開始。
取組みの概要	・商業主による「まちづくり会社」を形成し、新たに建築した商業施設の底地を定期借地として地権者の権利床をまちづくり会社に貸出。まちづくり会社が商店街のすべての利用権を一括管理する。 ・利用に関してはまちづくり会社が一括管理するため、新たな商業地としてのブランドづくりが可能となり、商業地としての価値が高まる。
【特徴】	土地の所有と利用を分離した再開発の日本初事例。 民間主導の再開発事業。
効果	・商店街をA街区からG街区まで7区分し、2006年より再開発に着手。 ・活性化により商店街は集客を取り戻している。
自治体の概況	・四国経済の中心地で、国から中核市に指定されている自治体。公共交通機関より道路整備が進んでおり、自動車の依存度が高い。市域には高松空港やJR四国予讃線・高徳線。高松琴平電気鉄道が通る。 ・四国の玄関口として四国を統括する国の出先機関や大企業の四国支社が設置されている。
人口動向	・2005年：418,125人 2010年：419,429人(増減率0.3%)

3 - 「老朽危険空き家対策事業」(長崎県長崎市)

実施の背景	・人口減少により生じた空き家の公費による解体が問題視される中で、公共性を維持した空き家の解体を目的に2006年度にスタート。
取組みの概要	・対象区域内の老朽危険空き家について、所有者から土地建物を長崎市へ無償譲渡する、解体後の土地の日常の維持管理を地元民で行う、を条件に解体跡地に公園や駐車場等の公共空間を提供。
【特徴】	税金を使用する空き家解体を公共空間の提供につなげる仕組み。 税金を使用しての解体であるが、市民の理解を得やすい。
効果	・これまでに41件の空き家を撤去。空き家所有者や自治会からの相談があいつぎ、人口減少から生じる空き家問題の解決につながっている。
自治体の概況	・長崎県の県庁所在地であり中核市に指定。 ・古くから海上の玄関口として栄え、市域には山間部が多いことから住宅地の多くは山の斜面に立地している。
人口動向	・2005年：455,206人 2010年：443,766人(増減率-2.5%)

3 - 「空き家対策補助金事業」(大分県豊後高田市)

実施の背景	・市内にある空き家・宅地の有効利用を通して、UJIターンによる定住希望者の移住を促進するため、2006年度に「空き家バンク事業」を実施。
取組みの概要	・空き家バンク利用者と登録物件所有者が、市内の不動産事業者を利用して賃貸借契約をして支払った仲介手数料を上限額5万円まで補助。 ・空き家バンクに登録物件を市に紹介した場合、奨励金2万円を支給。 ・空き家の改修等に市内事業者を利用した場合、35万円以下の補助。
【特徴】	豊富な補助金の種類。 成約者は2013年度で100世帯を超える。
効果	・空き家対策事業と各種施策とを組み合わせることで、2013年度は県外から114人が転入。2014年4月～11月に市の転入が転出を86人上回り、転入超過となった。
自治体の概況	・大分市から車で約1時間程度に位置し、市内に鉄道駅はない。車社会であり、一部バス路線の廃止に伴って乗り合いタクシーが整備されている。 ・2021年までに人口3万人を目指し100以上の定住促進メニューを用意。
人口動向	・2005年：25,114人 2010年：23,906人(増減率-4.8%) ～「人口3万人構想」を最重要施策として、定住促進を図る。

3 - 「リタイアメントコミュニティの取組み」(アメリカ合衆国ニューハンプシャー州)

実施の背景	・活発で知的探究心に富んだシニア層向けに1991年に開設。
取組みの概要	・退職したシニア層が安心して暮らせるように、住居・娯楽・医療・生活サービスが整備されたまちをリタイアメントコミュニティとして形成。 ・当取組ではNPO法人のケンダル社がダートマス大学の近隣に開設し、旧来型のコミュニティで問題とされていた「若者不在」と「知的刺激の不足」を解決し、多様なニーズに対応した。
【特徴】	居室は健常者棟・介護棟・認知症棟に分かれており、各人の症状の変化により移動可能。 高齢者自身が主体となって「共助」を行う。
効果	・大学学生とシニア層の交流機会の形成。 ・300人近くの近隣雇用を生み出している。
自治体の概況	・アメリカ合衆国北東部、ニューイングランド地方に位置する州。 ・アメリカ合衆国大統領選挙で、最初に予備選挙を行う州として知られる。
人口動向	-

4つの個別調査結果のポイント

(1)「首都圏住民向けWEBアンケート調査」

千葉県からの転出者向けアンケート

【転居のきっかけ】

「家族の仕事」(26.8%)、「結婚」(18.3%)、「本人の仕事」(17.5%)、「住宅購入」(14.9%)の順。

- ・「住宅購入」は、子育て世代だけでなく50歳代以上まで、どの年齢層もそれぞれ18%前後を占めている。

【転居先選定で重視する要因】

「住宅価格・家賃が適当」(53.0%)、「交通の便」(51.6%)、「職場・学校からの近さ」(34.9%)、「治安の良さ」「子育て環境の充実」(ともに11.8%)の順。

【千葉県への再居住意向】

将来また千葉県に「とても住みたい」(23.7%)、「やや住みたい」(29.4%)を合計すると53.1%。潜在的なUターン予備軍は5割を超えている。

- ・「住みたい」(「とても」+「やや」の合計)は20歳代(56.6%)、30歳代(56.3%)で多く、50歳代以上(38.5%)では少ない。
- ・東京都への転出者では53.9%、埼玉県への転出者では57.0%だが、神奈川県への転出者では40.0%。隣接都県への転出者の再居住意向が強い。
- ・「その他地域」(都市部以外の地方)は59.7%で、県全体の53.1%を上回る。

千葉県への転入者向けアンケート(近隣1都3県転入者へのアンケートとも比較)

【転居のきっかけ】

「家族の仕事」(29.8%)、「結婚」(21.8%)、「本人の仕事」(16.0%)、「住宅購入」(11.8%)の順。

- ・「転出者向けアンケート」と同じ順番だが、「住宅購入」の比率は「転出者向け」よりやや低い。
- ・他都県との比較では、千葉県は「家族の仕事」「結婚」の比率がやや高い。
- ・「住宅購入」は年齢層別では50歳代以上が22.1%と最も多い。(30歳代:11.1%、40歳代:15.7%)。
- ・また「住宅購入」は転入地域別では、印旛ブロック(18.6%)、流山市(17.0%)、柏市(16.5%)の順で多い。

【転居候補地の検討】

転居の際に「他の自治体への居住も検討した」は43.3%、「現居住地に決めていた」は21.3%、「選択の余地がなかった」は35.4%。約65%が自らの意志で居住地を選択している一方で、「選択の余地なし」も1/3以上にのぼった。

- ・他都県との比較では、大きな差異はなかった。
- ・「他を検討した」は30歳代で多い(46.2%)。転入地域別では流山市(55.3%)、柏市(53.2%)、市川市(52.3%)で多い。

【他の転居候補地】

県内転入者で「他を検討した」人のうち、その対象先は県内が33.5%を占める。東京都の41.3%をはじめ、2/3は県外を比較対象としている

- ・他都県との比較では、大きな差異はなかった。
- ・「都内」との回答が20歳代(41.6%)、30歳代(43.8%)で多い。一方、40歳代は、県内を候補地と考える傾向が強い(39.0%)。

【転居先選定で重視する要因】

「住宅価格・家賃が適当」(58.2%)、「交通の便」(49.1%)、「職場・学校からの近さ」(31.9%)、「治安の良さ」(12.3%)の順。

- ・「転出者向けアンケート」と同じ順番だが、「住宅価格・家賃が適当」の比率が「転出者向け」より高い。
- ・他都県との比較では、「職場・学校からの近さ」の比率がやや低い。
- ・なお、「まちのイメージの良さ」(4.1%)、「緑の多さ・自然の豊かさ」(7.0%)などは、さほど重視されていない。

【自治体施策の転入先選択への影響度】

自治体による施策が転居先選択に影響を「大いに与えた」は5.2%、「与えた面もあった」は27.8%、合計すると33.0%。

- ・他都県との比較では、大きな差異はなかった。
- ・「与えた」の合計は、年齢層では30歳代(34.9%)でやや多い。「子どもの有無」によって大きな差異がある(「子どもはいない」:20.0%)。
- ・転入地域別では、「与えた」の合計は、流山市(51.1%)、浦安市(46.0%)などで多くなっている。

【影響を与えた自治体の施策】

「子育て」(48.8%)、「医療」(36.7%)、「教育」(21.5%)の順。

- ・他都県との比較では、大きな差異はなかった。
- ・「子育て」との回答は、年齢層別では30歳代(64.6%)、子どもの属性別では「子どもが乳幼児」(83.2%)で特に多い。転入地域別では流山市(70.8%)、八千代・習志野市(70.0%)が多い。

【現居住地の暮らしやすさ】

「暮らしやすい」(「とても」と「どちらかという」との合計)は68.3%。

「暮らしにくい」(「とても」と「どちらかという」との合計)は12.1%。

- ・他都県との比較では、「暮らしやすい」の比率はやや低く、「暮らしにくい」の比率はやや高い。
- ・「暮らしにくい」の比率は都市部で低い一方で、その他地域(都市部以外の地方)(27.4%)、君津ブロック・市原市(20.4%)では高くなっている。

【暮らしやすい点・暮らしにくい点】

千葉県の暮らしやすい点は、「買い物が便利」(57.2%)、「交通が便利」(44.9%)、「自然が多い」(29.7%)の順。

- ・他都県との比較では、大きな差異はなかった。
- ・「買い物が便利」は、浦安市(76.0%)、市川市(73.4%)などで多い。
- ・「交通が便利」は、流山市(59.6%)、市川市(58.6%)などで多い。
- ・「自然が多い」は、その他地域(56.5%)で多い。また50歳以上(45.9%)で多い。

千葉県の暮らしにくい点は、「交通が不便」(27.2%)、「買い物が不便」(22.8%)、「安全・安心面に不安」(20.0%)の順。

- ・「買い物」「交通」は全体的に関心が高く、「暮らしやすい点」でも「暮らしにくい点」でも上位にきている。
- ・他都県との比較では、「レジャーが少ない」の比率が低く、「安全・安心面に不安」の比率が高い。
- ・「交通が不便」は、その他地域(50.0%)、印旛ブロック(47.1%)で高い。年齢層別では50歳以上(33.6%)で高くなっている。
- ・「買い物が不便」は、その他地域(50.0%)で高く、年齢層別では50歳以上(30.3%)で高くなっている。

「暮らしやすい」の比率と「暮らしにくい」の比率の差異から、千葉県の強みと弱みを分析すると以下ようになる。

絶対評価(各項目のトータル評価のプラス・マイナス状況)

強み:「買い物」、「交通」、「自然」、「子育て」

弱み:「地域交流」、「レジャー」

相対評価(他都県と比較した際のトータル評価のプラス・マイナス状況)

強み:「自然」、「レジャー」

弱み:「安全」、「道路・公園」、「福祉」

(2)「住宅関連事業者向けヒアリング調査」

【千葉県の強み】

「首都圏の中で相対的に安価な物件の供給ができること」との意見が多い。

【千葉県の弱み】

「都心へのアクセス・交通の利便性」との意見が多い。

【最近の住宅取得者が重視するポイント】

「住宅の価格」は前提条件として認識されている。

「交通の便の良さ」も多くの先で重視するポイントとしてあげられた。

それ以外では「商業施設の充実」「子育て環境の充実」との声が多い。

「自治体による施策」は重視する・しない、両方の先があり、意見が分かれた。

(3)「近隣先進自治体向けヒアリング調査」

【人口対策に関する考え方】

各自治体とも社会動態対策と自然動態対策は「いずれも重要」としているが、そうした中でも前者をより重視する自治体が目立った。

「社会動態対策で子育て世代を呼び込み、若年層の定住促進を図っていく」

「短期的には社会減の抑制を図り、長期的には出生数を増やしていく方針」

「社会動態の方が、自治体の力でどうにかできる可能性が高い」

【人口対策の具体的な取組みで注目すべきもの】

社会動態対策

- ・定住促進奨励金制度の拡充
- ・企業誘致フェア、産業見本市の開催（企業誘致による定住促進）
- ・自治体をアピールするCMコンテストの実施
- ・限定した転入ターゲット層向けのイメージ戦略・PR活動の推進
- ・市内事業者と一体で、子育て世帯へのメリットを提供する仕組みの構築

自然動態対策

- ・保育園の整備（待機児童の解消）、児童クラブの拡充（利用条件の緩和等）
- ・自治体による結婚相談所の運営
- ・市民による「子育て上手推進隊」の発足と自発的活動の促進

人口対策推進体制の整備・交流人口増加対策

- ・自治体内シンクタンクの設置（行政課題や取り組むべき施策等を検討する専門組織）
- ・「個人の定住促進」と「企業誘致促進」に特化した東京事務所の設置
- ・観光の柱とする地域イベントの企画の充実

【対策の効果についての認識】

各自治体とも対策の推進が人口増加・減少抑制につながっていると考えている一方で、具体的にどの程度の効果があるかを測ることは難しいとしている。

「人口減は続いているが減少率は鈍化。効果が出ているものとみている」

「効果はあると考えているが、個々の対策が『これだけの効果がある』と測ることは難しい」

「実際に事業の効果がどの程度出ているのかは、はっきりわからない。今後も長期的な視点を持って、取組みを継続させていく予定」

(4)「全国先進自治体の文献調査」

99～118 ページ及び 134～136 ページを参照

3章 調査結果の分析

今回実施した4つの個別調査から、居住地としての千葉県の受け止められ方、居住地に求められている取組みなど、さまざまな事項が浮き彫りになった。

本章ではこの結果を踏まえて、今後千葉県が人口対策を進めていくために重要と考えられる、「居住地としての千葉県の強み・弱み」、「転入者・再居住意向者のニーズ・属性」、「自治体による取組みの効果」、「市町村・県に求められる取組み」の4点について、分析を行っていく。

「4つの個別調査で把握できた主要項目」と「分析すべき項目」のマトリックス

(分析する項目No.)	1	2	3	4
分析すべき項目 4つの個別調査で把握した主要項目	千葉県の強み・弱み 居住地としての	転入者・再居住意向者のニーズ・属性の整理	自治体による取組みの効果の確認	市町村・県に求められる取組みの考察
調査1 首都圏住民向けWEBアンケート調査				
転居のきっかけ				
転居先選択で重視する要因				
再居住意向				
自治体施策の転入先選択への影響度・影響を与えた施策				
現居住地の暮らしやすさ				
暮らしやすい点・暮らしにくい点				
調査2 住宅関連事業者向けヒアリング調査				
居住地としての千葉県の強み・弱み				
最近の住宅取得者が重視するポイント				
調査3 近隣先進自治体向けヒアリング調査				
人口対策に関する考え方				
人口増に向けた主な取組み				
対策の効果についての認識				
調査4 全国先進自治体の文献調査				
取組みの概要				
取組みによる効果				

個別調査で把握できたこと

【首都圏住民向けWEBアンケート調査より】

- ・千葉県を含む 1 都 4 県への転入者を対象とした「暮らしやすい点」「暮らしにくい点」を問うアンケート調査から、他都県と比較した千葉県の相対的な強みは「自然の豊かさ」、弱みは「安全・安心面に不安」「道路・公園等の整備不足」との結果が得られた。
- ・転入先が「暮らしやすい」とした比率（「とても」+「どちらかという」との合計）は、1 都 4 県全体では 70.9%であるのに対し、千葉県転入者では 68.3%で、やや低くなっている。

【住宅関連事業者向けヒアリング調査より】

- ・ヒアリングを行った住宅関連事業者のほとんどから、居住地としての千葉県の強みは「首都圏の中で相対的に地価が安いこと、安価な住宅が供給できること」、弱みは「都心へのアクセス・交通の利便性」との意見が聞かれた。



分析

ここでみられる千葉県の強みと弱みの多くは、「首都圏に位置しているが、より都会的な東京都や神奈川県などと比較すると、自然が豊かでローカルな県」という一般的に認知されている千葉県のイメージに近いものといえる。こうしたイメージも手伝って、実際に千葉県は、首都圏の中では地価は安く、相対的に安価な住宅を供給できており、これは間違いなく居住地としての千葉県の強みだといえる。

都心へのアクセスや交通利便性が弱みとみられているが、都心との実際の距離は神奈川県や埼玉県に必ずしも劣後しておらず、「イメージ」による部分も大きいと考えられる。鉄道会社への要請等も含めて、交通網の整備など、物理的な対策を講じていくことはもちろん必要だが、「都心に行きづらい」「都心から遠い」といったイメージの払しょくが進めば、安価な住宅を提供できるという大きな強みを有する千葉県は、今以上の人口流入が期待できるはずである。

「安全・安心面に不安」という声の背景には、東日本大震災のイメージがあることも推察される。現状では実質的な影響はほとんどなくなっており、この面でもイメージの払しょくを進めていくことが重要といえる。

「道路・公園整備の整備不足」も「住みやすいまち」の阻害要因となる。居住地として選ばれるためには、大動脈となる圏央道から身近な生活道路まで、各種道路の整備や公園の整備を推進していくことも必要である。

【ポイント】

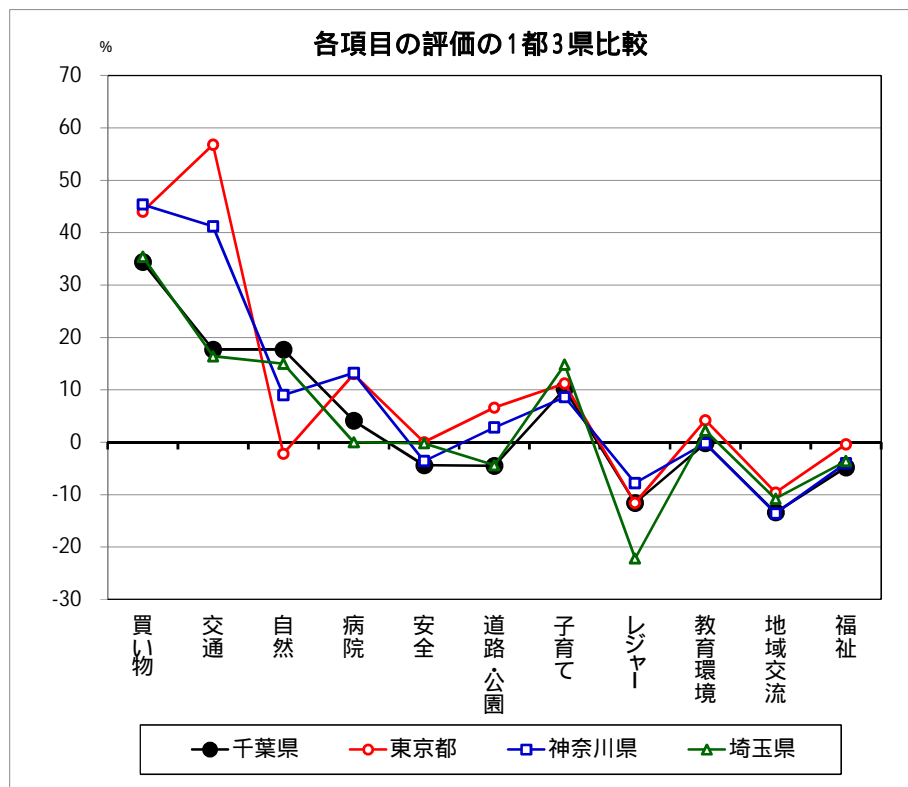
千葉県の強みは「安価な住宅供給ができること」、「自然の豊かさ」。

特に「安価な住宅を供給できること」は大きな強みであり、この強みを活かしながら魅力的な住宅の供給を推進していくことが必要である。

千葉県の弱みは「都心への交通アクセス面」「安心・安全面」「道路・公園整備」。

ただし、一般的に認知されている千葉県のイメージが影響している面もあり、こうした課題の物理的な改善に加えてイメージの払しょくも求められる。

千葉県の強みと弱み（WEBアンケート調査結果より）



上記グラフで提示した 11 項目について、「暮らしやすい」と回答した比率を「プラスポイント」、「暮らしにくい」と回答した比率を「マイナスポイント」、その差異を「トータルポイント」として、「トータルポイント」を首都圏 1 都 3 県への転入者別に比較した。

他都県と比較して相対的に比率が高い項目（＝千葉県の強み）は「自然」、低い項目（＝千葉県の弱み）は「安全」「道路・公園」などとなっている。

(2) 転入者・再居住意向者のニーズ・属性の整理

個別調査で把握できたこと

【首都圏住民向けWEBアンケート調査より】

- ・首都圏1都4県への転入者は「転居先選定で重視する要因」として、「住宅価格が適当」(56.7%)、「交通の便の良さ」(50.3%)、「職場・学校からの近さ」(37.2%)をあげている。なお、「まちのイメージの良さ」(5.2%)、「自然の豊かさ」(7.3%)は、さほど重視されていない。
- ・同じく転入者の「転居のきっかけ」は、「家族の仕事」(28.5%)、「結婚」(20.8%)、「本人の仕事」(17.2%)の順が多い。千葉県への転入者の動向をみると「住宅購入」を転居のきっかけとした人は、全体では11.8%である中で、50歳以上の年齢層で22.1%と高くなっていることが目立っている。
- ・千葉県から転出した人のうち、将来また千葉県に住みたいと回答した比率(「とても」+「やや」の合計)は53.1%で、半数以上を占めた。
- ・Uターン志向者は、都市部以外の地域で多い傾向(59.7%、千葉県全体:53.1%)。

【住宅関連事業者向けヒアリング調査より】

- ・住宅関連事業者からも重視するポイントとして「住宅の価格」「交通の便の良さ」が多くあげられた。その他では「商業施設の充実」「子育て環境の充実」などを重視するとの声があがった。
- ・「治安の良さ」「自然の豊かさ」「まちのイメージ」は、重視するか否かで意見が分かれた。

住宅購入者が重視するポイント

No.	項目	WEBアンケート調査 「転居先選定で重視した項目」の比率(%)		事業者ヒアリング (指摘があった項目)					総合
		全体	千葉県	A社	B社	C社	D社	E社	
				全国事業者	全国事業者	県内事業者	県内事業者	県内まちづくり事業者	
1	住宅価格・家賃が適当	56.7	58.2						
2	交通の便の良さ	50.3	49.1						
3	職場・学校からの近さ	37.2	31.9						
4	治安の良さ	12.8	12.3			×	×		
5	親や子どもの家への近さ	10.7	10.0	一部			今後進む		
6	商業施設の充実	9.5	10.1						
7	子育て環境の充実	9.0	9.3						
8	緑の多さ・自然の豊かさ	7.3	7.0		×	×	×		
9	まちのイメージの良さ	5.2	4.1		×		×		
参考	自治体による取組み			子育て	子育て	×	子育て・医療		



.....

分析

転入者が転居先を選定する理由として、アンケートで高い比率だった3つの項目のうち、前述のように「住宅の価格」は千葉県の強み、「交通の便」「職場・学校からの近さ」は千葉県の弱みに該当する。千葉県の比率を1都4県全体の比率と比較すると「住宅の価格」はやや高く、残りの2つはやや低い傾向にあり、これを裏付ける形になっている。

3項目について、千葉県の動向を属性別でみた特徴を整理すると以下ようになる。

「住宅の価格」

- ・年齢別では20～40歳代で重視されているが、50歳以上になると重視する比率は低下する

「交通の便」

- ・年齢別で30歳代、就業態別でフルタイム就業者で重視する傾向がみられる

「職場・学校への近さ」

- ・年齢別で20歳代、就業態別でフルタイム就業者で重視する傾向がみられる

「子育て環境の充実」は、全対象者向けのアンケート結果では7位にとどまったものの、住宅関連事業者へのヒアリング調査では「重視される」との回答が目立った。アンケートでも子どもの属性別でみると、子どもが乳幼児・小中学生の層では4位となっており、ファミリー層では相応に重視されていることがわかる。

「自然の豊かさ」は千葉県の強みとしてあげられたが、転居先選定時の要因としては8位で、さほど重視されてはいない。ただし50歳以上では4位となっているなど、属性によっては居住地選定の視点が異なることがわかる。また50歳以上は、「転居のきっかけ」として「住宅購入」とした比率が若年層より高く、これらのことからリタイア後、あるいはその直前の年齢層で「自然が豊かな千葉県」に移住するニーズが高いことが推察される。

このように転入者のニーズとその属性を把握し、そのうえでそうした層を対象とした対策を、可能な範囲で推進していくことが重要といえる。

県外に転出した人の中で、再び千葉県に戻ってくる意思を有する人は5割以上という結果が出た。千葉県は、転出者の半分以上が再び住みたいと感じる「魅力ある県」だといえる。

再居住意向者を属性別にみると、以下のような傾向がみられる。

- ・年齢別では20、30歳代の若年層で多く、50歳代以上では少ない
- ・子どもの属性別では、子どもが小中学生の層が多い
- ・転居後の居住地別では、東京都、埼玉県への転出者で多く、神奈川県への転出者で少ない
- ・転出元の地域別では、八千代市・習志野市、千葉市などで多く、都市部以外の「その他地域」でも多くなっている
- ・転居のきっかけ別では「結婚」を機に転出した人で多い

例えば転居地に関しては、隣接する東京都と埼玉県，特に埼玉県への転居では戻ってくる可能性がより高く、隣接していない神奈川県への転出者はその可能性は低いといえる。また、転出元に関しては、都市部以外の地域から転出した人は、故郷である地元への回帰意識が県全体の平均よりも強いことがわかる。結婚によりいったんは県外に出ても、いずれは戻ってきたいと考えている人も多い（本アンケートの対象者である女性）。このように、属性によって再居住意向は異なっている。

中長期的な取組みとなるため難しい面があると想像されるが、戻ってきたいと考えている人に、将来本当に戻ってきてもらうため、属性等も考慮に入れながら、千葉県の良さをアピールしていくなどといった対応策の推進が求められる。

【ポイント】

転入者が特に重視する点は「住宅の価格」「交通の便」「職場・学校からの近さ」。また「子育て環境の整備」もファミリー層には重視されている。

こうした転入者のニーズとそれぞれのニーズの属性ごとの傾向を把握したうえで、可能な対策を講じていくことが重要である。

50歳以上で、県内に住宅を購入し転入する人が多く、こうした層を更に受け入れるための対応も求められる。

転出者のうち千葉県に再居住の意向を持つ人は5割以上。都市部以外からの転出者でも、戻ってきたいという人は多い。

「Uターン予備軍」の属性を把握し、こうした層を対象にタイムリーな対策を講じていくことで、Uターンを顕在化させていくことが期待される。

再居住意向者のイメージ像 ～ 比率が高かった（低かった）属性の整理

属性	再居住意向の比率が高った層	再居住意向の比率が低かった層
年齢層別	20歳代：56.6%、30歳代：56.3%	50歳代：38.5%
子どもの属性別	子どもが小中学生：60.9%	子どもはいない：51.1%
転居先別	東京都：53.9%、埼玉県：57.0%	神奈川県：40.0%
転出元別	八千代・習志野市：67.3% 千葉市：59.2% その他地域（都市部以外）：59.7%	野田・我孫子・鎌ヶ谷市：37.5%
転居のきっかけ別	結婚：60.6%	進学など学校の都合：42.5%
(参考)全回答者の比率	53.1%	

個別調査で把握できたこと

【首都圏住民向けWEBアンケート調査より】

- ・首都圏各都県への転入者へのアンケート調査によると、転入自治体が行っている取組みが転入先選択に影響を与えたとの回答が 33.4%であった(「大いに与えた」: 5.5% + 「与えた面もあった」: 27.9%)。千葉県への転入者のみの比率も 33.0%とほぼ同水準で、転居をする人の約 1/3 が、自治体の取組みが転居先決定に影響したと回答している。
- ・影響を与えた自治体の取組みとしては「子育て施策」が 48.8%と最も多く(「影響を与えた」と回答した人のみが対象)、「医療」(36.7%)がこれに続いている。

【住宅関連事業者向けヒアリング調査より】

- ・自治体の取組みが、居住地を選択する際に重視されるか否かに関しては、「重視される」と回答した先が多かったが、「重視されない」との先もあった。「重視される」とした先からはその内容として「子育て関連の取組み」との声が多かった。

【近隣先進自治体向けヒアリング調査より】

- ・各自治体からは、人口対策の取組みは人口増加・減少抑制につながっているはずだとの話が聞かれた。しかしどの自治体も、1つ1つの取組みがどれだけの成果につながっているかについては「測定することは難しい」としている。

【全国先進自治体の文献調査より】

- ・それぞれ、「効果は上がっている」としている(文献調査のため詳細の把握できてず)。

.....



分析

「転入した自治体が行っている取組みが転入先選択に影響を与えた」とする 1/3 という数値は、「半数未満である」とも捉えられるが、見方を変えれば「転居する人の 1/3 が自治体の取組みを考慮している」ともとれる。3人に1人が、住む場所を決める上で自治体の取組みを判断材料にしている」とすれば、自治体による人口対策の効果は間違いなく「ある」はずで、自治体の人口対策の取組みが人口増減に及ぼす影響は大きいといえる。住宅関連事業者や近隣先進自治体向けヒアリング調査でも、自治体の取組みは「重視される」「効果がある」との声が多く聞かれた。

その一方で、各自治体からは個々の取組みによる直接的・定量的な効果に関して、測定することができないとの声が多かった。現実的に考えても、個別取組みの効果の測定は難しいものと考えられる。

ただし、人口対策は自治体にとって最も重要な課題の1つであることは間違いない。個々の取組みごとの効果を明確にしていくことはできなくても、取組みを地道に推進していく必要がある。その際には取組みの優先順位を考慮する必要がある。

財政面での逼迫感の高まり、行政改革の推進による職員数の減少など、自治体が各種取組みを進めるにあたっての環境は厳しさを増している中で、各自治体にはヒト・モノ・カネといった経営資源を、より効果が高いものに集中させていくことが求められている。アンケート調査やヒアリング調査の結果からは、人口対策の中でも「子育て関連施策」の重要性が数多く指摘された。子育て関連の取組みは、ファミリー層など若年層の取り込みを目的とするものであり、人口構成上、生産年齢人口比率・年少人口比率の上昇にもつながる。

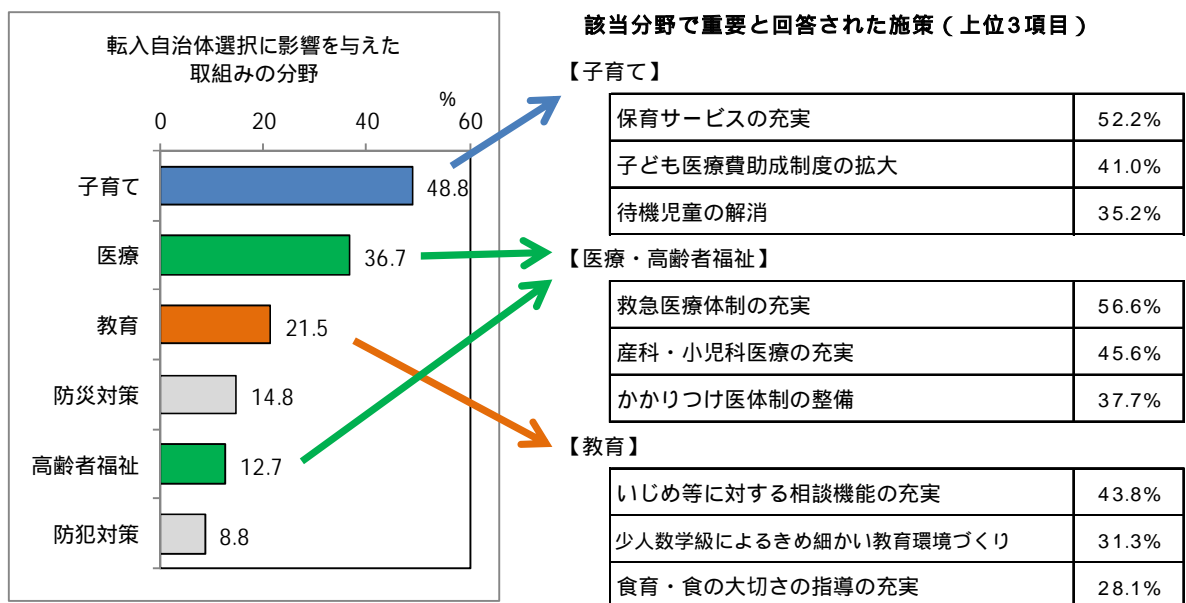
アンケート調査では、子育て施策として「保育サービスの充実」(52.2%)、「子ども医療費助成制度の拡大」(41.0%)、「待機児童の解消」(35.2%)などが「重要な施策」との回答が得られている。こうした意見を参考として、取組みの優先順位を検討していくことが求められる。

【ポイント】

転居者の3人に1人が、住む場所を決定する上で自治体の取組みを判断材料にしている。自治体による人口対策の取組みの効果を定量的に示すことは難しいが、その効果は、間違いなく「ある」といえる。

特に有効な取組みは「子育て関連」。自治体の財政が厳しい中で、特にこの分野に、優先的に取り組んでいくことが望まれる。

転入自治体選択で影響を与えた取組みの分野と各分野で重要な施策

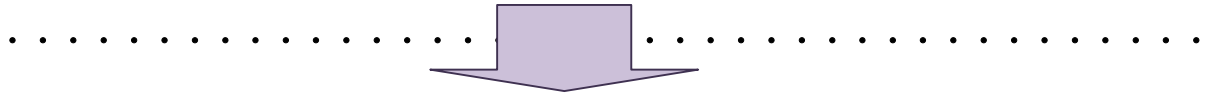


1) 先進自治体の人口対策に関する考え方

個別調査で把握できたこと

【近隣先進自治体向けヒアリング調査より】

- ・各自自治体とも社会動態対策と自然動態対策の両方が重要としているが、その中でも「社会動態対策の方がより重要」と考えている自治体の方が多い。
- ・すでに人口減少基調にあり、今後もその趨勢が避けられないと判断している自治体では、定住人口増加策を進める一方で、交流人口増加策の方により注力している先もある。



分析

転入促進・転出抑制のための社会動態対策、出生数増加のための自然動態対策、両者とも重要だと考えられるが、それを前提として、あえてどちらの方に力を入れているかを各自自治体にヒアリングしたところ、社会動態対策とする先の方が多かった。その理由としては、「まず若い層の転入を促進し、そこから出生数増加につなげていきたい」とする先が多く、また「社会動態対策の方が、自治体の力でどうにかできる可能性が高い」との回答もあった。

一方、自然動態対策を重視する自治体では、「社会動態対策を進めても自治体間で人の奪い合いになるだけ。すべての自治体が自然増対策を推進していくべき」との意見が聞かれた。また、人口が減少している先では、自らの立ち位置を見極め、交流人口増の方向に舵を切っている先も見られた。

ヒアリングした先進的な取組みを行っている各自自治体は、「現在は人口が増加しているがこの状態に胡坐をかいているわけにはいかない」「定住人口を維持していくことは現実的に難しい」など、総じて、過度な期待感を持たずに現状を冷静に直視している。また全体的に、より早い時期から人口問題に対する危機感を抱き、対策をスタートさせている。今後はこれまで以上にこうした意識の高揚と実際の取組みをはじめていく行動力が求められる。

【ポイント】

各ヒアリング先は社会動態対策と自然動態対策の両方が重要としているが、「社会動態対策の方がより重要」と考えている自治体の方が多い。

先進的取組みを行っている自治体は、総じて現状を冷静に直視し、早い時期から対策をスタートさせており、こうした意識の高揚と行動力が求められる。

2) 先進自治体による取組みの整理

個別調査で把握できたこと

【首都圏住民向けWEBアンケート調査より】

- ・首都圏各都県への転入者が「転居先選定で重視する要因」は、「住宅価格」、「交通の便」、「職場・学校からの距離」の順が多い。

【住宅関連事業者向けヒアリング調査より】

- ・住宅関連事業者が指摘する「重視するポイント」は、「住宅価格」、「交通の便」、「商業施設の充実」、「子育て環境の充実」の指摘も多い。

【近隣先進自治体向けヒアリング調査・全国先進自治体の文献調査の個別内容について】

- * 今回の調査では、近隣自治体へのヒアリング調査及び全国自治体の文献調査で、人口対策として行われている先進的な取組みに関する情報を収集した。次ページ以降で、これらの取組み事例を、「人口減少対策」、「少子化対策」、「人口減少に対応した持続可能な社会づくり」の3つの切り口ごとに分類し、更にそれぞれを複数の方向性ごとに整理した一覧表を提示した。なお自治体の規模により取組みの内容や方向性に違いがある可能性も考慮して、一覧表は3つの人口規模ごとに作成した。

「切り口」と「方向性」

切り口	方向性
人口減少対策（社会動態対策）	雇用機会創出
	居住環境の整備
	都市のイメージアップ
	その他
少子化対策（自然動態対策）	出生環境整備
	子育て環境整備
	教育環境整備
	その他
人口減少に対応した持続可能な社会づくり	仕組みの構築
	空き家・空き店舗の活用・対策
	コンパクトシティ化

（注）1. 「参照」欄は、各取組みの具体的内容が掲示してある箇所を示す

例：「ヒア 4-1」は、自治体ヒアリング No.4 の「人口増に向けた取組み」の中の(1)に掲示。「文献 1-」は文献調査「1.人口減少対策」の に掲示

2. 各自治体の「人口」は 2010 年国勢調査時点のもの

自治体による取組み事例の整理 (自治体ヒアリング調査・文献調査)

人口20万人以上の自治体

切り口	方向性	取組み	参照	頁	自治体名	人口(千人)	
人口減少対策 (社会動態対策)	雇用機会創出	産業見本市の開催	ヒア4-1	89	つくば市(茨城県)	219	
		企業誘致フェアの開催	ヒア4-2	89	つくば市(茨城県)	219	
	居住環境の整備	「ファーストマイホーム応援制度」	ヒア2-1-1	85	横須賀市(神奈川県)	418	
		「スイートホーム応援制度」	ヒア2-1-2	85	横須賀市(神奈川県)	418	
		ふれあい家族住宅購入奨励制度	ヒア3-2	87	春日部市(埼玉県)	237	
	都市のイメージアップ	市の魅力を発信する冊子の発行	ヒア2-3	85	横須賀市(神奈川県)	418	
		各種自治体イベントへの出展	ヒア4-3	89	つくば市(茨城県)	219	
		PR誌「くらすむ」の発行	ヒア4-4	89	つくば市(茨城県)	219	
		ウェルカムガイド作成事業	ヒア3-4	87	春日部市(埼玉県)	237	
	その他	まちづくり定住応援事業「すかりぶ」	ヒア2-2	85	横須賀市(神奈川県)	418	
		つくば市東京事務所の設置	ヒア4全般	89	つくば市(茨城県)	219	
	少子化対策 (自然動態対策)	出生環境整備					
子育て環境整備		保育コンシェルジュの設置	文献2-	108	横浜市(神奈川県)	3,689	
		まちづくり定住応援事業「すかりぶ」(再掲)	ヒア2-2	85	横須賀市(神奈川県)	418	
教育環境整備							
その他							
持続可能な社会づくり 人口減少に対応した	仕組みの構築	まちづくり会社による中心市街地再編	文献3-	117	高松市(香川県)	419	
		地域包括ケアシステム	文献3-	112	長岡市(新潟県)	283	
		かがわ遠隔医療ネットワーク	文献3-	116	香川県全域	996	
	空き家・空き店舗の活用・対策	大型空き店舗の後活用による地域再生	文献3-	112	長野市(長野県)	382	
		ひがしまち街角広場(空き店舗のコミュニティ化)	文献3-	115	豊中市(大阪府)	389	
		老朽危険空き家対策事業	文献3-	117	長崎市(長崎県)	444	
		空き家バンク事業	ヒア2-4	85	横須賀市(神奈川県)	418	
		官学連携団地活性化推進事業	ヒア3-3	87	春日部市(埼玉県)	237	
	コンパクトシティ化 その他	公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり	文献3-	114	富山市(富山県)	422	
		まちなか居住の推進	文献3-	115	富山市(富山県)	422	
		「かすかべ未来研究所」の設置	ヒア3-1	87	春日部市(埼玉県)	237	

人口5～20万人の自治体

切り口	方向性	取組み	参照	頁	自治体名	人口 (千人)
人口減少対策 (社会動態対策)	雇用機会創出	企業誘致奨励金制度	ヒア6-3	93	行田市(埼玉県)	86
	居住環境の整備	住宅取得促進助成	ヒア7-2	95	常陸太田市(茨城県)	56
		新婚家庭への家賃助成	ヒア7-1	95	常陸太田市(茨城県)	56
		行田市子育て世帯定住促進奨励金	ヒア6-1	93	行田市(埼玉県)	86
	都市の イメージアップ	イメージ戦略の実施	ヒア1-2	83	戸田市(埼玉県)	123
		行田CMコンテスト	ヒア6-5	93	行田市(埼玉県)	86
	その他	独身農業後継者への婚活支援事業	文献1-	101	弘前市(青森県)	184
奨学金貸与事業(Uターン促進)		文献1-	103	飯田市(長野県)	105	
住まいる行田プロジェクト		ヒア6-2	93	行田市(埼玉県)	86	
少子化対策 (自然動態対策)	出生環境整備	ネウボラ事業	文献2-	109	名張市(三重県)	80
		結婚相談センター「YOU愛ネット」の運営	ヒア7-4	95	常陸太田市(茨城県)	56
	子育て環境整備	子育て支援看板の設置	ヒア1-3	83	戸田市(埼玉県)	123
		「子育て上手推進隊」の発足	ヒア7-3	95	常陸太田市(茨城県)	56
		保育園の整備(待機児童の解消)	ヒア5-1	91	牛久市(茨城県)	82
		たつのこ育て応援の店等設置補助金	文献2-	107	龍ヶ崎市(茨城県)	78
		大田原市「子育て支援券」事業	文献2-	107	大田原市(栃木県)	78
	教育環境整備	「学び合いの教育」の導入	ヒア5-3	91	牛久市(茨城県)	82
		児童クラブの拡充(利用条件の緩和等)	ヒア5-2	91	牛久市(茨城県)	82
	その他	住まいる行田プロジェクト(再掲)	ヒア6-2	93	行田市(埼玉県)	86
持続可能な社会づくり 人口減少に対応した	仕組みの構築					
	空き家・空き店舗 の活用・対策	撤退した中核商業施設跡地周辺の再整備	文献3-	113	上越市(新潟県)	200
		旧公共庁舎の効果的活用	文献3-	114	南魚沼市(新潟県)	62
	コンパクトシティ化 その他	「戸田市政策研究所」の設置	ヒア1-1	83	戸田市(埼玉県)	123
川のまるごと再生プロジェクト		ヒア6-4	93	行田市(埼玉県)	86	

人口5万人未満・海外の自治体

切り口	方向性	取組み	参照	頁	自治体名	人口 (千人)
人口減少対策 (社会動態対策)	雇用機会創出	ふるさと就職資金貸付制度	文献1-	102	糸魚川市(新潟県)	48
		加西市企業立地促進優遇制度	文献1-	104	加西市(兵庫県)	48
		地域資源である森林を活用した雇用創出	文献1-	105	西粟倉村(岡山県)	2
		企業誘致推進室設置・立地企業優遇制度	ヒア8-	97	潮来市(茨城県)	31
		大規模農業を基幹産業とした人口維持	文献1-	101	大湯村(秋田県)	3
	居住環境の整備	U・Iターン対策事業(後継者定住対策)	文献1-	102	上野村(群馬県)	1
		U・Iターン対策事業(村営住宅の整備)	文献1-	103	上野村(群馬県)	1
	都市のイメージアップ	「島まるごとブランド化」事業	文献3-	116	海士町(島根県)	2
その他	高等学校遠距離通学費補助制度	文献1-	104	篠山市(兵庫県)	43	
	「島前高校魅力化プロジェクト」の実施	文献1-	105	海士町(島根県)	2	
少子化対策 (自然動態対策)	出生環境整備					
	子育て環境整備	子育て応援5つ星事業	文献2-	106	東根市(山形県)	46
		次世代育成クーポンの配布	文献2-	108	日の出町(東京都)	17
		「さくらんぼtantokulセンター」の設置	文献2-	106	東根市(山形県)	46
		育児パッケージの配布	文献2-	111	フィンランド	
	教育環境整備	給食費無料化事業	文献2-	110	相生市(兵庫県)	31
		無料の市営塾「学びの21世紀塾」の開講	文献2-	110	豊後高田市(大分県)	24
その他	子育て支援資金調達のためのコストカット	文献2-	109	下條村(長野県)	4	
持続可能な社会づくり 人口減少に対応した	仕組みの構築	スマートウェルネスみつけ	文献3-	113	見附市(新潟県)	42
		リタイアメントコミュニティの取組み	文献3-	118	米国ニューハンプシャー州	
	空き家・空き店舗の活用・対策	空き家対策補助金事業	文献3-	118	豊後高田市(大分県)	24
コンパクトシティ化 その他	「水郷潮来あやめ祭」による交流人口増加	ヒア8-2	97	潮来市(茨城県)	31	

.....

.....

分析

「自治体による取組み」について、需要側のニーズと供給側の自治体の対応に分けてみる。

需要側のニーズとして、まず転入者が居住地選択で重視する大きな要因としては、「住宅価格」(56.7%)、「交通の便」(50.3%)、「職場・学校からの近さ」(37.2%)の3点があげられている。こうした点に対応することが直接的な転入増につながるわけだが、これらの項目は、自治体の取組みにより改善できる余地は少ない。

この3点と比較すると「重視する」比率は下がるが、「治安の良さ」(12.8%)、「親や子どもの家への近さ」(10.7%)、「商業施設の充実」(9.5%)、「子育て環境の充実」(9.0%)などもあげられている。これらの中では「治安の良さ」「子育て環境の充実」は、自治体の取組みにより影響を及ぼすことができる項目だといえよう。

住宅関連事業者へのヒアリングでも「住宅価格」「交通の利便性」が、居住地選択の大きな要因になるとの声が多かったが、「商業施設の充実」「子育て環境の充実」を指摘する向きもみられた。

県内転入者向けアンケートでは「子育て環境の充実」を重視する比率は、対象者を30歳代に限定すると13.7%に跳ね上がる。自治体による「子育て対策」はファミリー層の取り込みという面で、効果は大きいと考えられる。

供給側の自治体の対応について、P134～136の一覧表から整理する。

「3つの切り口」別の整理

人口減少対策（社会動態対策）について

全体的な傾向をみると、人口規模が大きな自治体で社会動態対策がより多く行われているように見受けられる。このことは、ヒアリング先でも大規模自治体を中心に「社会動態対策に力を入れている」との意見が多かったことに符合する。

この背景には、規模が大きな自治体は相対的に都市部に多く、小規模な自治体よりも転入を見込める環境にあるため、社会増への期待感が強いことがあると考えられる。逆にいうと、小規模な自治体は社会増が見込める余地が少ないため、こうした取組みを進めるモチベーションが弱い可能性もある。

個別の方向性でみると、「都市のイメージアップ」に向けた取組みが多い。ヒアリングを行った戸田市では、転入を促進するターゲットの居住地を明確に設定し、その層に絞ってさまざまなメディアを通して市の認知度と都市イメージのアピールを続けている。またつくば市では「個人の定住促進」と「企業の誘致促進」のための活動に特化した事務所を都内に設置し、シティセールス活動を展開している。両市ともこうした取組みは社会増に結びついていると指摘しており、効果は大きいといえる。

企業誘致など、「雇用機会創出」による転入促進を図る先も多い。立地企業に対する資金面での支援や税制面での優遇などが目立つが、「U・Iターン者に通勤用自動車の購入等の資金を貸し付ける」「地域内で加工品の製造・販売スキームを作り、雇用機会を新たに創出する」といった、工夫を凝らした動きもみられる。

「居住環境の整備」策として、転入者に対して住宅取得資金の一部補助や転居先賃貸住宅の家賃補助といった直接的な資金面での支援を行っている自治体も多い。こうした取組みについては「大きな効果がある」という肯定的な意見がある一方で、「短期的には寄与するが、長期的にみると定住につながるには限らない」という否定的な意見も一部で聞かれた。多額な資金負担が伴うものであり、実施する場合は自治体の財政状況等を考えながら検討していくべき取組みだといえる。

少子化対策（自然動態対策）について

一覧表からは、自然動態対策は、どちらかというところ中小規模の自治体で取組みが多い傾向がみられる。各自治体では、特に「子育て環境の充実策」を推進している先が多い。アンケート調査の結果をみても「子育て環境」は30歳代を中心に「転居先の選択で重視する項目」の1つとなっており、こうしたニーズに合致した動きだといえる。

「子育て環境の整備策」としては、「子育ての目的で利用できるクーポン券の配布」「子育てのための専門施設の設置とそこでの多様な子育て支援プログラムの実施」などがみられる。「民間の店舗等を、おむつ交換台や授乳スペースなどを設ける『赤ちゃんの駅』とする事業」や「自治体の子育て制度を口コミでPRを行う子育て支援隊

による活動」など、地域と連携しながら推進する取組みも多い。

また海外では、育児に必要なグッズ一式（約50品）を、パッケージとしてプレゼントするといった事例もあり、満足度が高いと評価されている。

「出生環境整備」の取組みでは、三重県名張市で妊娠・出産・育児の切れ目ない相談・支援の場を設けた「ネウボラ事業」が行われており、先進事例として高く評価されている（「ネウボラ」とは「アドバイスをする場所」という意味）。フィンランドの制度を参考にしたもので、市内の15地域に「チャイルドパートナー」を配置し、身近な場所で産前産後の不安や悩みに対応していくことで、子育て中の母親の孤独感や悩みの解消を図っている。

また、他の「出生環境整備策」としては、結婚とその後の出産を促していくために、自治体が結婚相談センターを運営し、予想を上回る成果を上げている事例もある。

「人口減少に対応した持続的な社会づくり」について

人口減少に対応した持続的な社会づくりに関しては、大規模な自治体で多くの取組みが行われている様子がうかがわれる。取組みを行うことができる物理的な体制（人員、予算等）が整っていること、またそうした素地があることから取組みを行う意識が高いこと、などが背景にあるものと考えられる。

内容としては「空家・空き店舗の活用・対策」が多くみられる。空家や空き店舗の規模や立地等に合わせる形で、「スーパー撤退後の大型空き店舗に子育て支援施設や公共施設を設置する」、「空き店舗を地域住民の交流の場となるコミュニティカフェに転換する」、「空家を地元大学生に安価で賃貸し、近隣の高齢者のサポートを行ってもらう」といった取組みが行われている。

人口減少という新たな状況に向けて、これまでの仕組みを変えていこうとする動きもみられる。「まちづくり会社が一括管理する形での中心市街地の再編」、「医療体制を補うための遠隔医療・在宅医療の推進」などがその例だが、海外では、退職したシニア層が安心して暮らせる「リタイアメントコミュニティの形成」といった取組みも行われている。

また、今後の人口減少社会の中で、避けられない流れだといえる「コンパクトシティ化」に関しては、富山市で「まちなか居住の推進」、「公共交通の充実による交通弱者の減少」等の取組みが進められている。

定住人口対策を推進する一方で、交流人口増加策の方により重きを置いている先もある。これまでの趨勢から人口減少をやむを得ない事態と認識している自治体が、「交流人口の増加による地域活性化」という、より現実的な将来のまちの姿を追求しているわけで、まさに「人口減少に対応した持続的な社会づくり」を進めているといえる。こうした方向性を志向することも、自治体として1つの選択肢だと考えられる。

3) 市町村に求められる取組み

人口減少という課題に正面から立ち向かっていくために、県内各市町村は「人口減少対策（社会動態対策）」、「少子化対策（自然動態対策）」、そして「人口減少に対応した持続的な社会づくり」の3つに、都市部・地方といったそれぞれの置かれた状況を踏まえて、これまで以上に真摯な姿勢で取り組んでいく必要がある。個々の市町村が、自らに必要と考えられる取組みを自らの意志で決定し、実行していくことが求められる。

以下に、各種調査結果の分析等を踏まえて、今後の市町村に求められる施策の方向性のうち、特に重要と考えられるものを「都市部」「地方」別に提示する。

「都市部の自治体」に求められる取組み

都市部の自治体は、現状ではまだ社会増が続いている先が多く、それゆえ「今後も社会増が期待できる」との考え方から社会動態対策により力を入れているように見受けられる。ただし、都市部では団塊世代が多いことから、今後は急速に高齢化が進むことが見込まれている。

その一方で、都市部の出生率は、相対的にみると低い。現在まだ社会動態が堅調なうちに、自然動態対策の推進も十分に図っていくことが重要だと考えられる。

また、都市部の自治体では、高齢社会への移行が劇的に進むはずである。その到来を見据えて、あらゆる分野においてこれまで当たり前と考えられていた仕組みを変更していく必要があり、そうした人口減少と高齢化の進展に対応した持続的な社会づくりを、一層進めていく必要があるといえる。

【人口減少対策（社会動態対策）】

居住地としてのイメージアップ戦略の推進

- ・ヒアリングでは複数の都市部の自治体が、居住地としてのイメージアップ策を推進することによって、大きな効果が得られたと回答している。
- ・簡単なことではないが、一度「良いイメージ」が形成されると大きな強みとなる。独自の活動に加えて、イメージの浸透に効果が大きなマスメディアを介したイメージアップ戦略活動も推進していく。

* 参考事例：戸田市（ヒア1）、つくば市（ヒア4）、行田市（ヒア6）

大規模住宅群の早期開発

- ・地域が人口の流入を図っていくためには、その受け皿があることが条件となる。今後「転入の可能性を有する人口そのもの」の減少が予想され、こうした層を奪い合う地域間競争が激化していく。
- ・こうした中で、例えば自治体が主体的に駅前地区の再開発を誘導していく、といった手法を通して、好条件の立地に大規模な住宅群を早期に開発していくことは、都市部で社会増を図っていくための有効な手段となる。

* 県内参考事例：船橋市（新船橋駅前地区）、習志野市（奏の森地区）

空き家活用等による快適な居住受け皿の整備

- ・都市部の好条件の立地に住居が提供されれば、たとえそれが新築でなくても快適な居住空間であれば新たな受け皿となりうる。
 - ・都市部で増加している空き家をニーズがある層に提供できれば、転入増に加え空き家問題の解決にもつながる。空き家バンクなど、供給側と需要側をマッチングさせるための仕組みを構築していく。
- * 参考事例：横須賀市（ヒア 2）

【少子化対策（自然動態対策）】

隠れたニーズにも対応する子育て施策の徹底的な推進

- ・母親の不安や悩み、負担感を取り除き、本当の意味で「子育てが楽しい」と実感できるような子育て施策を展開する。
 - ・例えば、「保育サービス」では働いていない母親がリフレッシュするための一時保育枠の拡大、また母親が「こんなことを相談したら恥ずかしいのでは」と感じているような些細な相談事にも気軽に答えてくれる敷居が低い相談体制づくりといった、きめ細やかな対応が重要である。
- * 参考事例：牛久市（ヒア 5）、名張市（文献 2- ）、横浜市（文献 2- ）

民間事業者と一体となった子育て支援

- ・民間事業者と自治体が一体となり、事業者が子育て世帯向けの魅力あるサービスを提供する仕組みを構築し、まちぐるみでの子育て支援を推進する。
 - ・子育て世帯が市内の事業者を利用する形であるため、事業者の協力が得られやすく、子育て支援の充実に加え、地域経済の活性化の効果も期待できる。
- * 参考事例：横須賀市（ヒア 2）、行田市（ヒア 6）

【人口減少に対応した持続可能な社会づくり】

人口減少・高齢化を前提とした仕組みの構築

- ・これからの短期間で人口減少・高齢化が急激に進む都市部では、保健・福祉面だけでなく、日常生活やインフラ整備面など、多くの分野で想定していなかった現象が起きることが予想される。
 - ・こうした変化に対応した先進事例に関する情報収集を常に心がけ、それを参考として、自らの自治体に適した仕組みを構築していく。
- * 参考事例：高松市（文献 3- ）、長岡市（文献 3- ）、香川県（文献 3- ）

自治体内シンクタンクの創設

- ・「政策形成力の向上」と「政策推進の迅速化と効率化」を目的に、目指す方向性やそのための施策・事業を自治体自らが考えるシンクタンクを創設する。
 - ・既に設置している自治体からは、流動的な人員体制にすれば、シンクタンク組織の設置は十分に可能との声が聞かれた。
- * 参考事例：戸田市（ヒア 1）、春日部市（ヒア 3）

「地方の自治体」に求められる取組み

ヒアリングや文献調査の結果からは、地方の自治体では自然動態対策に重点的に取り組んでいる先が多いように見える。地方では、若年層の都市部への流出により社会減となっている先がほとんどであるため、社会動態対策実施へのモチベーションが高まらないという可能性も考えられる。

ただし、このままの状況が続けば、都市部との間で人口数の差は開く一方となる。例えば常陸太田市は、茨城県の最北端というきわめて厳しい立地条件にありながら、「これでもか」というくらい盛りだくさんのメニューを取りそろえ、全市をあげて人口減少対策に取り組んでおり、その結果、転入数、出生数が前年比で増加に転じるなど着実な成果を上げている。厳しい環境においても「やればできる」ことの好事例だといえる。地方の自治体もこのような考え方の下で、社会動態対策にも注力していくことが求められる。

【人口減少対策（社会動態対策）】

Uターン予備軍への働きかけ

- ・千葉県への潜在的なUターン予備軍は、県外への転出者のうち5割以上と相当数いることがアンケート調査で明らかになった。
- ・こうした層の中でも、実際のUターンが期待できる可能性が高い属性（P129参照）をターゲットにした住宅情報の提供を行うなど、効果的な対策を講じていく。

* 参考事例：上野村（文献1- ） 飯田市（文献1- ）

工夫・アイデアによる雇用創出の仕組みづくり

- ・企業誘致も重要だが、立地したいという企業数は限られている中で、今後自治体間での競合はさらに強まっていく。
- ・地域内の特色を活かしながら、例えば民間の事業者と一緒にあって収益性が見込める事業体を新たにつくる、地域の農家が農産物の加工・販売まで行う「6次産業化」を推進するための先進事例紹介・パートナー事業者のあっせん等を行う、といった取組みを進め、雇用の場を新しく創出していく方向性が期待される。

* 参考事例：大潟村（文献1- ） 西粟倉村（文献1- ）

特定分野に方向性を絞ったまちづくり

- ・「 に特化したまち」という方針を打ち出し、他自治体との差異を明確にすることにより、それに共感する定住人口、交流人口の増加を図っていく。
- ・例えば「医療や介護面ではどこにも負けないシルバータウン」。ただしその際には、自治体の強みを活かすことが絶対条件となる。

* 参考事例：ニューハンプシャー州（文献3- ） 県内では鴨川市

【少子化対策（自然動態対策）】

市民を巻き込んだ総合的な子育て支援

- ・地方ではもともと「共助」の意識が強い。「地域での子育て」に気軽に参加できる仕組みがあれば、多くの市民の参加が期待できるはずである。
 - ・自治体は市民が「参加してみたい」と感じられるメニューを用意していく必要があるが、加えて例えば子どもを預かりたいボランティア予備軍が、不安なく預かれるようになるための研修の充実、といった側面的な取組みも重要である。
- * 参考事例：常陸太田市（ヒア 7）、龍ヶ崎市（文献 2- ）

若年層の結婚促進策の充実

- ・未婚率の上昇が子どもの数の減少の大きな要因となっている。特に地方では異性に会える機会が少なく、このことは若年層流出の大きな要因にもなっている。
 - ・結婚相談所の設置や、細やかな配慮を持って出会いの場を演出する婚活イベントの開催など、自治体自らの手で地域の若者が結婚しやすい環境を形成し、地域内での結婚から出産までの流れを作っていく。
- * 参考事例：常陸太田市（ヒア 7）

【人口減少に対応した持続可能な社会づくり】

スポーツツーリズム推進による交流人口誘致の促進

- ・立地、気候、インフラ面などの千葉県の強みを活かした交流人口増加策として、スポーツツーリズムを推進する。
 - ・スポーツを「する人」だけでなく「見る人」の来訪も見込めるため、大きな経済効果が期待できる。その前提となるスポーツ施設や宿泊施設の整備や、そうした施設に関する情報発信、各種大会や合宿の誘致に向けた見込み先への働きかけなどの取組みを行っていく。
- * 県内参考事例：「ちばアクアラインマラソン」、各種スポーツ合宿

強みの洗い出しとその活用による交流人口増加策の推進

- ・歴史や文化、市民による自発的な活動など、各地域が有する地域資源の強みを洗い出し、それをもとにして交流人口の誘致を図っていく。
 - ・特に、古くから伝わる「祭」は大きな集客力を持つ。「祭」を更に魅力的なものにブラッシュアップすることで、誘客を増加させている事例は多い。
- * 参考事例：潮来市（ヒア 8）

現実的な進め方によるコンパクトシティ化

- ・人口減少による税収の減少、高齢化による扶助費の増大等により、このままではいくと地方都市では、従来通りの行政サービスの提供が困難となる。
 - ・最終的には都市機能を中心部に集約させていく方向性が求められるが、その過程では住民の理解が必要となる。先進事例における見習うべき点と問題点を参考にしながら、実現可能な手法で進めていく姿勢が求められる。
- * 参考事例：富山市（文献 3- ）

4) 県に求められる取組み

人口対策は、国、都道府県、市町村といった行政が、民間の各種主体とも連携しながら取り組んでいくべき喫緊の課題である。行政側の中で直接的に対策を講じる主体は市町村であり、市町村にはこれまで見てきたような取組みを特に積極的に推進していくことが期待される。

そうした中で県は、その立場において求められる機能を果たしていく必要がある。千葉県が果たすべき役割を大きく整理すると、以下の3点にまとめられる。

人口問題に関する意識の全県的な高揚 【意識の啓蒙】
市町村の取組みに対する側面的な支援 【側面的取組み】
県全体として取り組むべき施策の推進 【主体的取組み】

人口問題に関する意識の全県的な高揚

人口問題は、「明日すぐに大変なことが起きる」という類のものではないため、漠然とした意識しか持っていない向きも少なくない。県内自治体でも、その重要性は認識しながらも、差し迫って行わなければならない事業が山積みの中で、対策が後手に回っている先もあるように見受けられる。

人口問題に取り組む主体は自治体だけではない。たとえば、女性が出産・子育てしやすいように事業者が職場環境を整備する、男性が家庭で子育てに積極的に関わっていくといった取組みを通して「子どもが産み育てやすい社会をつくる」など、あらゆる主体が自ら考え、行動に移していくことが必要となる。

県内全体でこうした意識の醸成を図っていくためには、県の役割が重要となる。県はあらゆる機会を通して、人口問題の重要性、人口増加に向けた取組みの必要性を県内自治体のみならず、県内の事業者や各種団体、さらには県民一人ひとりにまで啓発していくことが求められる。

市町村の取組みに対する側面的な支援

各自治体が人口対策を推進していくためには、ヒト・モノ・カネ・情報といった経営資源が必要である。自治体側でこれらが不足する際に、県が一定の範囲内で提供することができれば、自治体の取組みが容易に進むケースも考えられる。

例えば自治体が行おうとしている取組みに関するノウハウを持つ人材の派遣、活動を行う場所の提供などは、自治体にとって大変有益なはずである。また、近隣自治体の間に入り、複数の自治体が連携して行う事業や情報交換の場づくりを県がコーディネートする、といった取組みも考えられる。

こうした役割は県だからこそ発揮できる。自治体のニーズを随時把握していく中で、県がこうした形で自治体の取組みを側面的に支援していくことが期待される。

県全体として取り組むべき施策の推進

県が県全体の総合的な視点から行うべきこと、及び各自治体が個別に実施するよりも県が全体として取り組んだ方が効果的だと考えられることを、県が主体となり、自治体との連携を図りながら進めていくことも必要である。

具体的には、以下のような取組みが考えられる。

【人口減少対策（社会動態対策）】

「居住地としての千葉県全体」のイメージアップ

- ・アンケート調査やヒアリングでは、居住地としての千葉県の弱みとして「都心へのアクセス」が指摘された。しかし、都心からの実際の距離は決して遠いわけではなく、「千葉県は都心から遠い」という固定化されたイメージが影響しているものと考えられる。また一部の県外の人には、震災後の千葉県のマイナスイメージも残っているとされている。このようなイメージを少しずつでも払拭していくことができれば、県外の人にも千葉県が「居住する候補地」として、より認知されていくものと期待される。
- ・こうしたイメージは、県全体に関わるものであり、個々の自治体が対策を講じても効果は限定的であろう。県が主体となって「住みやすい千葉県」をアピールする場を増やし、また発信する情報の質を高めていくことによって、千葉県のイメージアップを図っていく。

県内への居住に関する情報の一元的な提供

- ・Uターン予備軍など、潜在的な千葉県への転入希望者は相当数いる。そういった層をターゲットとして、県が県内居住に関する様々な情報を集約し、一括して網羅的に提供していくことも、転入促進のために有効だと考えられる。
- ・具体的な施策としては、「県内居住情報・就業情報の一元的な提供機能の整備（「ファミリー層向け」「元気なりタイア層向け」など対象を明確にする）」「転入を検討する人への一元的な相談体制の確立」、などがあげられる。

ニーズの高い雇用機会の創出に向けた取組みの推進

- ・平成 26 年 12 月現在、千葉県の有効求人倍率は 0.90 倍で、この数字から見ると県内の雇用状況は悪いとはいえない。しかし求人数の内訳をみると、事務的職業など求職者数が多い職種では少なく、逆に建設関連など求職者数が少ない職種では多く、雇用のミスマッチが生じている。求職ニーズが高い職種の雇用が多く期待できる大規模製造業事業者の誘致といった大掛かりな対応策は、個々の自治体では難しい場合が多い。
- ・県に求められる具体的な施策としては、「自治体と連携した形での新たな工業団地設置の促進」「求職ニーズが高い製造業等の事業所誘致に向けた全県的なセールス活動の推進」、などがあげられる。

【少子化対策（自然動態対策）】

「結婚」「出産」を促進するための環境の整備

- ・未婚化・晩婚化が進んでいる中で出生数の増加を図っていくためには、若年層の結婚、結婚後の出産を促進していく必要がある。そのために全県的な立場でできる取組みを推進していく。
- ・推進すべき施策としては、若年層向けの結婚や出産・ライフデザインを考える機会の創出（学校の授業での取組みも）、規模が大きなブロック単位での婚活イベントの主催、不妊治療充実の支援、などがあげられる。

「保育の充実」と「仕事と子育ての両立支援」

- ・妊娠・出産の時期を経ても女性が働き続けることができるよう、県が行うべき取組みを推進していく。
- ・推進すべき施策としては、他自治体の先進的・効果的な保育サービスやその他子育て支援策に関する情報収集と自治体への情報提供、家庭におけるワークライフバランス意識の高揚、労働基準局等との連携による女性が働きやすい職場構築に向けた事業所への働きかけ、などがあげられる。

【人口減少に対応した持続可能な社会づくり】

人口減少社会に相応しい県全体のグランドデザインの明示

- ・今後の人口減少社会において、各市町村がどのような対応策を講じ、どのような持続可能なまちを目指していくかを考えるのは、まさしくそれぞれの自治体の役割である。しかしその際には、自らが立地している千葉県全体がどのように動いていくのかを踏まえたうえで考えていく必要があるといえる。
- ・まず県が、人口減少社会の到来を与件とし、これを前提として県全体がどのような方向に向かっていくのか、将来におけるしっかりとしたグランドデザインを明示する。各市町村はこれを踏まえてそれぞれが目指す将来像を構築していく、という流れが望ましいといえる。